

三重県勢要覧



平成 26 年 刊

表紙写真 熊野古道・松本峠から望む七里御浜（熊野市～紀宝町）

写真提供
公益社団法人 三重県観光連盟

平成 26 年 刊

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三重県

三重県のシンボル



◀ 県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。

昭和41年10月20日指定

県の花 シロチドリ ▶

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために刊行いたしました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、刊行にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成26年5月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 既刊の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 市町統計は、平成26年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移.....	3
2 年齢階級、男女別人口.....	4
3 年齢3区分別人口、人口割合.....	4
4 在留外国人（外国人登録者）数.....	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数.....	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数.....	6
7 男女別転入・転出者数.....	6
8 昼間人口.....	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数.....	7
土地・気象	8
10 県の位置.....	10
11 利用形態別面積.....	10
12 民有地面積（評価総地積）.....	10
13 気象官署別気象.....	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数.....	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数.....	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数.....	18
(2) 経営耕地規模別販売農家数.....	18
17 農家人口（販売農家）.....	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家）.....	18
19 耕地面積.....	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量.....	19
21 耕地のかい廃面積及び人為か廃の転用先別面積.....	20
22 花き・花木作付面積及び産生額（出荷額）.....	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量.....	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数.....	21
25 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量.....	21

26	主要畜産物出荷量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業	26
36	漁業生産量	26
37	漁業生産額(海面)	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		28
39	鉱工業生産指数(原指数)	30
40	鉱工業生産者製品在庫指数(原指数)	30
41	特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)	
	(1) 生産指数	32
	(2) 生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	33
44	産業(中分類)別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額	34
45	産業(中分類)別1日当たり水源別用水量及び1日当たり用途別用水量(従業者30人以上の事業所)	
	(1) 1日当たり水源別用水量	34
	(2) 1日当たり用途別用水量	35
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	36
47	産業(中分類)別事業所数、事業所敷地面積、建築面積及び延建築面積(従業者30人以上の事業所)	36
建設・住宅		37
48	業種別完成工事高	38

49	公共工事着工状況	
	(1) 工事種類別	38
	(2) 発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39
51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の所有の関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり 居室数・畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員	40
電気・ガス・水道		41
54	発電量	42
55	電力需要	42
56	電灯需要	43
57	用途別都市ガス販売量	43
58	水道普及状況	44
59	上水道事業	44
運輸・通信		45
60	道路の現況	46
61	車種別自動車保有台数	46
62	自動車運輸実績	47
63	鉄道旅客輸送状況	47
64	引受通常郵便物数	47
65	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		48
66	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	50
67	貿易（四日市港）	
	(1) 輸出	51
	(2) 輸入	52
68	金融機関数	53
69	手形交換高及び不渡手形	53
70	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
71	企業倒産状況	54

物価・家計	55
72 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上世帯）—津市—.....	56
73 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯）—津市—.....	56
74 消費者物価指数 —5市平均—.....	56
75 消費者物価地域差指数.....	58
労働	59
76 産業（大分類）、男女別常用労働者1人平均月間現金給与総額 —規模30人以上の事業所—.....	60
77 産業（大分類）、常用労働者1人平均月間実労働時間数 —規模30人以上の事業所—.....	60
78 一般職業紹介状況.....	62
79 産業別新規求人状況.....	62
80 新規学校卒業者職業紹介状況	
(1) 中学校.....	62
(2) 高等学校.....	62
81 雇用保険給付状況	
(1) 一般.....	63
(2) 日雇.....	63
82 労働組合組織状況.....	63
社会保障	64
83 社会福祉施設.....	65
84 生活保護法による保護状況.....	66
85 児童福祉法による保護状況.....	66
86 身体障害者福祉法による援護状況	
(1) 身体障害者手帳交付状況.....	66
(2) 更生援護取扱状況.....	67
87 政府管掌健康保険.....	68
88 国民健康保険.....	70
89 後期高齢者医療.....	70
90 国民年金.....	72
91 厚生年金.....	72
健康・医療・環境	74
92 医療施設数及び薬局数.....	75

93	医療関係者数	75
94	環境衛生営業施設数	75
95	年齢、死因別死亡者数	76
教育・文化		77
96	学校要覧	79
97	進路別卒業生数及び進学・就職率の推移	
	(1) 中学校	80
	(2) 高等学校	80
98	高等学校卒業後の状況（全日・定時制）	81
99	公共図書館の蔵書及び利用状況	82
100	国宝・重要文化財等件数	82
観 光		83
101	地域別観光入込客数	84
102	旅券申請及び発行件数	84
県民経済計算		85
103	経済活動別県内総生産（名目）	86
104	県民所得および県民可処分所得の分配	87
105	県内総生産（支出側、名目）	88
財 政		89
106	県歳入（一般会計）	90
107	県歳出（一般会計）	91
108	県特別会計	92
交通事故・犯罪・災害		93
109	交通事故発生状況（人身事故）	
	(1) 車両	94
	(2) 歩行者	95
110	刑法犯罪種別認知・検挙状況	95
111	農作物被害状況	96
112	自然災害による被害状況	96
113	火災発生件数及び損害状況	96

市町統計

市町章	99
人口・世帯	100
自然環境	105
経済基盤	106
財政	111
学校教育	112
労働	114
居住環境	115
社会保障	117
健康・医療	118
安全	121

主要指標

人口・世帯	123
自然環境	123
経済基盤	124
行政基盤	124
教育	125
労働	126
文化・スポーツ	127
居住	127
健康・医療	128
福祉・社会保障	129
安全	130
家計	131

人口

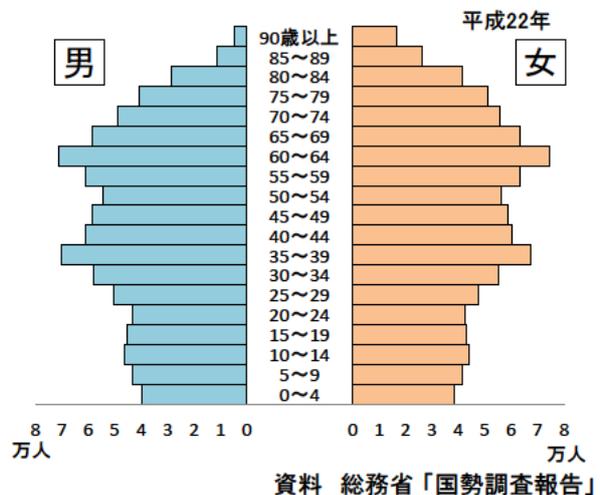
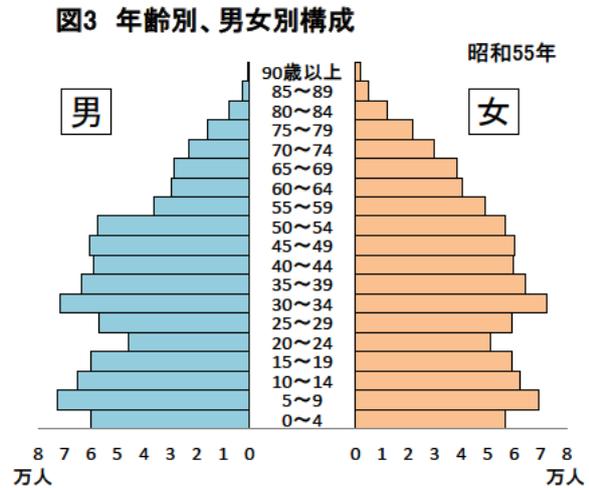
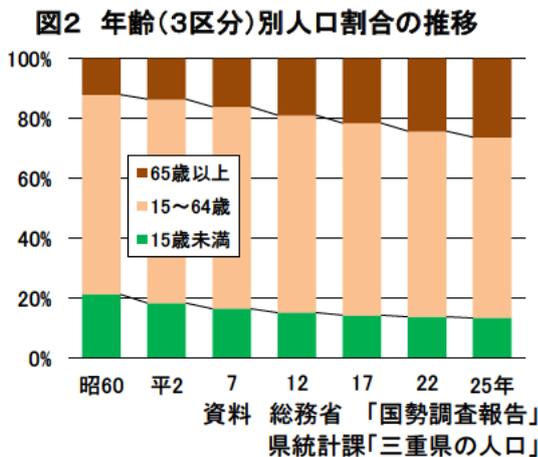
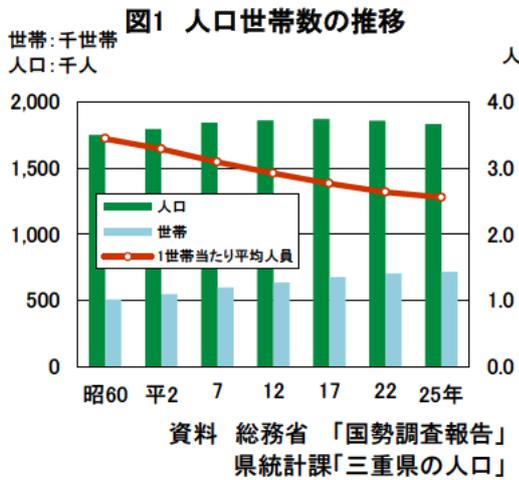
平成25年推計人口

平成25年10月1日現在の総人口は182万9,063人(男89万311人 女93万8,752人)で、前年に比べ9,548人(0.52%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は13.3%、生産年齢人口(15~64歳)割合は59.9%、老年人口(65歳以上)割合は26.1%となっています。平成22年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.4ポイント、生産年齢人口割合が1.7ポイント低下しました。一方老年人口割合は2.0ポイント上昇しました。

平成22年国勢調査結果

平成22年10月1日現在の総人口は185万4,724人(男90万3,398人、女95万1,326人)で前回調査の平成17年に比べ12,239人(0.7%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は70万4,607世帯で、平成17年に比べ2万9,148世帯(4.3%)増加しました。



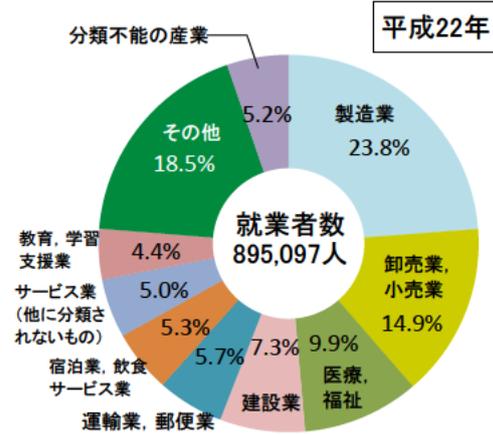
産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

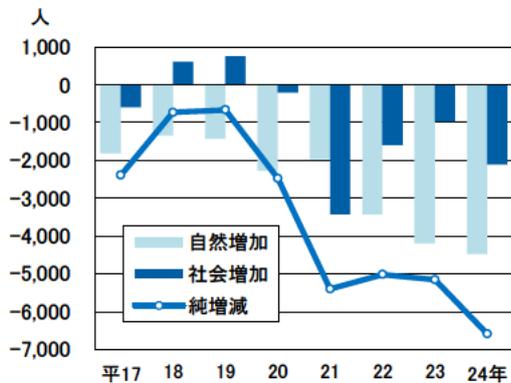
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成24年1年間の人口動態は、出生1万4,729人、死亡1万9,210人、他都道府県からの転入2万7,750人、他都道府県への転出2万9,859人となりました。

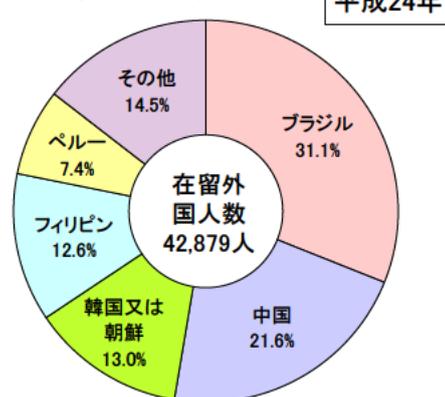
人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）で見ると、自然増加数は平成17年から24年まで8年連続減少となりました。社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から24年までは転出超過となりました。

純増減数（自然増加数＋社会増加数）をみると、平成17年から減少傾向が続いており、平成21年以降は大きく減少しています。

在留外国人数

平成24年12月31日現在の在留外国人数は、4万2,879人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,324人（外国人構成比31.1%）、中国が9,241人（同21.6%）、韓国又は朝鮮が5,564人（同13.0%）、フィリピンが5,388人（同12.6%）、ペルーが3,159人（同7.4%）などとなっています。

図6 在留外国人数



資料 法務省「在留外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 52年	463,122	1,650,423	799,788	850,635	94.0	285.8	3.56
53	468,417	1,661,653	805,092	856,561	94.0	287.7	3.55
54	473,298	1,672,878	810,679	862,199	94.0	289.6	3.53
55	477,992	1,686,936	817,578	869,358	94.0	292.0	3.53
56	489,716	1,702,561	825,391	877,170	94.1	294.7	3.48
57	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元年	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,848,107	899,880	948,227	94.9	319.9	2.61
24	711,905	1,838,611	894,984	943,627	94.8	318.2	2.58
25	716,124	1,829,063	890,311	938,752	94.8	316.6	2.55

注) 1 各年10月1日現在で、太字数字は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 細字は月別人口調査（昭和44年～平成21年は補間補正人口）

三重県戦略企画部統計課

3 昭和44年から平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。

平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

2. 年齢階級、男女別人口

	平成 23 年 10 月 1 日			平成 24 年 10 月 1 日			平成 25 年 10 月 1 日		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,848,107	899,880	948,227	1,838,611	894,984	943,627	1,829,063	890,311	938,752
0～4歳	78,040	39,876	38,164	77,446	39,550	37,896	76,523	39,131	37,392
5～9	82,966	42,370	40,596	81,219	41,472	39,747	79,967	40,725	39,242
10～14	89,885	46,134	43,751	89,039	45,638	43,401	87,679	45,092	42,587
15～19	90,753	46,712	44,041	91,513	47,131	44,382	91,424	46,912	44,512
20～24	82,355	41,322	41,033	80,336	40,390	39,946	80,389	40,704	39,685
25～29	95,417	49,003	46,414	92,195	47,295	44,900	88,476	45,420	43,056
30～34	108,176	55,334	52,842	103,465	53,064	50,401	99,442	51,072	48,370
35～39	134,926	68,732	66,194	130,114	66,268	63,846	123,989	63,126	60,863
40～44	128,900	65,205	63,695	131,300	66,465	64,835	133,776	67,939	65,837
45～49	113,925	56,991	56,934	116,013	58,349	57,664	117,815	59,293	58,522
50～54	109,754	54,123	55,631	110,493	54,522	55,971	111,424	55,081	56,343
55～59	118,822	58,328	60,494	113,719	55,726	57,993	110,512	54,197	56,315
60～64	153,508	74,912	78,596	147,895	71,926	75,969	138,323	67,197	71,126
65～69	114,773	55,362	59,411	119,417	57,617	61,800	127,241	61,252	65,989
70～74	105,787	49,479	56,308	108,330	50,788	57,542	111,558	52,412	59,146
75～79	93,764	41,244	52,520	94,754	41,865	52,889	94,495	41,972	52,523
80～84	71,322	29,237	42,085	72,699	29,913	42,786	74,016	30,342	43,674
85～89	41,081	12,995	28,086	43,673	14,367	29,306	45,896	15,608	30,288
90～94	16,249	3,553	12,696	17,093	3,652	13,441	18,125	3,831	14,294
95歳以上	5,532	888	4,644	5,726	906	4,820	5,821	925	4,896
年齢不詳	12,172	8,080	4,092	12,172	8,080	4,092	12,172	8,080	4,092

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総人口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
			割合(%)		割合(%)		割合(%)
昭和 55 年	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2 年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
23	1,848,107	250,891	13.6	1,136,536	61.5	448,508	24.3
24	1,838,611	247,704	13.5	1,117,043	60.8	461,692	25.1
25	1,829,063	244,169	13.3	1,095,570	59.9	477,152	26.1

注) 総人口は、年齢不詳を含むため、各年齢区分の合計とは一致しない場合がある。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

4. 在留外国人（外国人登録者）数

各年12.31現在

	総数	韓国又は朝鮮	ブラジル	中国	ペルー	フィリピン	その他
平成20年	53,073	6,268	21,668	9,816	3,730	5,070	6,521
21	49,087	6,147	18,667	9,510	3,591	5,105	6,067
22	46,475	5,948	16,335	9,454	3,438	5,479	5,821
23	45,312	5,751	14,986	9,362	3,389	5,419	6,405
24	42,879	5,564	13,324	9,241	3,159	5,388	6,203

- 注) 1 平成24年7月9日付で外国人登録制度にかわり、在留外国人制度が施行されたことから、平成24年以降は在留外国人数（中長期在留者及び特別永住者）を掲載。資料 法務省「登録外国人統計」（平成23年まで）
「在留外国人統計」（平成24年以降）
- 2 対象範囲が異なるため、在留外国人数と従来の外国人登録者数を単純比較することはできない。

5. 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成17年			平成22年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,597,902	768,870	829,032	1,589,378	765,827	823,551
労働力人口	968,343	562,698	405,645	943,072	544,396	398,676
就業者	922,622	532,266	390,356	895,097	511,778	383,319
第一次産業	46,203	28,378	17,825	33,016	21,222	11,794
農業，林業	36,931	21,734	15,197	26,274	16,316	9,958
漁業	9,272	6,644	2,628	6,742	4,906	1,836
第二次産業	305,437	222,161	83,276	278,346	207,418	70,928
鉱業，採石業，砂利採取業	626	557	69	460	401	59
建設業	78,581	66,385	12,196	65,030	54,490	10,540
製造業	226,230	155,219	71,011	212,856	152,527	60,329
第三次産業	555,788	273,043	282,745	536,802	255,888	280,914
電気・ガス・熱供給・水道業	5,051	4,339	712	4,871	4,163	708
情報通信業	9,418	6,207	3,211	9,521	6,512	3,009
運輸業，郵便業	47,839	38,919	8,920	50,694	40,414	10,280
卸売業，小売業	143,710	66,907	76,803	133,343	60,512	72,831
金融業，保険業	18,123	8,182	9,941	19,280	8,175	11,105
不動産業，物品賃貸業	9,233	5,621	3,612	9,186	5,537	3,649
学術研究，専門・技術サービス業	17,282	11,091	6,191	19,780	13,026	6,754
宿泊業，飲食サービス業	49,147	16,857	32,290	47,850	15,950	31,900
生活関連サービス業，娯楽業	35,844	13,803	22,041	33,526	12,668	20,858
教育，学習支援業	38,886	16,431	22,455	38,944	15,954	22,990
医療，福祉	76,249	16,044	60,205	88,904	19,257	69,647
複合サービス事業	11,852	7,409	4,443	6,765	3,656	3,109
サービス業（他に分類されないもの）	62,678	38,032	24,646	45,119	28,892	16,227
公務（他に分類されるものを除く）	30,476	23,201	7,275	29,019	21,172	7,847
分類不能の産業	14,362	8,331	6,031	46,933	27,250	19,683
完全失業者	45,721	30,432	15,289	47,975	32,618	15,357
非労働力人口	605,699	189,924	415,775	591,512	193,810	397,702

- 注) 1 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」
- 2 平成17年産業別内訳は日本標準産業分類平成19年11月改訂に伴い総務省統計局において組替集計した結果得られた推定値である。よってこれらの合計値は平成17年の就業者数と一致しない。

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)		自然 増加 数 (A) - (B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
		乳 死 亡 数	児 数					出生率	死亡率
	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成 17 年	15,345	17,154	33	△ 1,809	417	9,640	3,700	8.4	9.4
18	15,816	17,156	45	△ 1,340	426	9,889	3,508	8.6	9.4
19	15,716	17,141	59	△ 1,425	363	9,919	3,377	8.6	9.4
20	15,633	17,904	41	△ 2,271	349	9,937	3,402	8.6	9.8
21	15,614	17,590	37	△ 1,976	339	9,720	3,438	8.6	9.6
22	15,262	18,691	37	△ 3,429	335	9,396	3,461	8.4	10.3
23	15,080	19,271	37	△ 4,191	333	8,947	3,264	8.3	10.6
24	14,729	19,210	48	△ 4,481	319	9,006	3,237	8.1	10.6

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は
総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人
人口を分母として用いた。

資料 厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 17 年	31,455	18,744	12,711	32,041	18,119	13,922	△ 586	625	△ 1,211
18	33,040	19,908	13,132	32,430	18,486	13,944	610	1,422	△ 812
19	33,478	20,210	13,268	32,716	18,758	13,958	762	1,452	△ 690
20	32,503	19,614	12,889	32,706	18,968	13,738	△ 203	646	△ 849
21	30,334	18,061	12,273	33,758	20,164	13,594	△ 3,424	△ 2,103	△ 1,321
22	27,619	16,071	11,548	29,211	16,688	12,523	△ 1,592	△ 617	△ 975
23	28,019	16,548	11,471	28,987	16,646	12,341	△ 968	△ 98	△ 870
24	27,750	16,386	11,364	29,859	17,239	12,620	△ 2,109	△ 853	△ 1,256

注) 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 流 引 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成7年	1,841,202	24,252	3,183	62,934	17,028	△ 52,527	1,788,675	1.49	4.34
12	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42

注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」

2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県間の移動であり、県内他市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成17年				平成22年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	922,622	894,167	56,516	28,061	895,097	871,249	266,044	242,196
第一次産業	46,203	46,253	313	363	33,016	33,114	1,635	1,733
農業, 林業	36,931	37,060	120	249	26,274	26,409	1,405	1,540
漁業	9,272	9,193	193	114	6,742	6,705	230	193
第二次産業	305,437	303,787	15,361	13,711	278,346	276,692	96,242	94,588
鉱業, 採石業, 砂利採取業	626	647	9	30	460	462	139	141
建設業	78,581	76,891	5,617	3,927	65,030	63,106	18,656	16,732
製造業	226,230	226,249	9,735	9,754	212,856	213,124	77,447	77,715
第三次産業	555,788	529,367	40,077	13,656	583,735	561,443	168,167	145,875
電気・ガス・熱供給・水道業	5,051	4,408	842	199	4,871	4,387	2,518	2,034
情報通信業	9,418	6,597	3,203	382	9,521	7,017	5,209	2,705
運輸業, 郵便業	47,839	44,764	5,152	2,077	50,694	48,043	22,216	19,565
卸売業・小売業	143,710	136,177	10,809	3,276	133,343	127,691	37,807	32,155
金融業・保険業	18,123	16,570	2,216	663	19,280	17,866	8,730	7,316
不動産業, 物品賃貸業	9,233	8,497	1,001	265	9,186	8,593	2,822	2,229
学術研究, 専門・技術サービス業	17,282	15,725	2,232	675	19,780	18,126	7,186	5,532
宿泊業, 飲食サービス業	49,147	48,458	1,572	883	47,850	47,207	9,512	8,869
生活関連サービス業, 娯楽業	35,844	34,993	1,821	970	33,526	32,871	8,378	7,723
教育, 学習支援業	38,886	37,135	2,510	759	38,944	37,615	13,184	11,855
医療, 福祉	76,249	75,269	2,229	1,249	88,904	87,905	23,556	22,557
複合サービス業	11,852	11,705	315	168	6,765	6,666	1,786	1,687
サービス業(他に分類されないもの)	62,678	60,235	4,125	1,682	45,119	43,482	12,885	11,248
公務(他に分類されるものを除く)	30,476	28,834	2,050	408	29,019	27,576	8,686	7,243
分類不能の産業	14,362	14,277	402	317	46,933	46,398	3,692	3,157

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

注) 1 平成17年産業別内訳は日本標準産業分類平成19年11月改訂に伴い総務省統計局において組替集計した結果得られた推定値である。よってこれらの合計値は平成17年の就業者と一致しない。

2 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

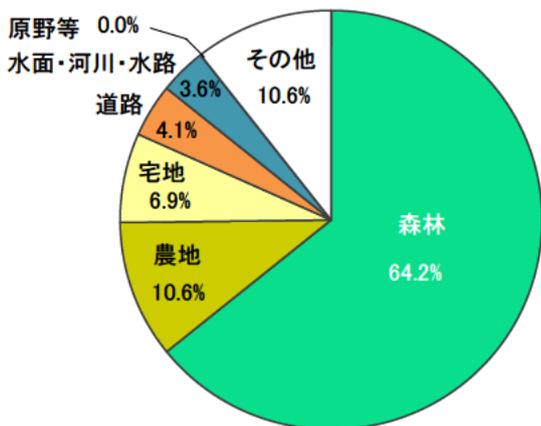
土 地

平成25年10月1日の総面積は5,777.35km²で、全国37万7,961.73km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成23年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.6%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況

平成23年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

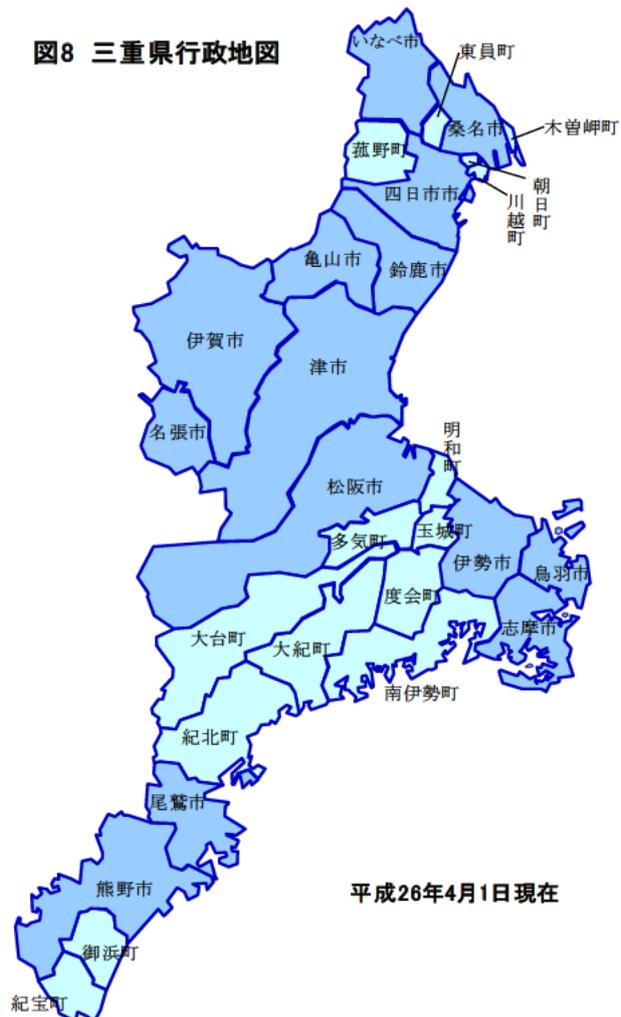
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成26年4月現在の市町村数は、14市15町の29市町となっています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(℃)・年降水量(mm)

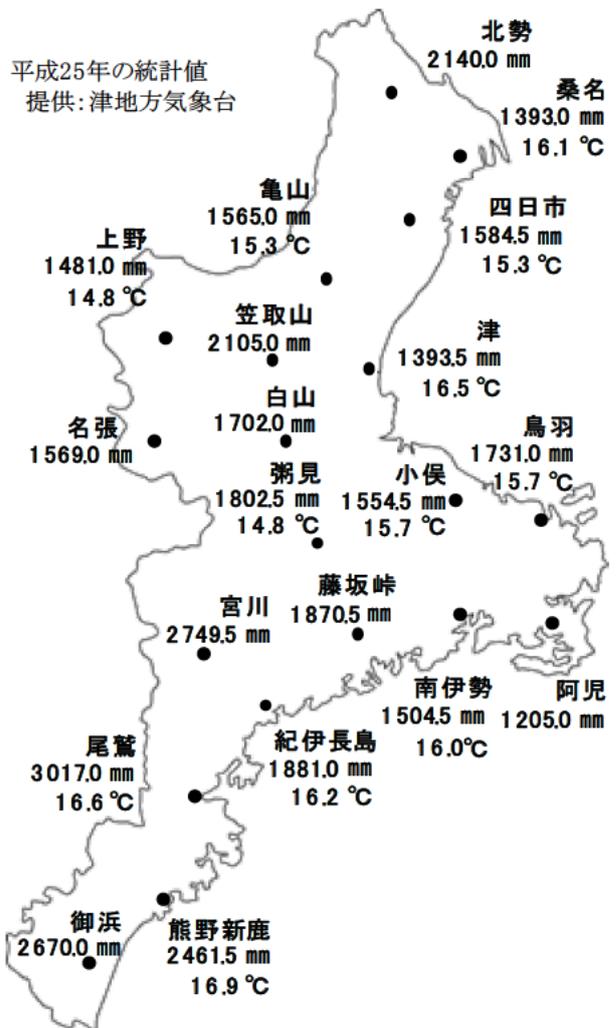
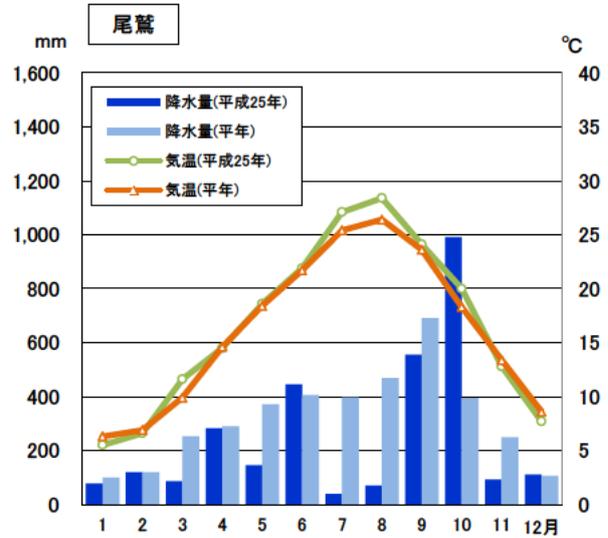
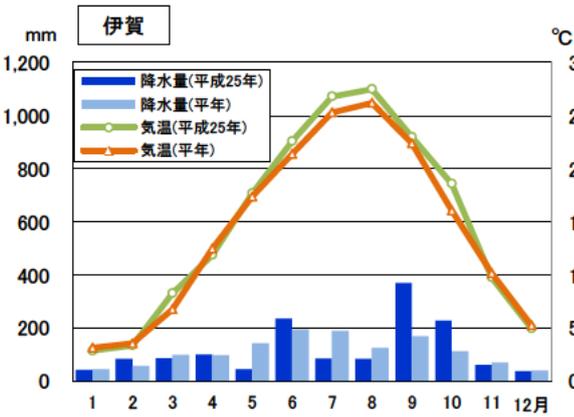
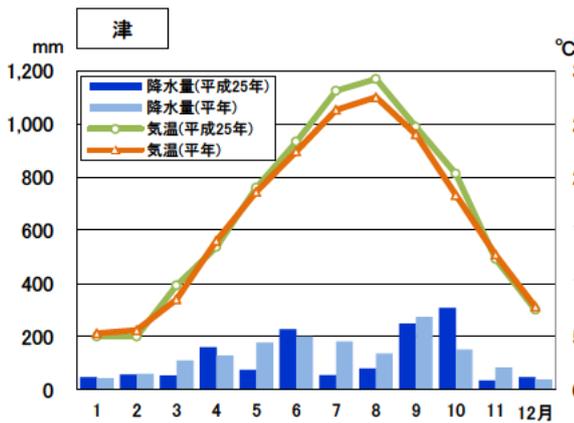


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1,087.9km (河口部 9,623m を含む)
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注)1 経緯度は国土地理院(県庁所在地の測定値は参考値)による資料 国土交通省国土地理院
世界測地形に基づく値。 県土整備部流域管理課
2 海岸線は国土交通省河川局の平成25年度版(平成25年3月31日現在)
海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成18年	19	20	21	22	23	構成比(%)
総計	577,687	577,717	577,722	577,722	577,727	577,731	100.0
農地	—	—	—	—	—	61,327	10.6
農用地	62,952	62,337	61,858	61,570	61,565	—	—
森林	372,333	371,910	371,896	371,550	371,426	371,076	64.2
原野等	—	—	—	—	—	196	0.0
原野	304	304	304	272	631	—	—
水面・河川・水路	20,524	20,704	20,648	20,633	20,613	20,598	3.6
道路	23,279	22,890	23,039	23,236	23,462	23,453	4.1
宅地	37,209	37,494	37,818	37,904	39,812	40,018	6.9
その他	61,086	62,078	62,159	62,557	60,218	61,063	10.6

注) 平成23年から調査方法の変更に伴い、利用形態区分が変更された。資料 地域連携部水資源・地域プロジェクト課

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成21年	276,328	51,103	21,837	33,751	0	385	151,408	50	3,938	13,856
22	275,589	50,749	21,641	33,934	0	382	150,948	50	3,971	13,914
23	275,062	50,549	21,446	34,064	0	382	150,585	50	3,987	13,998
24	274,394	50,354	21,318	34,088	0	380	150,074	50	3,994	14,135
25	274,245	50,180	21,225	34,235	0	380	149,996	50	3,992	14,186

資料 地域連携部市町行財政課

13. 気象官署別気象（平成25年）

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					

津地方気象台

全年	16.5	20.4	13.0	38.5	8月11日	-1.5	1月12日	66	1393.5	2365.5	44	86
1月	5.0	9.0	1.6	13.6	22*	-1.5	12	60	48.0	180.0	3	3
2	5.0	8.7	2.0	15.9	28	-0.6	10	64	57.0	126.6	0	9
3	9.8	14.8	5.2	23.5	10	0.1	12	58	53.5	205.3	5	6
4	13.4	17.9	9.2	24.1	25	3.7	12	60	160.0	219.1	4	8
5	19.0	23.4	15.1	29.4	21	8.6	3	64	75.5	275.7	5	7
6	23.3	26.6	20.5	32.5	18	18.4	7*	75	227.5	148.8	1	8
7	28.1	32.1	25.0	37.7	12*	19.5	2	71	55.0	229.9	3	7
8	29.2	33.4	25.6	38.5	11	20.0	27	68	80.0	269.0	7	7
9	24.7	28.2	21.4	31.0	6	16.5	27	72	248.0	211.7	7	9
10	20.3	23.6	17.4	30.8	11	9.5	28	71	306.5	145.9	2	12
11	12.3	16.3	8.5	21.3	8	3.2	30	64	34.5	178.8	4	6
12	7.5	11.3	4.4	16.8	6	0.7	13	61	48.0	174.7	3	4

四日市特別地域気象観測所

全年	15.3	20.4	10.6	37.6	8月11日	-4.3	1月5日	72	1584.5	2175.0	...	92
1月	3.6	8.7	-1.0	13.4	2	-4.3	5	68	62.5	179.9	...	4
2	4.0	8.6	0.0	15.3	28	-3.6	26*	69	68.0	118.7	...	10
3	9.0	15.4	3.0	22.1	9	-3.1	12	61	50.5	196.1	...	6
4	12.7	18.5	7.0	24.2	15	1.4	13	64	209.0	210.3	...	9
5	18.0	23.8	12.4	29.2	21	4.6	3	69	85.0	261.9	...	6
6	22.2	26.8	18.7	32.5	13	14.8	9	81	203.0	134.2	...	8
7	26.7	31.3	22.8	36.7	12	18.3	2	79	88.0	193.5	...	9
8	27.8	33.4	23.3	37.6	11	18.1	27	74	77.5	244.8	...	8
9	23.5	28.3	19.4	31.7	13	12.0	27	78	338.5	194.4	...	8
10	19.0	23.4	15.0	31.5	2	6.4	28	77	294.0)	127.2)	...	11)
11	10.6	15.9	5.4	21.4	1	-1.0	29	72	46.5	167.1	...	7
12	6.0	10.9	1.7	16.1	6	-2.5	30	69	62.0	146.9	...	6

注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。

2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。

3 快晴日は、日平均雲量1.5（10分比）未満の日。

4 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。

5)は準正常値（統計を行う対象資料が許容範囲内で欠けている場合）。

6)は資料不足値（統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている場合）。

7 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象(平成25年)ーつづきー

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最高	起 日	最低	起 日					

上野特別地域気象観測所

全年	14.8	20.6	10.0	37.5	8月19日	-4.3	1月12日	71	1481.0	2025.2	…	90
1月	2.9	7.9	-1.3	12.1	2	-4.3	12	69	45.0	143.7	…	4
2	3.4	8.1	-0.2	17.0	2	-4.2	10	72	85.0	115.7	…	10
3	8.3	15.6	2.1	22.9	9	-3.5	12	66	88.0	174.5	…	6
4	11.9	18.8	5.8	27.6	16	0.0	12	66	102.5	196.8	…	9
5	17.7	24.7	11.6	32.0	14	4.1	3	65	47.5	247.9	…	7
6	22.6	27.7	18.5	34.8	13	14.6	8	72	237.0	137.8	…	6
7	26.8	32.7	22.2	35.4	12*	17.0	2	73	86.0	212.1	…	8
8	27.5	34.0	22.7	37.5	19	18.1	28	73	85.0	222.1	…	7
9	23.0	28.8	18.1	34.4	13	10.7	27	75	371.5	185.5	…	7
10	18.6	23.0	14.8	31.4	11	5.1	28	77	229.5	111.3)	…	9
11	9.8	15.6	4.6	21.0	2	-1.7	29	76	64.0	145.3	…	10
12	5.0	9.9	1.0	14.8	6	-3.1	30	72	40.0	132.5	…	7

尾鷲特別地域気象観測所

全年	16.6	21.5	12.1	38.2	8月11日	-2.3	2月17日	69	3017.0	2244.7	…	103
1月	5.5	10.9	0.6	15.7	2	-2.0	5	58	77.5	220.1	…	3
2	6.6	11.5	1.9	17.3	2	-2.3	17	65	119.5	165.8	…	10
3	11.6	17.4	6.1	26.5	10	-0.9	4	65	86.0	216.3	…	5
4	14.5	20.0	8.7	24.2	9	3.8	12	61	283.0	237.9	…	9
5	18.6	23.6	13.8	31.3	23	7.8	3	71	145.5	232.3	…	8
6	21.9	25.5	19.0	30.9	16*	15.7	1	82	445.0	86.8	…	16
7	27.1	31.5	23.4	37.4	30	17.5	2	75	40.0	209.0	…	6
8	28.4	33.6	24.2	38.2	11	19.4	27	72	71.0	241.9	…	6
9	24.1	28.4	20.4	30.6	16	13.5	27	76	555.0	154.0	…	10
10	20.0	23.7	16.7	31.4	11	8.9	28	79	991.5	114.2	…	20
11	12.8	18.3	7.5	25.0	10	1.1	29	64	92.0)	176.2	…	4)
12	7.7)	13.1)	3.0)	17.2)	6	-1.5)	30	59)	111.0)	190.2)	…	6

資料 津地方気象台

事業所

事業所数、従業者数については、これまで「経済センサス-基礎調査」によるデータを使ってきましたが、平成24年に「経済センサス-活動調査」（5年に一度）が実施されています。これら2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「経済センサス-基礎調査」を参照して下さい。

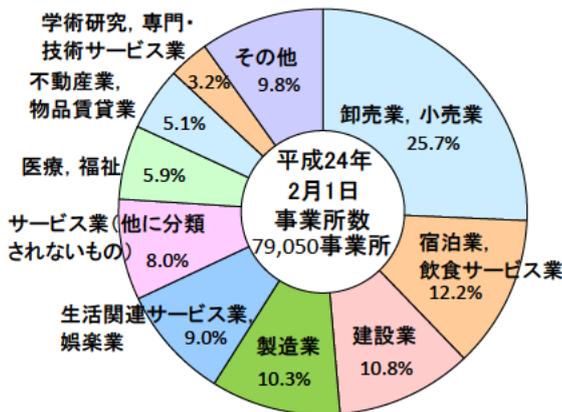
事業所数及び従業者数

平成24年2月1日の事業所数（経済センサス-活動調査）は7万9,050事業所でした。

また、従業者数は79万5,969人で男女別にみると、男子が44万7,464人（構成比56.2%）、女子が34万6,010人（同43.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。）

図12 産業大分類事業所数

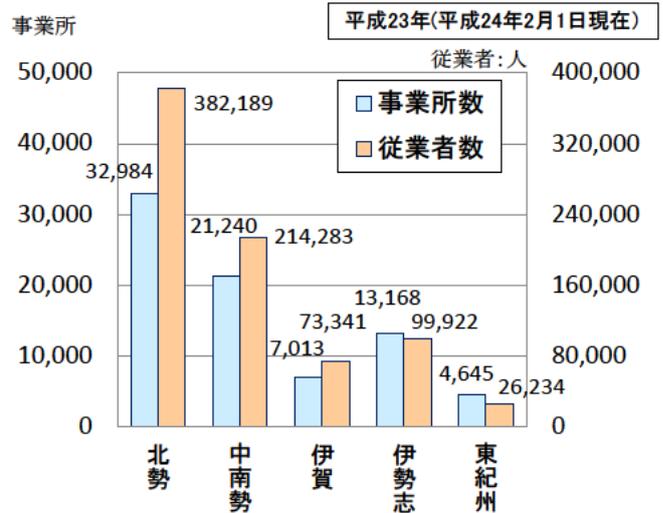


資料 総務省「経済センサス-活動調査」

産業別従業者数

平成24年2月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,775人（構成比26.6%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が14万9,302人（同18.8%）、医療、福祉が8万1,506人（同10.2%）、宿泊業、飲食サービス業が7万3,163人（同9.2%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数



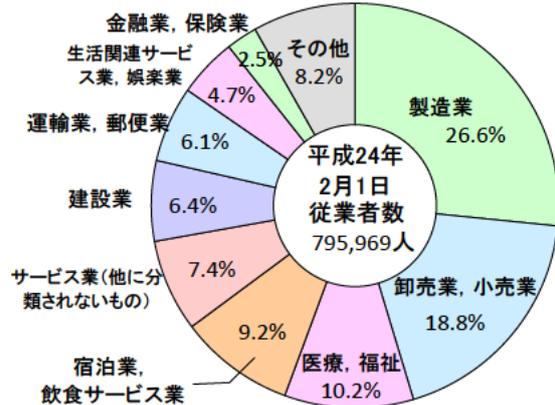
※ 中南勢:津市・松阪市・多気郡
伊勢志摩:伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

資料 総務省「経済センサス-活動調査」

産業別事業所数

平成24年2月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万311事業所（構成比25.7%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9,615事業所（同12.2%）、建設業が8,536事業所（同10.8%）、製造業が8,123事業所（同10.3%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-活動調査」

14. 産業（大分類）、従業者規模別

	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	79,050	795,969	46,729	99,830	15,569	101,846
農 業 ・ 林 業	443	5,671	120	293	131	869
漁 業	85	1,210	28	69	20	129
農業，林業，漁業間格付不能	18	120	7	19	6	43
鉱業，採石業，砂利採取業	48	593	17	42	7	39
建設業	8,536	51,164	5,185	11,445	2,061	13,400
製造業	8,123	211,775	3,468	8,299	1,739	11,531
電気・ガス・熱供給・水道業	84	2,827	21	56	20	142
情報通信業	482	6,173	258	548	97	617
運輸業，郵便業	2,029	48,269	483	1,097	402	2,743
卸売業，小売業	20,311	149,302	12,165	27,959	4,311	27,928
金融業，保険業	1,435	19,659	513	1,179	338	2,299
不動産業，物品賃貸業	4,000	12,863	3,360	6,018	441	2,788
学術研究，専門・技術サービス業	2,539	14,212	1,781	3,833	489	3,114
宿泊業，飲食サービス業	9,615	73,163	5,624	12,370	1,984	13,010
生活関連サービス業，娯楽業	7,134	37,545	5,747	10,427	704	4,484
教育，学習支援業	2,472	15,875	1,814	3,050	319	2,044
医療，福祉	4,667	81,506	1,406	3,286	1,458	9,920
複合サービス事業	666	5,357	317	950	230	1,480
サービス業 (他に分類されないもの)	6,363	58,685	4,415	8,890	812	5,266

注)1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所は調査対象としていない。

2 事業内容等が不詳の事業所は数値に含まれていない。

3 総数の事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。

15. 産業（大分類）、経営組織別

	事 業 所 数					
	総 数 (経営組織)	個 人	法 人	(法人) 会社	(法人)会社 以外の法人	法人でない 団体
全 産 業	79,050	35,747	42,798	36,322	6,476	505
農 業 ・ 林 業	443	-	418	288	130	25
漁 業	85	-	81	68	13	4
農業，林業，漁業間格付不能	18	-	18	9	9	-
鉱業，採石業，砂利採取業	48	7	41	37	4	-
建設業	8,536	3,724	4,809	4,793	16	3
製造業	8,123	2,792	5,316	5,239	77	15
電気・ガス・熱供給・水道業	84	-	84	77	7	-
情報通信業	482	23	459	447	12	-
運輸業，郵便業	2,029	175	1,842	1,814	28	12
卸売業，小売業	20,311	8,790	11,483	11,145	338	38
金融業，保険業	1,435	154	1,279	998	281	2
不動産業，物品賃貸業	4,000	2,008	1,978	1,883	95	14
学術研究，専門・技術サービス業	2,539	1,426	1,106	998	108	7
宿泊業，飲食サービス業	9,615	6,429	3,173	3,119	54	13
生活関連サービス業，娯楽業	7,134	5,269	1,850	1,784	66	15
教育，学習支援業	2,472	1,645	806	580	226	21
医療，福祉	4,667	2,185	2,441	684	1,757	41
複合サービス事業	666	54	610	376	234	2
サービス業 (他に分類されないもの)	6,363	1,066	5,004	1,983	3,021	293

注)1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所は調査対象としていない。

2 事業内容等が不詳の事業所は数値に含まれていない。

3 総数の事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。

事業所数及び従業者数

平成24.2.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,031	121,315	5,216	155,119	1,353	92,305	712	111,370	152	114,184
116	1,513	59	1,764	10	680	1	160	1	392
15	194	17	428	3	245	1	145	-	-
5	58	-	-	-	-	-	-	-	-
14	201	7	203	2	108	-	-	-	-
888	11,701	336	9,656	47	3,129	13	1,833	-	-
1,223	16,601	982	29,975	339	23,713	263	42,783	84	78,873
11	164	13	395	6	428	10	1,217	1	425
65	883	31	975	22	1,507	9	1,643	-	-
481	6,863	417	12,879	154	10,170	71	10,854	9	3,663
2,402	31,949	1,020	29,718	193	13,278	107	16,109	6	2,361
319	4,466	212	6,377	32	2,165	10	1,479	3	1,694
123	1,629	45	1,250	4	231	1	112	2	835
156	2,035	76	2,280	19	1,260	10	1,690	-	-
1,148	15,566	716	20,180	106	7,031	25	4,203	2	803
325	4,416	243	7,589	78	5,227	18	2,366	3	3,036
183	2,465	113	3,287	21	1,388	14	2,027	2	1,614
956	12,686	551	16,622	187	12,881	75	12,007	25	14,104
82	1,016	22	671	10	744	4	496	-	-
519	6,909	356	10,870	120	8,120	80	12,246	14	6,384

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

事業所数及び従業者数

平成24.2.1現在

総数	従業者数				
	個人	法人	法人(会社)	(法人)会社以外の法人	法人でない団体
795,969	107,246	686,410	590,783	95,627	2,313
5,671	-	5,425	2,989	2,436	246
1,210	-	1,182	1,020	162	28
120	-	120	46	74	-
593	21	572	565	7	-
51,164	9,425	41,727	41,507	220	12
211,775	9,652	201,986	200,632	1,354	137
2,827	-	2,827	2,769	58	-
6,173	71	6,102	5,984	118	-
48,269	407	47,798	47,565	233	64
149,302	28,310	120,761	117,239	3,522	231
19,659	344	19,311	15,487	3,824	4
12,863	3,158	9,657	9,144	513	48
14,212	4,492	9,692	8,023	1,669	28
73,163	21,687	51,397	50,657	740	79
37,545	10,475	26,933	26,299	634	137
15,875	3,839	11,954	4,486	7,468	82
81,506	12,404	68,853	9,644	59,209	249
5,357	134	5,220	2,326	2,894	3
58,685	2,827	54,893	44,401	10,492	965

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

農林水産業

農家数

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ7,342戸

（12.3%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸（2.3%）、販売農家は6,886戸（17.3%）減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸（構成比9.8%）、準主業農家が7,797戸（同23.7%）、副業的農家が2万1,950戸（同66.6%）となっています。

図14 総農家数の推移

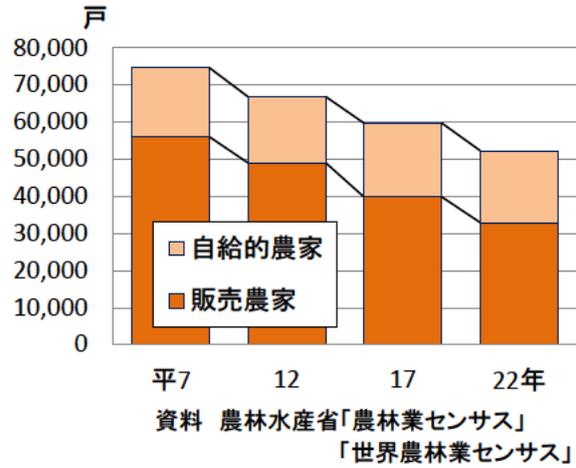
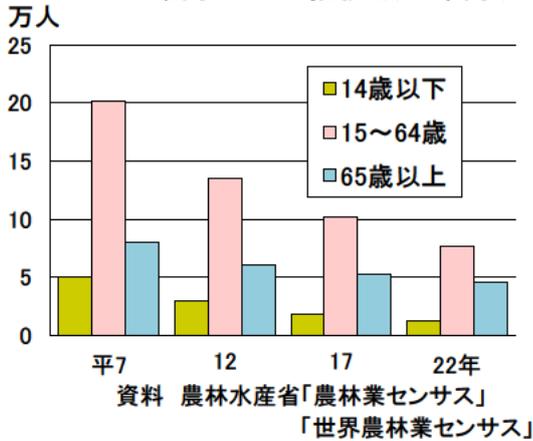


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の農家人口（販売農家）は13万4,284人で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ3万9,101人（22.6%）減少しています。

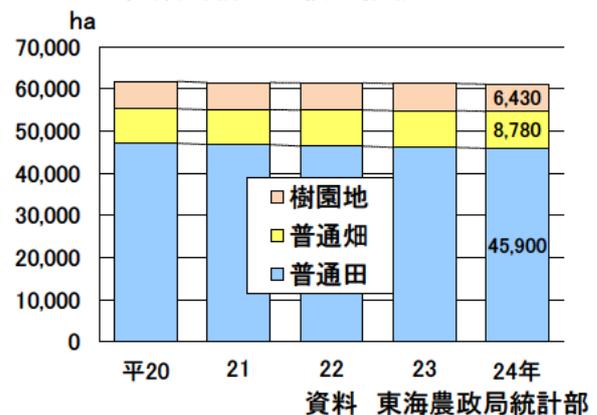
年齢別では、14歳以下が1万2,447人（構成比9.3%）、15～64歳が7万6,069人（同56.6%）、65歳以上が4万5,768人（同34.1%）で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15～64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

耕地面積

平成24年の耕地面積は6万1,100haで、前年に比べ200ha（0.3%）減少しました。

種類別にみると、普通田が4万5,900ha、普通畑が8,780ha、樹園地が6,430haで、前年に比べ普通田が200ha（0.4%）減少し、普通畑は40ha（0.5%）増加し、樹園地は前年と同じでした。

図16 種類別耕地面積の推移



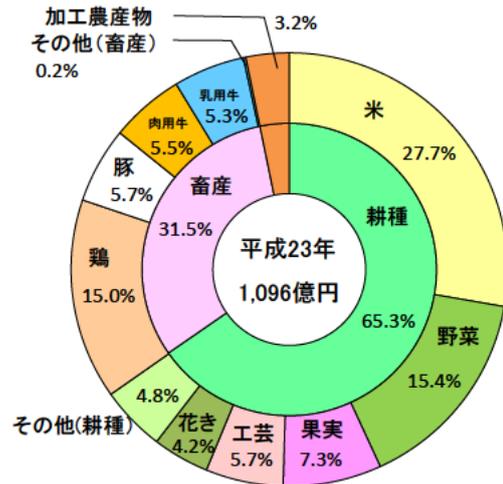
農業産出額

平成23年の農業産出額は1,096億円で、前年に比べ72億円（7.0%）増加しました。

種別割合をみると、耕種65.3%、畜産31.5%、加工農産物3.2%となっています。

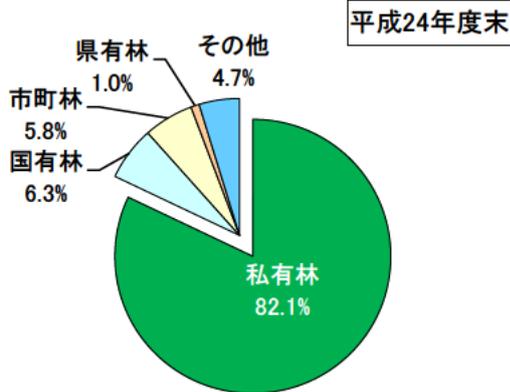
また、品目別では米が最も多く304億円（構成比27.7%）で、以下、野菜169億円（同15.4%）、鶏164億円（同15.0%）、果実80億円（同7.3%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 東海農政局統計部

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

漁業

平成24年の漁業総生産量のうち、海面漁業は18万1,623tで、前年に比べ1万2,753t（7.6%）増加しました。海面養殖業は2万7,056tで、前年に比べ1,709t（6.7%）増加しました。内水面漁業は410tで前年に比べ178t（30.3%）減少、内水面養殖業は348tで22t（5.9%）減少しました。

林業

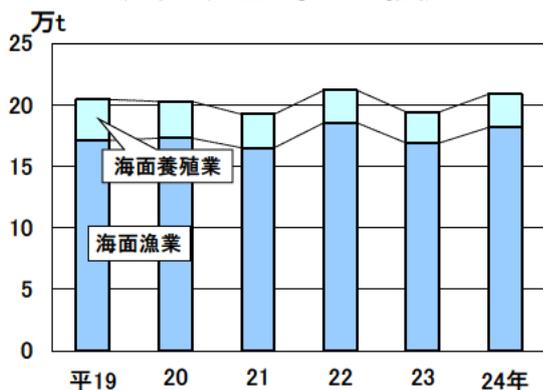
平成25年3月末現在の森林面積は37万2,659haでした。

保有形態別にみると、私有林が82.1%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.8%、県有林1.0%などとなっています。

また、民有林のうち人工林面積は21万7,985haで、天然林面積は12万3,377haとなっています。

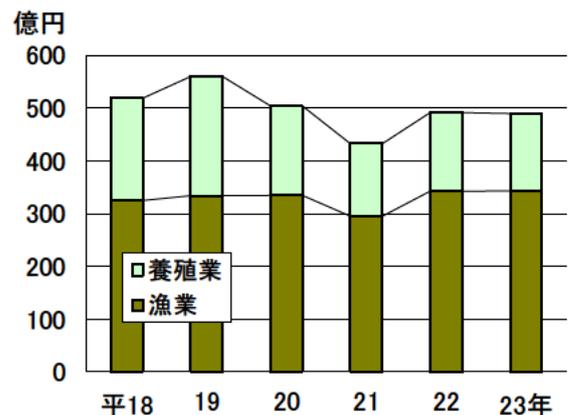
また、海面漁業の23年の生産額は342億9,100万円で、前年に比べ4,200万円（0.1%）増加しました。海面養殖業の生産額は146億5,600万円で、前年に比べ2億5,000万円（1.7%）減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 東海農政局統計部

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 東海農政局統計部

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満農業者	65歳以上の専従農業者	65歳未満農業者	65歳以上の専従農業者		
平成 7. 2. 1	74,600	56,069	6,538	4,898	12,802	2,859	36,729	18,531
12. 2. 1	66,905	49,046	4,585	3,687	12,869	2,916	31,592	17,859
17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地規模別販売農家数

単位:戸

	販売農家総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
12. 2. 1	49,046	12,820	20,034	8,837	3,850	2,145	914	446
17. 2. 1	39,851	9,708	16,068	7,310	3,283	2,037	847	598
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 農 家 人 口 (販売農家)

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上
平成 7. 2. 1	160,308	25,796	98,146	36,366	171,621	24,837	103,249	43,535
12. 2. 1	109,318	15,275	66,547	27,496	114,830	13,905	68,318	32,607
17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

18. 基幹的農業従事者数 (販売農家)

単位:人

	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	農家人口
平成 7. 2. 1	30,239	5	289	939	7,872	21,134	331,929
12. 2. 1	36,482	6	262	727	6,293	29,194	224,148
17. 2. 1	38,849	4	281	580	4,980	33,004	173,385
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284

注) 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間のふだんの主な状態が「主として農業に従事していた者」をいう。農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

19. 耕 地 面 積

単位:ha

	耕 地 計	田		畑		
		普 通 田	特 殊 田	普 通 畑	樹 園 地	牧 草 地
平成 20 年	61,800	47,100	8	8,150	6,560	26
21	61,500	46,800	8	8,270	6,450	26
22	61,500	46,400	…	8,580	6,450	26
23	61,300	46,100	…	8,740	6,430	26
24	61,100	45,900	…	8,780	6,430	26

注) 1 「耕地面積調査」の結果による。資料 東海農政局統計部
 2 四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成 21 年		22		23	
	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量
稲 類						
水 稲	30,900	148,600	31,000	155,000	30,300	147,900
陸 稲	0	0	X	X	X	X
麦 類						
小 麦	5,580	13,300	5,640	10,600	5,990	13,900
六 条 大 麦	216	674	247	519	281	832
裸 麦	X	X	X	X	X	X
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	382	…	377	…	387	4,760
大豆 (乾燥子実)	3,360	3,320	3,840	5,450	4,220	3,630
小 豆	49	23	46	…	45	…
野 菜 類						
き ゅ う り	112	2,800	112	2,880	112	2,780
ト マ ト	162	9,350	161	10,000	162	9,790
か ぼ ち ゃ	…	…	143	2,400	…	…
い ち ご	78	2,290	78	2,340	77	2,400
ほ う れ ん 草	113	1,480	113	1,460	113	1,330
ね ぎ	218	4,250	222	4,340	231	4,270
ブ ロ ッ コ リ ー	83	695	84	702	84	657
か ぶ	96	2,010	96	2,100	96	2,300
た ま ね ぎ	132	3,490	132	3,500	132	3,480
ば れ い し ょ	216	2,760	209	2,520	202	2,740
果 樹 類						
み か ん	1,280	23,400	1,260	19,700	1,240	23,300
日 本 な し	174	3,340	…	…	…	…
ぶ ど う	117	876	…	…	…	…
か き	449	4,850	…	…	…	…
う め	271	1,700	…	…	…	…

注) 果樹類の面積は、結果樹面積。資料 東海農政局統計部

2 1. 耕地のかい廃面積及び人為かい廃の転用先別面積

単位:ha

	田									
	計	自然災害	田畑転換	人為かい廃	工場用地	道路・鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 20 年	453	-	75	378	46	11	194	4	5	118
21	306	-	122	184	15	8	128	0	0	33
22	335	-	270	65	10	5	19	0	2	29
23	319	-	240	79	18	1	44	0	4	12
24	228	21	102	105	13	4	67	3	4	14

	畑									
	計	自然災害	田畑転換	人為かい廃	工場用地	道路・鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 20 年	118	-	-	118	8	0	55	2	2	51
21	111	-	-	111	6	0	38	0	0	67
22	15	-	-	15	1	0	10	0	0	4
23	108	-	-	108	0	1	38	0	1	68
24	62	4	-	58	4	0	46	0	1	7

注)1 「面積調査」の結果による。資料 東海農政局統計部
 2 調査期間は、前年7月15日から当年7月14日までの1年間。

2 2. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額（出荷額）					
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	さつき	つつじ	その他
平成 19 年	876	200	638	38	77	55	22	7	5	5
20	634	37	75	47	22	7	5	5
21	611	37	65	39	21	6	5	5
22	796	162	591	43	75	50	21	6	4	4
23	564	42	72	47	20	6	4	5

注)1 その他は、球根類、芝、地被植物類。資料 農林水産省「花き生産出荷統計」、「生産農業所得統計」、
 2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と小計は一致しない。「花木等生産状況調査」
 3 花きの作付け面積については、平成20、21、23年度は調査方法変更のため収集不可。

2 3. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	荒茶生産量						
		総数	玉露	かぶせ茶	普通せん茶	玉緑茶	番茶	その他
平成20年	3,260	7,490	132	1,660	3,730	-	913	X
	栽培面積	総数	おおい茶		普通せん茶	玉緑茶	番茶	その他
21	3,250	6,510	1,560		3,250	-	1,170	535
22	3,210	7,100	1,390		3,340	-	1,690	683
23	3,180	7,350	1,550		3,420	-	1,310	1,070
24	3,170	7,740	1,780		3,370	-	1,390	1,200

注)1 おおい茶は、玉露、かぶせ茶及びてん茶の合計である。資料 東海農政局統計部
 2 四捨五入の関係で計と内訳が一致しないことがある。

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 20 年	戸 101	頭 7,740	戸 241	頭 27,900	戸 67	頭 121,600	戸 98	千羽 6,568	戸 23	千羽 705
21	79	7,170	240	27,500	66	119,700	95	6,309	22	780
22	79	6,940	241	27,200	…	…	…	…	…	…
23	67	6,500	220	27,100	62	112,400	89	6,573	…	…
24	64	6,530	220	26,500	61	108,800	87	6,378	…	…
25	60	6,480	212	27,200	61	119,000	83	5,782	17	635

注)1 「畜産統計調査」、「食鳥流通統計調査」(毎年2月1日現在)による。資料 東海農政局統計部

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。

4 平成22年の豚、採卵鶏は「2010年世界農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

5 平成25年のブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生 乳			飲 用 牛 乳				
	生産量	移入量	移出量	生 産 量			移入量	移出量
				計	牛 乳	加工乳・成分調整牛乳		
平成 19 年	t 54,589	t 143	t 24,826	キロリットル 24,330	キロリットル 21,155	キロリットル 3,175	キロリットル 8,570	キロリットル 4,112
20	50,151	130	23,472	21,249	18,344	2,905	9,011	4,180
21	54,194	115	24,545	20,874	17,939	2,935	9,138	5,583
22	53,738	113	23,704	20,484	17,686	2,798	7,659	6,889
23	53,613	97	22,600	25,624	22,669	2,955	9,565	7,610
24	56,475	88	24,374	26,807	23,888	2,919	11,107	7,488

注)1 「牛乳・乳製品統計調査」による。資料 東海農政局統計部

2 牛乳は他物を混入することなく、生乳をそのまま殺菌処理したもの。

3 加工乳は微量添加物を加えたもの、還元牛乳など。

26. 主要畜産物出荷量

	豚	和成牛	乳用めす牛	乳用肥育おす牛	鶏 卵	ブロイラー	廃 鶏
平成 19 年	頭 217,694	頭 11,847	頭 3,176	頭 1,177	t 72,773	千羽 4,225	千羽 2,368
20	213,383	11,834	2,805	1,128	73,495	3,874	2,409
21	221,121	11,743	2,500	1,015	70,036	4,243	2,937
22	…	…	…	…	70,707	3,146	2,501
23	…	…	…	…	78,257	2,924	2,492
24	…	…	…	…	77,659	3,257	2,646

注) 「食肉流通統計調査」、「鶏卵流通統計調査」、「食鳥流通統計調査」による。資料 東海農政局統計部

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額									
		耕 種									
		計	米	麦 類	雑 穀 類 豆	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	種 苗 木類 その他
平成19年	1,099	749	304	7	7	8	165	87	58	62	53
20	1,117	764	333	8	7	8	173	75	50	58	52
21	1,058	714	305	8	5	8	162	87	41	50	47
22	1,024	673	242	6	8	8	180	83	51	56	39
23	1,096	716	304	3	5	7	169	80	46	63	38

	農 業 産 出 額 (続き)							生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物	
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	その他 畜産物 (養蚕含む)		
19	324	66	52	64	140	2	25	409
20	330	59	51	67	152	2	23	359
21	324	67	58	50	147	2	20	362
22	328	65	59	56	146	2	23	370
23	345	60	58	62	164	2	35	363

注) 1 「生産農業所得統計」の結果による。

資料 東海農政局統計部

- 2 平成19年から、これまでの市町村を単位とした推計を取り止め、都道府県を単位とした推計に改められたため、県内の市町間で取引された中間生産物については産出額に計上していない。
また、水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆、てんさい、でん粉原料用ばれいしょの産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上されていない。
このため、過年次データとの比較の際には、注意してください。

28. 森 林 面 積

単位:面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成 20 年度末	372,866	23,564	349,302	3,704	21,411	6,027	11,546	306,614	218,122	123,575
21	372,866	23,564	349,302	3,704	21,411	6,027	11,546	306,614	218,122	123,575
22	372,529	23,534	348,995	3,702	21,458	6,023	11,542	306,270	218,046	123,394
23	372,494	23,512	348,982	3,702	21,460	6,002	11,542	306,276	218,108	123,321
24	372,659	23,647	349,012	3,702	21,763	5,997	11,647	305,903	217,985	123,377

単位:面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積										
	総 数	立 木 地								竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹					
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林			
平成 20 年度末	349,302	341,697	228,249	217,250	10,999	113,448	872	112,576	2,025	5,580	
21	349,302	341,697	228,249	217,250	10,999	113,448	872	112,576	2,025	5,580	
22	348,995	341,440	228,149	217,166	10,983	113,291	880	112,411	2,007	5,548	
23	348,982	341,430	228,169	217,229	10,940	113,261	880	112,381	2,007	5,545	
24	349,012	341,361	228,042	217,100	10,942	113,320	885	112,435	2,007	5,643	

注) 平成21年度末については、地域森林計画の樹立が無かったため、資料 農林水産部森林・林業経営課
平成20年度末データと同じ。

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千m ³					
平成 19 年	293	285	5	135	144	8
20	298	294	3	141	150	4
21	282	274	2	131	138	8
22	260	255	2	110	129	5
23	268	263	1	120	135	5

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は資料 東海農政局統計部
一致しない場合がある。

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成 20 年度末	124	97	26	70	0	1	27	2	25
21	170	142	30	110	1	1	28	2	26
22	127	105	20	85	0	0	22	0	22
23	85	68	16	51	1	0	17	0	17
24	104	93	31	61	0	1	11	1	10

資料 農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成 20 年度末	1,260	1,741	1,210	1,691	50	50
21	1,234	1,669	1,184	1,619	50	50
22	829	1,594	779	1,544	50	50
23	536	1,464	486	1,414	50	50
24	472	831	422	781	50	50

資料 農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱・仕組材 板用・こん包材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成 19 年	308	265	37	109	119	2	27	4	10
20	286	245	37	93	115	2	24	3	12
21	238	209	27	68	114	2	16	2	9
22	219	190	32	65	93	2	17	2	8
23	227	194	32	68	94	6	17	3	7

資料 東海農政局統計部

33. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

	総数	個人	団体					その他
			計	会社経営	漁協経営	漁業生産組合経営	共同経営	
20. 11. 1 (セ)	5,155	4,998	157	64	3	2	87	1
漁船非使用	359	359	-	-	-	-	-	-
無動力船のみ	4	4	-	-	-	-	-	-
船外機付漁船	792	789	3	1	-	-	2	-
動力船								
1 トン未満	154	152	2	-	-	-	2	-
1 ～ 3 トン	838	836	2	1	-	-	1	-
3 ～ 5 トン	574	573	1	-	-	-	1	-
5 ～ 10 トン	443	432	11	-	2	-	9	-
10 ～ 20 トン	176	163	13	4	-	-	9	-
20 ～ 30 トン	21	9	12	1	-	-	11	-
30 ～ 50 トン	27	15	12	2	-	-	10	-
50 ～ 100 トン	23	7	16	2	-	1	13	-
100 ～ 200 トン	11	5	6	5	-	-	1	-
200 ～ 500 トン	4	2	2	2	-	-	-	-
500 ～ 1,000 トン	2	1	1	-	-	-	1	-
1,000 トン以上	3	1	2	2	-	-	-	-
大型定置網	30	11	19	12	1	1	5	-
小型定置網	146	141	5	3	-	-	2	-
海面養殖業	1,548	1,498	50	29	-	-	20	1

注) (セ)は「漁業センサス」による。資料 東海農政局統計部
 階層区分は、漁獲金額が最も多いもので、漁船使用、定置網、海面養殖業の各階層に分類し、漁船使用の動力船は使用した動力船の合計トン数によって区分した。
 「地引き網」は使用する船で判断し各区分に含まれる。
 「官公庁・学校・試験場」は対象外であるが、その内栽培漁業センター・水産増殖センター等「漁業」に分類されるものは「その他」に含まれる。

34. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自営のみ			雇われ			男計 (再掲)	女計 (再掲)
		計	男	女	計	男	女		
昭和 63. 11. 1 (セ)	19,809	15,645	9,737	5,908	(4,164)	(3,924)	(240)	(13,661)	(6,148)
平成 5. 11. 1 (セ)	17,005	13,933	8,698	5,235	(3,072)	(2,847)	(225)	(11,545)	(5,460)
10. 11. 1 (セ)	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)	(9,782)	(4,518)
15. 11. 1 (セ)	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)	(8,518)	(3,743)
20. 11. 1 (セ)	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310	6,937	3,010

注)1 漁業就業者は、過去1年間に海上作業従事日数が30日以上のものである。資料 戦略企画部統計課「三重県の漁業」
 2 雇われについては把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の()値と平成20年値とは比較することができない。

35. 海面養殖業

	真珠養殖		かき類養殖		のり類養殖		ぶり類養殖		わかめ類養殖	
	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量
		Kg		t		千枚		t		t
平成 20 年	…	5,079	…	882	…	265,994	…	535	…	757
21	…	4,693	…	692	…	280,947	…	496	…	591
22	…	5,149	…	722	…	264,852	…	381	…	316
23	…	4,341	…	694	…	248,961	…	381	…	654
24	…	3,899	…	…	…	281,358	…	957	…	571

注)1 かき養殖の収穫量はむき身換算。
2 のり養殖の収穫量は板のりのみ。

資料 東海農政局統計部

36. 漁業生産量

単位：t

	総生産量		海面					内水面			
			計	漁業				養殖業	計	漁業	養殖業
				小計	遠洋	沖合	沿岸				
平成 19 年	205,016	204,252	170,885	…	…	…	33,368	764	407	357	
20	203,458	202,775	172,822	…	…	…	29,953	683	322	361	
21	…	…	165,014	…	…	…	27,201	…	363	384	
22	…	…	185,301	…	…	…	26,505	…	336	390	
23	…	…	168,870	…	…	…	25,347	…	588	370	
24	…	…	181,623	…	…	…	27,056	…	410	348	

注)1 生産量とは、採捕時の原形重量をいう。
2 平成21年以降の総生産量と計は未発表。

資料 東海農政局統計部

37. 漁業生産額（海面）

単位：百万円

	海面						
	計	漁業				養殖業	
		小計	遠洋	沖合	沿岸		
平成 18 年	51,872	32,466	10,152	11,274	11,041	19,406	
19	55,989	33,402	…	…	…	22,586	
20	50,422	33,428	…	…	…	16,994	
21	43,248	29,504	…	…	…	13,744	
22	49,155	34,249	…	…	…	14,906	
23	48,947	34,291	…	…	…	14,656	

資料 東海農政局統計部

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成 20 年	21	22	23	24
総	数	172,822	165,014	185,301	168,870	181,623
魚	計	161,994	154,740	176,925	158,660	170,799
くろまぐろ	類	248	377	271	259	264
びろんばは	類	5,365	7,154	6,258	8,080	9,847
めき	類	2,856	2,745	3,738	3,515	3,173
その他のまぐろ	類	6,014	5,203	7,029	4,817	4,323
まかじき	類	0	-	-	-	0
めかじき	類	114	81	141	219	163
くろかじき	類	398	262	618	809	734
その他のかじき	類	212	117	257	198	141
かつかお	類	43	30	87	57	43
さうだがつお	類	35,652	31,939	36,208	29,205	29,333
さうだめ	類	2,121	1,073	914	363	1,778
このいしわ	類	770	877	1,525	1,583	1,053
まのいしわ	類	63	30	55	43	X
うらめいわ	類	2,968	6,044	5,757	10,253	15,026
かたくちいわ	類	12,951	6,564	4,982	10,601	8,913
かしまあじ	類	36,468	36,690	34,481	27,751	30,352
むろあじ	類	2,465	469	1,001	630	896
ささばんり	類	7,102	2,987	3,408	5,435	3,122
ささばんり	類	4,044	2,894	2,421	2,847	3,479
ささばんり	類	26,882	38,255	46,624	35,177	40,691
ささばんり	類	5,172	2,437	2,111	2,292	1,432
ひら	類	1,955	2,480	3,259	3,473	3,106
かにれぎなち	類	83	76	84	90	70
かにれぎなち	類	122	124	115	66	45
かにれぎなち	類	X	X	X	X	X
あたなち	類	175	130	X	68	68
またま	類	151	71	31	X	138
またま	類	275	282	231	463	383
くろだい・だい	類	23	18	14	22	17
くろだい・だい	類	169	170	103	85	103
いさ	類	325	524	296	472	471
いさ	類	119	137	150	324	194
いさ	類
とびうら	類
とびうら	類
すいざき	類	332	393	290	246	288
あま	類	2,209	602	11,199	5,584	7,617
あま	類	X	X	6	8	8
あま	類	199	132	145	93	106
えび	類	3,869	3,308	2,984	3,467	3,364
えび	類	330	326	313	418	426
いく	類	222	219	208	213	243
いく	類	8	7	7	7	10
か	類	100	101	98	198	172
か	類	35	42	74	87	63
か	類	26	22	40	66	38
貝	類	9	20	34	21	25
貝	類	6,181	6,279	3,991	5,680	7,049
あさ	類	82	91	75	48	49
あさ	類	591	628	544	503	605
あさ	類
あさ	類	2,489	2,092	1,267	2,131	3,957
い	類	3,020	3,468	2,104	2,998	2,438
い	類	1,412	975	1,483	833	1,127
い	類	957	606	618	385	593
い	類	455	369	865	447	534
た	類	404	322	453	606	446
た	類	8	6	2	9	16
な	類
海	類	15	9	15	5	12
海	類	457	400	445	406	347
海	類	1,987	1,916	1,602	2,165	1,338

注) 「海面漁業生産統計調査」による。

資料 東海農政局 統計部

鋳工業

鋳工業生産の動き

平成24年の鋳工業生産指数の年平均は108.5（平成22年=100）で、対前年比18.4%の増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、輸送機械工業69.2%、電子部品・デバイス工業35.1%、プラスチック製品工業33.9%、その他製品工業24.8%、繊維工業17.3%、電力事業12.0%、非鉄金属工業11.9%、家具工業9.9%、金属製品工業9.3%、生産用機械工業6.1%、食料品工業3.0%、石油・石炭製品工業1.5%、窯業・土石製品工業0.8%、ゴム製品工業0.4%、とそれぞれ上昇しました。一方、鋳業△0.9%、鉄鋼業△1.4%、電気機械工業△1.9%、木材・木製品工業△1.9%、業務用機械工業△3.3%、パルプ・紙・紙加工品工業△3.3%、はん用機械工業△4.5%、化学工業△8.4%、情報通信機械工業△78.4%、とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

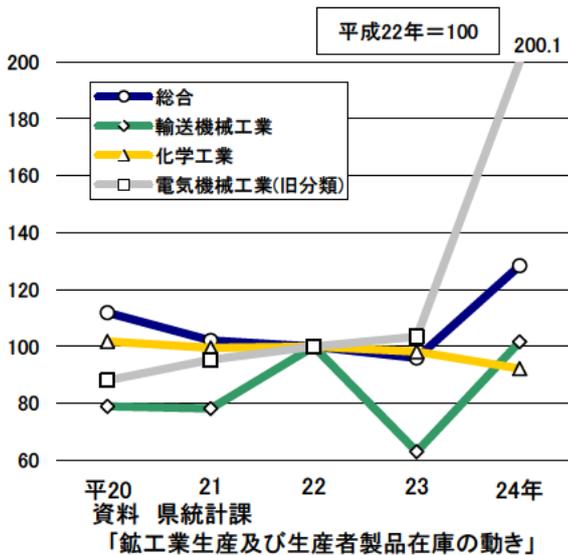
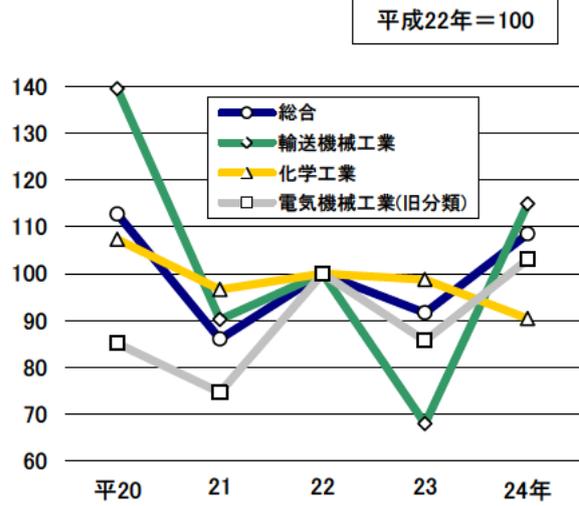


図21 鋳工業生産指数



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

また、平成24年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は128.4（平成22年=100）で、対前年比33.9%の増加となりました。

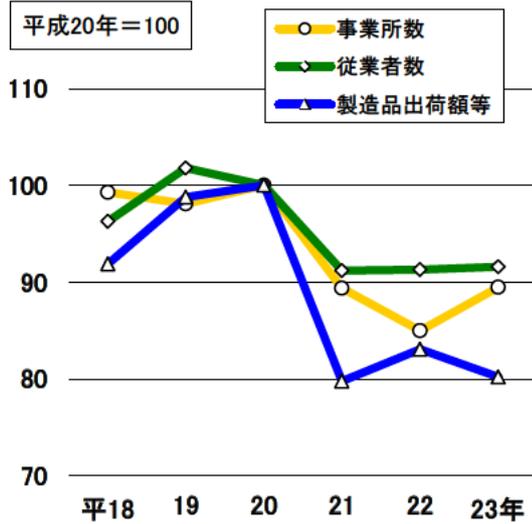
これを業種別に対前年比で見ますと、電気機械工業（旧分類）93.3%、鉄鋼業90.9%、プラスチック製品工業78.9%、金属製品工業61.9%、輸送機械工業61.4%、家具工業35.1%、パルプ・紙・紙加工品工業31.9%、非鉄金属工業19.3%、石油・石炭製品工業18.2%、ゴム製品工業11.9%、繊維工業6.0%、木材・木製品工業4.4%、はん用・生産用・業務用機械工業2.0%、とそれぞれ上昇しました。一方、鋳業△1.9%、窯業・土石製品工業△3.6%、化学工業△6.1%、食料品工業△8.0%、その他製品工業△17.1%、とそれぞれ低下しました。

平成24年経済センサスー活動調査結果

(1) 概況

平成24年2月1日現在の事業所数は4,192事業所、従業者数は19万930人、製造品出荷額等は9兆4,157億円となっています。前年と比べると、事業所数は209事業所（5.2%）増加、従業者数745人（0.4%）増加、製造品出荷額等は3,490億円（3.6%）減少しました。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



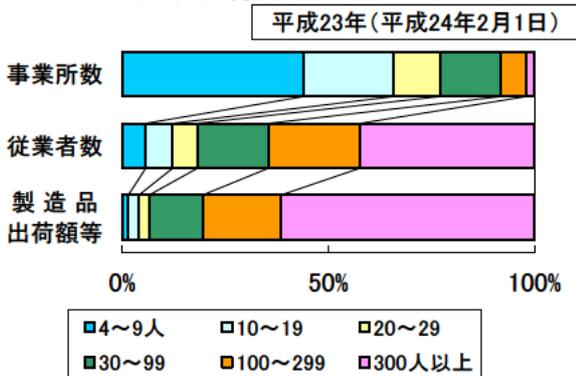
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成24年2月1日現在の事業所数、従業者数及び平成23年の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の44.1% (1,847事業所) を占めていますが、従業者数では全体の5.7% (10,952人)、製造品出荷額等では同1.6% (1,462億3,371万円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.0% (84事業所) ですが、従業者数では全体の42.3% (8万727人)、製造品出荷額等では同61.4% (5兆7,777億8,822万円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

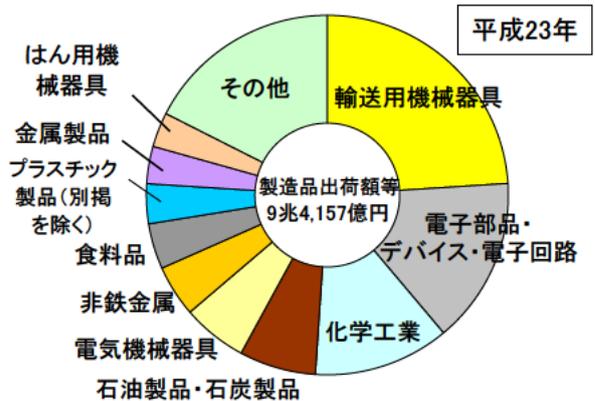
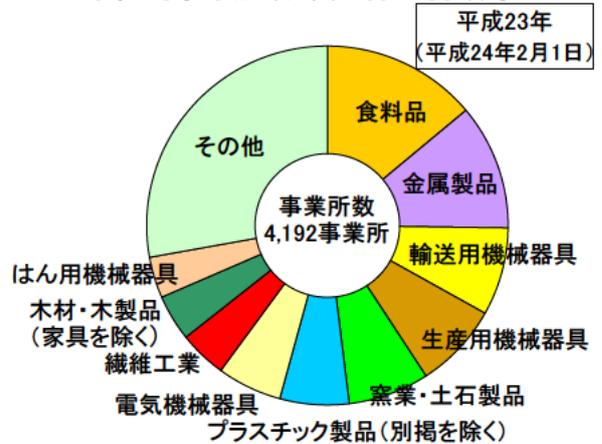
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.9% (583事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が11.3% (474事業所)、輸送用機械器具製造業が7.9% (332事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業21.0% (4万138人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.4% (1万9,798人)、食料品製造業8.8% (1万6,839人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が24.0% (2兆2,571億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が14.9% (1兆4,061億円)、化学工業12.1% (1兆1,438億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

39. 鋳工業

	鋳工業	製造工業	製造工業							電気機械工業(旧分類)				輸送機械工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業		
ウエイト	10000.0	9986.2	68.8	224.9	374.5	952.4	343.6	276.1	332.7	3361.5	2562.5	343.2	455.8	2000.1
平成20年平均	112.7	112.7	104.4	104.7	94.0	168.9	107.3	193.7	211.9	85.1	78.2	104.6	109.4	139.5
21 "	86.0	86.0	73.4	83.0	83.0	94.5	62.1	60.8	156.0	74.6	72.7	79.0	82.0	90.2
22 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 "	91.6	91.7	105.1	97.5	114.9	123.1	114.3	168.0	95.0	85.7	87.4	112.8	55.9	67.9
24 "	108.5	108.6	103.6	109.1	125.6	123.2	109.2	178.2	91.9	103.0	118.1	110.7	12.1	114.9

40. 鋳工業生産者

	鋳工業	製造工業	製造工業							電気機械工業(旧分類)				輸送機械工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業		
ウエイト	10000.0	9954.6	74.6	535.7	261.4	741.4	257.1	345.4	138.9	1741.8	993.4	518.7	229.7	1826.3
平成20年平均	111.9	111.9	86.5	94.5	184.5	242.0	-	-	-	88.1	-	-	-	79.0
21 "	102.1	102.0	68.7	86.6	116.7	164.1	-	-	-	95.4	-	-	-	78.2
22 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
23 "	95.9	96.0	105.7	105.1	97.0	85.2	-	-	-	103.5	-	-	-	63.0
24 "	128.4	128.6	201.8	125.4	157.0	86.9	-	-	-	200.1	-	-	-	101.7

生産指数 (原指数)

平22年=100

													鉱業	電 力 業	産業総合
窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
415.8	951.9	165.5	377.1	79.8	60.9	569.6	383.4	213.5	38.9	46.6	84.4	13.8	108.7	10108.7	
114.6	107.3	113.0	120.0	112.6	108.8	108.4	110.8	109.0	153.3	113.3	94.2	106.3	108.1	112.7	
87.8	96.6	104.3	91.7	96.8	95.6	100.3	83.5	82.5	82.9	95.9	79.6	95.1	103.9	86.2	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
97.4	98.7	113.7	99.6	105.9	90.7	102.9	100.0	96.8	105.6	95.2	108.1	88.1	122.4	92.0	
98.2	90.4	115.4	133.4	102.4	106.4	106.0	106.9	97.2	116.1	93.4	134.9	87.3	137.1	108.9	

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数 (原指数)

平22年=100

													鉱業	電 力 業	産業総合
窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
982.1	953.1	737.2	460.4	256.2	258.8	661.8	463.8	318.9	42.8	18.9	83.2	45.4	-	10000.0	
107.8	101.8	117.1	133.0	97.9	109.9	113.7	112.6	110.4	149.9	116.1	100.9	115.0	-	111.9	
104.2	99.5	113.8	108.1	98.3	103.8	115.4	93.6	90.7	115.4	111.0	89.7	120.3	-	102.1	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	
104.4	98.2	102.6	104.7	97.2	97.2	121.7	123.3	129.9	121.4	97.5	104.7	69.9	-	95.9	
100.6	92.2	121.3	187.3	128.2	103.0	112.0	134.8	145.4	164.0	101.8	86.8	68.6	-	128.4	

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 1. 特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

平成22年=100

	鋳工業	最終需用財	投資財			消費財	生産財		生産財
			資本財	建設財	耐久消費財		非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	4322.9	1576.9	969.7	607.2	2746.0	1819.8	926.2	5677.1
平成20年平均	112.7	133.0	153.3	185.7	101.5	121.4	129.1	106.2	97.3
21 "	86.0	93.0	97.0	102.8	87.8	90.6	86.6	98.7	80.7
22 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 "	91.6	90.3	109.0	107.5	111.3	79.6	67.0	104.5	92.6
24 "	108.5	103.0	113.5	110.6	118.2	96.9	88.5	113.3	112.8

(2) 生産者製品在庫指数

平成22年=100

	鋳工業	最終需用財	投資財			消費財	生産財		生産財
			資本財	建設財	耐久消費財		非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	4884.0	1755.6	965.5	790.1	3128.4	2013.7	1114.7	5116.0
平成20年平均	111.9	115.2	142.8	150.0	134.0	99.8	94.0	110.2	108.7
21 "	102.1	99.0	105.0	102.2	108.3	95.6	88.3	108.8	105.1
22 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 "	95.9	94.7	109.6	115.9	101.9	86.3	69.8	116.0	97.1
24 "	128.4	144.2	185.0	246.6	109.7	121.3	124.8	114.9	113.3

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

平成22年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・陸上網	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・陸上網
平成20年平均	76.5	163.0	88.7	109.8	-	-	118.7	93.8
21 "	74.0	132.5	69.2	105.2	-	-	110.5	100.0
22 "	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
23 "	92.5	89.9	108.5	79.6	-	-	111.9	87.0
24 "	97.0	87.9	94.0	103.6	-	-	115.4	150.7

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成23年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	事業所 4,192	% 100.0	人 190,930	% 100.0	万円 941,572,054	% 100.0
4～9人	1,847	44.1	10,952	5.7	14,623,371	1.6
10～19人	913	21.8	12,518	6.6	24,285,170	2.6
20～29人	470	11.2	11,449	6.0	23,503,642	2.5
30～49人	344	8.2	13,493	7.1	43,983,529	4.7
50～99人	278	6.6	19,493	10.2	77,597,195	8.2
100～199人	189	4.5	26,122	13.7	102,594,577	10.9
200～299人	67	1.6	16,176	8.5	77,205,748	8.2
300～499人	37	0.9	13,866	7.3	128,188,771	13.6
500～999人	23	0.5	15,144	7.9	74,477,383	7.9
1,000人以上	24	0.6	51,717	27.1	375,112,668	39.8

	原材料使用額等		生産額 (29人以下の製造品出荷額等を含む)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	万円 637,657,127	% 100.0	万円 918,672,619	% 100.0	万円 254,457,626	% 100.0
4～9人	7,327,882	1.1	13,967,102	1.5	7,011,344	2.8
10～19人	13,844,789	2.2	22,943,249	2.5	10,084,811	4.0
20～29人	13,088,652	2.1	22,859,858	2.5	10,101,037	4.0
30～49人	29,031,437	4.6	41,864,317	4.6	13,435,661	5.3
50～99人	50,296,187	7.9	72,879,653	7.9	24,464,930	9.6
100～199人	66,337,791	10.4	98,458,769	10.7	33,194,374	13.0
200～299人	48,618,482	7.6	74,213,135	8.1	26,003,146	10.2
300～499人	100,091,645	15.7	127,511,083	13.9	14,406,336	5.7
500～999人	52,353,996	8.2	72,563,084	7.9	19,088,688	7.5
1,000人以上	256,666,266	40.3	371,412,369	40.4	96,667,299	38.0

注) 事業所数、従業者数は、平成24年2月1日現在の数字。

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

4 4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合計	4,192	100.0	190,930	100.0	91,843,676	100.0
09 食料品製造業	583	13.9	16,839	8.8	5,142,613	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	123	2.9	2,013	1.1	676,757	0.7
11 繊維工業	179	4.3	2,698	1.4	755,371	0.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	174	4.2	2,015	1.1	668,294	0.7
13 家具・装備品製造業	99	2.4	1,932	1.0	617,654	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	82	2.0	2,007	1.1	687,795	0.7
15 印刷・同関連業	129	3.1	2,129	1.1	775,621	0.8
16 化学工業	123	2.9	13,299	7.0	8,384,156	9.1
17 石油製品・石炭製品製造業	17	0.4	1,160	0.6	842,207	0.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	259	6.2	9,761	5.1	4,392,111	4.8
19 ゴム製品製造業	72	1.7	7,160	3.8	3,389,070	3.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.0	22	0.0	X	X
21 窯業・土石製品製造業	304	7.3	8,438	4.4	3,903,430	4.3
22 鉄鋼業	114	2.7	2,744	1.4	1,175,548	1.3
23 非鉄金属製造業	71	1.7	3,293	1.7	1,861,618	2.0
24 金属製品製造業	474	11.3	13,769	7.2	5,208,265	5.7
25 はん用機械器具製造業	155	3.7	8,661	4.5	4,271,898	4.7
26 生産用機械器具製造業	322	7.7	9,535	5.0	4,473,845	4.9
27 業務用機械器具製造業	69	1.6	4,379	2.3	2,200,229	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	115	2.7	19,798	10.4	11,120,722	12.1
29 電気機械器具製造業	243	5.8	14,802	7.8	6,771,590	7.4
30 情報通信機械器具製造業	14	0.3	2,135	1.1	1,217,326	1.3
31 輸送用機械器具製造業	332	7.9	40,138	21.0	22,569,516	24.6
32 その他の製造業	137	3.3	2,203	1.2	X	X

注) 事業所数、従業者数は、平成24年2月1日現在の数字。

4 5. 産業(中分類)別1日当たり水源別用水量及び1日

(1)1日当たり水源別用水量

	事業所数	淡水					
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水	回収水
			工業用水道	上水道			
合計	962	4,904,491	476,614	47,865	107,867	117,191	4,154,954
09 食料品製造業	122	27,760	4,932	5,999	15,974	779	76
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	10,069	2,867	217	6,985	-	-
11 繊維工業	19	42,416	27	1,915	5,869	805	33,800
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12	211	17	192	-	2	-
13 家具・装備品製造業	13	932	-	376	556	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	151,177	-	182	95	97,900	53,000
15 印刷・同関連業	18	419	-	394	25	-	-
16 化学工業	60	3,640,590	285,214	5,154	14,091	4,118	3,332,013
17 石油製品・石炭製品製造業	5	128,003	82,500	355	351	-	44,797
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	73	52,071	4,373	2,647	7,006	49	37,996
19 ゴム製品製造業	33	147,881	10,305	2,025	15,199	81	120,271
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	52	339,445	32,099	2,362	3,621	13,034	288,329
22 鉄鋼業	18	3,927	-	461	3,411	30	25
23 非鉄金属製造業	23	23,322	11,313	1,391	5,980	20	4,618
24 金属製品製造業	101	12,023	2,824	6,374	2,244	11	570
25 はん用機械器具製造業	38	3,496	-	2,953	419	23	101
26 生産用機械器具製造業	60	3,243	21	2,133	1,088	-	1
27 業務用機械器具製造業	15	4,074	2,670	217	1,187	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	59	96,955	31,010	3,099	11,773	327	50,746
29 電気機械器具製造業	71	15,476	388	2,189	1,460	-	11,439
30 情報通信機械器具製造業	6	573	441	122	10	-	-
31 輸送用機械器具製造業	128	199,344	5,613	6,798	9,921	12	177,000
32 その他の製造業	11	1,084	-	310	602	-	172

注) 事業所数は、平成24年2月1日現在の数字。

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成23年）

単位：万円

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額（30人以上）		付加価値額（30人以上）	
実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
637,657,127	100.0	941,572,054	100.0	858,902,410	100.0	227,260,434	100.0
21,097,436	3.3	38,546,073	4.1	29,559,180	3.4	13,327,975	5.9
4,651,483	0.7	7,561,882	0.8	5,725,615	0.7	1,224,628	0.5
2,350,887	0.4	4,042,503	0.4	2,410,381	0.3	890,790	0.4
2,684,770	0.4	4,295,650	0.5	1,872,199	0.2	387,525	0.2
2,300,368	0.4	3,800,382	0.4	2,694,944	0.3	919,123	0.4
4,515,503	0.7	7,174,940	0.8	5,418,802	0.6	1,831,752	0.8
2,624,743	0.4	4,694,993	0.5	3,741,979	0.4	1,358,836	0.6
77,827,539	12.2	114,383,372	12.1	108,670,524	12.7	30,799,695	13.6
62,140,222	9.7	64,516,345	6.9	62,513,661	7.3	△ 9,787,943	△ 4.3
21,741,130	3.4	33,712,458	3.6	28,679,088	3.3	8,989,807	4.0
13,075,424	2.1	20,928,255	2.2	20,303,510	2.4	6,496,173	2.9
X	X	X	X	—	—	—	—
11,964,104	1.9	26,991,703	2.9	20,468,732	2.4	10,823,449	4.8
7,110,007	1.1	10,622,612	1.1	5,221,825	0.6	2,211,730	1.0
34,819,372	5.5	43,554,709	4.6	39,322,484	4.6	7,251,482	3.2
18,866,698	3.0	31,616,309	3.4	24,798,612	2.9	8,732,257	3.8
19,305,518	3.0	29,330,726	3.1	27,796,280	3.2	8,729,260	3.8
9,782,831	1.5	19,613,444	2.1	15,848,089	1.8	7,342,686	3.2
16,525,638	2.6	26,076,056	2.8	24,722,819	2.9	8,560,178	3.8
90,998,020	14.3	140,608,929	14.9	142,428,342	16.6	37,601,373	16.5
44,024,556	6.9	54,685,730	5.8	47,621,363	5.5	9,009,571	4.0
6,685,621	1.0	21,213,274	2.3	15,957,753	1.9	13,577,966	6.0
158,469,954	24.9	225,707,674	24.0	217,569,008	25.3	54,204,302	23.9
X	X	X	X	5,557,220	0.6	2,777,819	1.2

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

当たり用途別用水量（従業者30人以上の事業所）（平成23年）

(2)1日当たり用途別用水量

単位：m³

事業所数	淡 水						海 水
	合 計	ボイラー用水	原料用水	製品処理・洗淨用水	冷却・温調用水	その他	
962	908,806
122	-
8	-
19	-
12	-
13	-
17	-
18	-
60	425,295
5	483,511
73	-
33	-
-	-
52	-
18	-
23	-
101	-
38	-
60	-
15	-
59	-
71	-
6	-
128	-
11	-

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

4 6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成20年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成 18 年	4,651	△ 7.3	99.3	200,609	3.7	96.3	10,788,479	14.1	91.9
19	4,598	△ 1.1	98.1	212,181	5.8	101.8	11,601,777	7.5	98.8
20	4,685	1.9	100.0	208,341	△ 1.8	100.0	11,745,058	1.2	100.0
21	4,188	△ 10.6	89.4	190,014	△ 8.8	91.2	9,374,584	△ 20.2	79.8
22	3,983	△ 4.9	85.0	190,185	0.1	91.3	9,764,734	4.2	83.1
23	4,192	5.2	89.5	190,930	0.4	91.6	9,415,721	△ 3.6	80.2

注) 平成23年の事業所数、従業者数は、平成24年2月1日現在の数字。

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積、建築面積及び延建築面積（従業者30人以上の事業所）（平成23年）

単位：m²

	事業所数	敷地面積	建築面積	延建築面積
合計	962	42,450,085
09 食料品製造業	122	1,763,114
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	376,802
11 繊維工業	19	284,407
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12	233,774
13 家具・装備品製造業	13	470,447
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	553,476
15 印刷・同関連業	18	178,166
16 化学工業	60	7,749,938
17 石油製品・石炭製品製造業	5	2,755,764
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	73	1,706,637
19 ゴム製品製造業	33	1,144,371
21 窯業・土石製品製造業	52	3,774,201
22 鉄鋼業	18	413,484
23 非鉄金属製造業	23	1,919,065
24 金属製品製造業	101	3,426,330
25 はん用機械器具製造業	38	1,402,100
26 生産用機械器具製造業	60	1,060,315
27 業務用機械器具製造業	15	721,341
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	59	3,100,898
29 電気機械器具製造業	71	1,975,281
30 情報通信機械器具製造業	6	198,822
31 輸送用機械器具製造業	128	7,022,037
32 その他の製造業	11	219,315

注) 事業所数は、平成24年2月1日現在の数字。

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

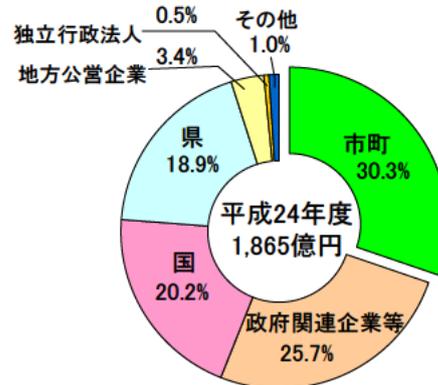
建設・住宅

建設

平成24年度の公共工事の件数は1,879件で、前年度に比べ99件（5.6%）増加しました。契約額は、1,865億円で前年度に比べ222億円（13.5%）増加しました。

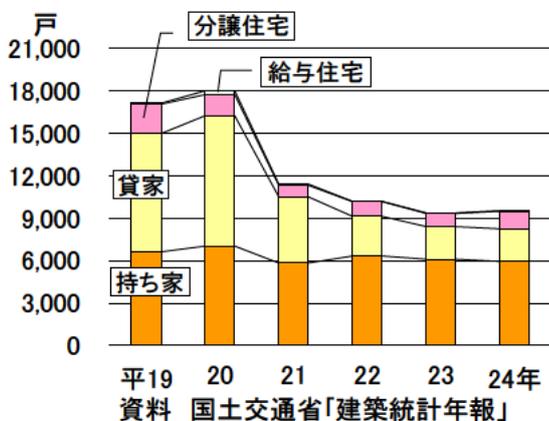
発注者別の契約額割合で見ると、市町が30.3%（565億円）、政府関連企業等25.7%（480億円）、国20.2%（377億円）、県18.9%（352億円）、地方公営企業3.4%（63億円）、独立行政法人0.5%（10億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築統計年報」

住宅着工

平成24年中に着工された新設住宅は9,554戸で、前年に比べ162戸（1.7%）増加しました。

利用関係別にみると、持ち家が5,945戸（構成比62.2%）、貸家2,321戸（同24.3%）、分譲住宅1,242戸（同13.0%）、給与住宅46戸（同0.5%）となっています。

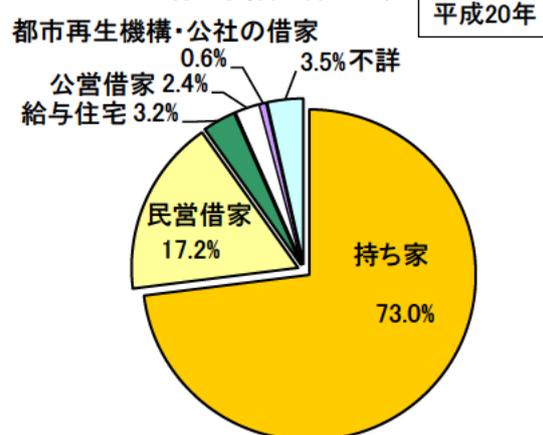
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅7,858戸（構成比82.2%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が1,097戸（同11.5%）などとなっています。

住宅

平成20年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は79万1,000戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数68万900戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家49万7,000戸（構成比73.0%）、民営借家11万7,300戸（同17.2%）、給与住宅2万2,000戸（同3.2%）、公営借家1万6,600戸（同2.4%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位:金額 百万円

	完成 工事高	元請完成工事高							下請完成工事高		
		計	民間			公共			土木	建築	機械
			土木	建築	機械	土木	建築	機械			
平成22年度	530,996	268,854	19,589	105,019	24,519	96,082	21,904	1,741	129,456	109,290	23,396
23	582,539	326,108	22,530	142,501	39,049	95,151	25,211	1,667	98,642	116,662	41,128
総合工事業	372,760	246,697	20,771	116,740	1,447	88,852	18,513	376	84,874	38,920	2,268
一般土木建築工事業	55,277	43,284	3,477	14,605	29	16,481	8,619	72	6,823	4,329	841
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	169,152	89,747	15,694	1,486	339	70,342	1,623	262	76,893	1,852	659
建築工事業	121,696	91,451	1,478	79,062	1,075	1,982	7,813	42	1,157	28,321	768
木造建築工事業	26,634	22,216	122	21,586	4	47	457	-	-	4,418	-
職別工事業	83,873	18,361	1,106	9,972	286	6,000	637	362	12,383	52,053	1,076
設備工事業	125,906	61,050	653	15,790	37,317	299	6,062	929	1,384	25,689	37,784

注) 標本調査による結果を抽出率に応じて全数に復元している 資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」
ため、個々の数字の合計と計とは一致しない場合がある。

49. 公共工事着工状況

(1)工事種類別

単位:金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	契約額						
			国	独立行政 法人	政府関連 企業等	県	市町	地方公営 企業	その他
平成23年度	1,780	164,300	47,127	2,724	37,601	32,377	38,412	4,350	1,708
24	1,879	186,502	37,689	965	48,004	35,225	56,453	6,267	1,898
治山・治水	279	15,849	6,170	169	90	7,983	1,436	-	-
農林水産	122	5,143	164	62	42	3,641	1,182	-	52
道路	752	91,648	28,096	-	44,422	13,448	5,104	100	478
港湾・空港	28	1,778	371	-	-	726	281	-	399
下水道	151	15,913	-	-	1,815	5,710	5,890	2,498	-
公園・運動競技場施設	51	1,662	67	-	-	439	1,128	28	-
教育・病院	190	18,619	33	526	1,475	328	16,165	82	9
住宅・宿舎	7	546	7	-	-	-	539	-	-
庁舎	25	1,463	530	-	-	168	634	-	131
再開発ビル等建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地造成	13	1,406	-	55	-	320	996	-	35
鉄道・軌道・自動車	2	88	-	-	-	-	-	88	-
交通事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵政事業用施設	1	21	-	-	-	-	-	21	-
電気・ガス事業用施設	125	7,240	-	-	-	1,564	2,235	3,440	-
上・工業用水道	28	17,385	-	-	-	-	16,664	-	721
廃棄物処理施設等	104	7,740	2,250	153	160	897	4,197	9	73

(2)発注者別

単位:金額 百万円

	工事件数	請負契約額							
		計	個人	会社・会社でない法人(資本金階層別)					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万~ 5,000万円 未満	5,000万~ 1億円 未満	1億円~ 5億円 未満	5億円~ 10億円 未満	10億円 以上
平成23年度	1,780	164,300	-	27,596	12,144	19,960	10,106	3,837	90,657
24	1,879	186,502	-	37,868	20,028	24,270	12,934	1,328	90,074
国	352	37,689	-	2,523	5,224	10,229	4,820	610	14,282
独立行政法人	28	965	-	62	93	400	85	-	325
政府関連企業等	80	48,004	-	160	1,407	989	1,141	-	44,307
県	594	35,225	-	16,722	4,827	6,183	1,699	78	5,717
市町	680	56,453	-	17,934	6,726	5,161	4,406	343	21,882
地方公営企業	109	6,267	-	466	1,750	796	384	50	2,821
その他	36	1,898	-	-	-	512	399	247	740

注) (1)(2)表とも四捨五入の関係で各項目の合計と総数とは一致しない場合がある。 資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数 (建築主別)	2,024,826	35,405,423	1,741,170	28,553,527	1,834,275	29,790,480
国	8,358	280,901	22,270	391,030	30,614	921,720
県	22,549	945,790	11,429	204,890	15,751	412,389
市	77,037	1,854,439	45,239	1,050,199	73,679	1,599,502
町	768,764	12,374,423	565,560	7,525,089	645,146	8,186,493
会社でない団体	110,834	2,075,723	133,303	2,666,790	122,104	2,101,432
個人	1,037,284	17,874,147	963,369	16,715,529	946,981	16,568,944
(構造別)						
木造	904,636	14,852,154	857,836	14,194,263	861,541	14,311,458
鉄骨鉄筋コンクリート造	43,765	1,234,950	9,416	173,495	11,881	233,915
鉄筋コンクリート造	322,027	6,829,155	135,312	2,645,647	189,393	4,187,409
鉄骨造	746,247	12,408,738	733,961	11,488,065	757,206	10,863,883
コンクリートブロック造	1,796	10,275	346	5,844	220	1,938
その他	6,355	70,151	4,299	46,213	14,034	191,877
(用途別)						
居住専用住宅	1,112,123	19,073,432	1,035,880	17,953,191	1,044,005	18,249,155
居住専用準住宅	10,270	165,334	22,275	297,509	12,753	209,480
居住産業併用建築物	25,322	453,047	15,866	283,105	20,279	335,880
農林水産業用建築物	21,406	154,510	20,597	188,712	17,150	145,353
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	8,533	87,570	4,773	49,080	14,074	107,735
製造業用建築物	371,913	6,833,839	157,117	1,698,419	160,290	1,541,763
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	13,489	234,790	7,659	103,036	4,296	68,650
情報通信業用建築物	799	14,130	1,048	18,580	886	13,196
運輸業用建築物	17,935	172,020	39,767	557,054	36,799	297,825
卸売業、小売業用建築物	78,377	875,297	69,083	857,374	81,300	1,051,519
金融業、保険業用建築物	834	16,760	3,212	88,170	8,373	170,582
不動産業用建築物	5,011	71,570	7,256	85,685	9,888	136,510
宿泊業、飲食サービス業用建築物	13,103	237,089	12,837	228,758	31,463	646,410
医療、福祉用建築物	109,344	2,190,040	169,849	3,307,993	172,064	3,317,172
教育、学習支援業用建築物	72,225	1,958,075	53,989	1,008,291	42,862	963,558
その他のサービス業用建築物	108,499	1,878,177	66,871	923,518	118,489	1,467,669
公務用建築物	27,404	691,413	10,870	304,173	41,836	860,851
他に分類されない建築物	28,239	298,330	42,221	600,879	17,468	207,172

資料 国土交通省「建築統計年報」
財団法人建設物価調査会
「建設統計月報」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
平成 20 年	18,016	15,471	25	1,246	-	1,274
21	11,420	9,144	4	1,342	-	930
22	10,208	7,684	38	1,788	-	698
23	9,392	6,978	-	1,659	-	755
24	9,554	7,858	56	1,097	-	543

資料 国土交通省「建築統計年報」
財団法人建設物価調査会「建設統計月報」

52. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 20 年	18,016	1,470,288	7,024	924,772	9,236	364,655	272	15,867	1,484	164,994
21	11,420	1,068,556	5,830	758,508	4,692	215,087	94	6,925	804	88,036
22	10,208	1,094,092	6,341	818,111	2,807	158,385	32	3,305	1,028	114,291
23	9,392	1,017,450	6,100	780,030	2,310	129,601	62	4,540	920	103,279
24	9,554	1,028,761	5,945	756,764	2,321	132,431	46	3,149	1,242	136,417

資料 国土交通省「建築統計年報」
財団法人建設物価調査会「建設統計月報」

53. 住宅の所有の関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居室数・畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員

平成20.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居室数	1住宅当たり居室の畳数	1住宅当たり延べ面積	1人当たり居室の数	1室当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数	791,000	-	-	-	-	-	-	-
居住世帯あり総数	680,900	683,600	1,839,800	5.69	39.66	115.31	14.52	0.48
持ち家	497,000	498,800	1,485,100	6.59	46.38	136.84	15.52	0.45
借家	160,000	160,900	308,900	2.89	18.80	48.43	9.73	0.67
公営の借家	16,600	16,600	34,600	3.32	18.46	47.71	8.87	0.63
都市再生機構・公社の借家	4,100	4,100	9,200	3.11	17.51	45.49	7.78	0.72
民営借家	117,300	117,900	228,700	2.95	19.44	49.97	9.97	0.66
木造	23,200	23,400	52,300	4.04	25.26	70.07	11.21	0.56
防火木造	12,700	12,900	27,100	3.26	21.70	58.98	10.16	0.65
非木造	81,100	81,300	148,900	2.58	17.42	42.76	9.49	0.71
その他	300	300	500	2.90	18.82	64.77	11.44	0.57
給与住宅	22,000	22,300	36,400	2.26	15.85	41.26	9.59	0.73
専用住宅	661,500	664,100	1,785,800	5.67	39.49	113.92	14.47	0.48
持ち家	479,500	481,300	1,435,500	6.60	46.36	135.74	15.49	0.45
借家	158,200	159,100	304,800	2.88	18.65	47.81	9.68	0.67
公営の借家	16,600	16,600	34,600	3.32	18.46	47.71	8.87	0.63
都市再生機構・公社の借家	4,100	4,100	9,200	3.11	17.51	45.49	7.78	0.72
民営借家	115,800	116,400	225,600	2.93	19.32	49.46	9.92	0.66
木造	22,400	22,600	50,600	4.03	25.13	69.44	11.14	0.56
防火木造	12,500	12,800	26,800	3.25	21.53	58.26	10.08	0.66
非木造	80,600	80,800	147,800	2.57	17.36	42.50	9.47	0.71
その他	300	300	400	2.77	17.98	55.44	10.83	0.60
給与住宅	21,700	21,900	35,500	2.21	15.46	39.54	9.45	0.74
店舗その他の併用住宅	19,400	19,500	54,000	6.36	45.39	161.32	16.32	0.44
居住世帯なし	110,100	-	-	-	-	-	-	-

注)1 住宅の所有関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

2 標本調査による推定結果であるため、表中の個々の数字の合計と総数とは一致しない場合がある。

電気・ガス・水道

電気

平成24年度の発電電力量の総数は356億5,211万kWhで前年度に比べ0.7%減少しました。発電別では、火力が98.2%、水力1.8%となっています。

(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移

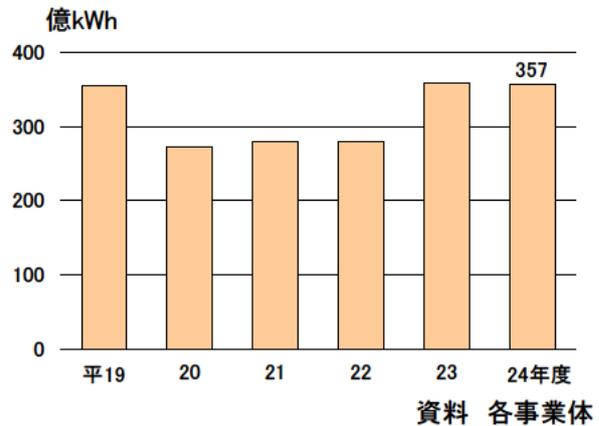
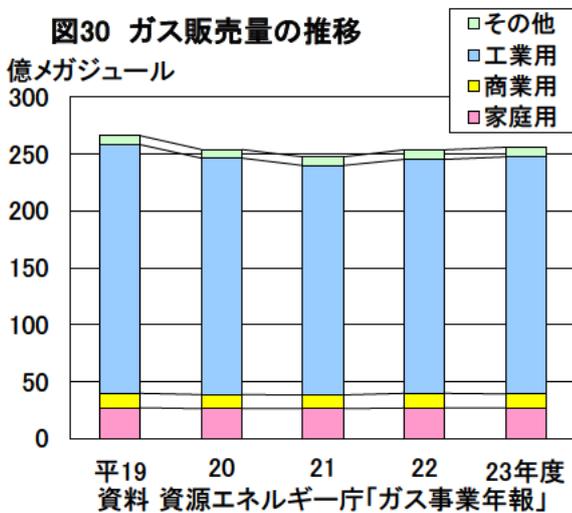


図30 ガス販売量の推移



ガス

平成23年度の都市ガス販売量は255億7,758万メガジュールで、平成22年度に比べ0.9%増加しました。

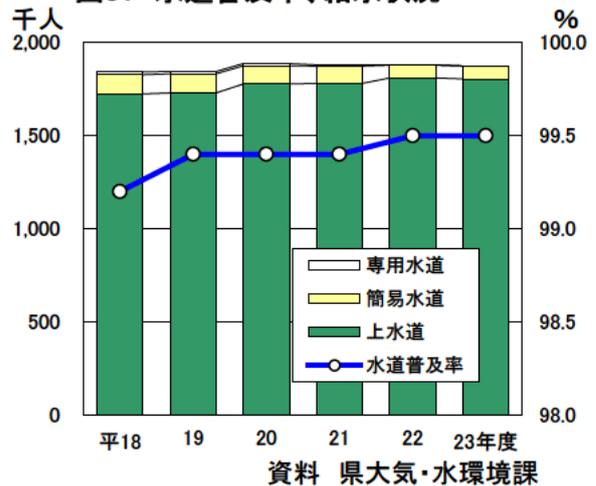
用途別にみると、工業用81.4% (208億961万メガジュール)、家庭用10.4% (26億5,804万メガジュール)、商業用4.9% (12億5,919万メガジュール) などとなっています。

水道

平成23年度末現在の水道普及率は99.5%で前年度末と同じでした。普及の内訳をみると、上水道95.9%、簡易水道3.6%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成23年度は2億5,545万立方メートルで、前年度に比べ1.5%減少しました。なお、1日最大給水量は81万立方メートル、1人1日最大給水量は448リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



54. 発 電 量

単位：千kWh

	中 部 電 力			関西電力 (水力)	電源開発 (水力)	県営発電 (水力)
	計	水 力	火 力			
平成22年度	27,351,002	22,408	27,328,594	815	305,391	293,388
23	35,361,560	24,076	35,337,484	729	289,370	253,213
24	35,030,968	27,071	35,003,897	—	368,643	252,494

資料 各事業者

55. 電 力 需 要

	合計			中部電力			関西電力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)
平成22年度	157,016	1,034,957	13,730,564	154,090	1,014,101	13,713,029	2,926	20,856	17,535
23	152,631	1,010,904	13,691,703	149,841	990,991	13,675,523	2,790	19,913	16,180
24	148,321	982,411	13,655,912	145,552	962,615	13,640,491	2,769	19,796	15,421
特定規模 以外の需要	148,321	982,411	779,823	145,552	962,615	764,402	2,769	19,796	15,421
低圧電力	97,800	736,441	572,805	95,674	720,013	559,996	2,126	16,428	12,809
その他	50,521	245,970	207,018	49,878	242,602	204,406	643	3,368	2,612
特定規模需要	…	…	12,876,089	…	…	12,876,089	…	…	…

注) 1 契約口数、契約kW数は年度末現在。

資料 関西電力(株)、中部電力(株)

2 使用電力量は年度累計。

3 特定規模需要は中部電力のみの数値。

4 契約口数、kW数の年度計には特定規模需要分を含まない。

56. 電 灯 需 要

	中 部 電 力			関 西 電 力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量(千kWh)	契約口数	契約kVA数	使用電力量(千kWh)
平成 22 年度	1,139,074	4,247,643	4,391,381	32,350	23,969	103,873
23	1,147,754	4,319,316	4,224,474	31,950	24,817	97,932
24	1,153,557	4,369,999	4,173,922	32,097	26,010	95,585
定 額 電 灯	22,211	4,634	9,125	7,533	…	2,645
従量電灯(A B)	749,523	2,798,093	2,532,906	23,870	*18,370	82,606
従量電灯(C)	58,792	676,712	647,005	588	7,298	8,910
そ の 他	323,031	890,560	984,886	106	342	1,425

注)1 契約kVA数の*は時間帯別電灯・季時別電灯P S・はぴeタイム契約分。資料 各事業体
 2 契約口数、契約kWは年度末現在。
 3 使用電力量は年度累計。
 4 関西電力の契約kVA数の年度計は、定額電灯を含まず。

57. 用途別都市ガス販売量

単位：千メガジュール

	県 内 販 売 量				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成19年度	26,581,185	2,710,537	1,252,195	21,839,099	779,354
20	25,386,816	2,609,323	1,232,752	20,787,684	757,057
21	24,725,492	2,615,994	1,211,203	20,144,001	754,294
22	25,350,989	2,659,803	1,297,936	20,550,456	842,794
23	25,577,578	2,658,037	1,259,188	20,809,608	850,745

単位：個

	需 要 家 メ ー タ ー 数 (調定数)				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成19年度	163,575	156,882	4,526	271	1,896
20	162,526	155,843	4,510	275	1,898
21	161,197	154,602	4,427	283	1,885
22	160,625	154,027	4,430	285	1,883
23	160,664	154,140	4,342	287	1,895

注)1 一般ガス事業者の取扱い分である。資料 経済産業省資源エネルギー庁
 2 需要家メーター数(調定数)は、年度末(3月末)現在の数値であり、「ガス事業年報」メーター取付数のうち、現にガスが通過しているメーター数をいう。

58. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区域人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成 17 年度	1,857	232	1,841	35	1,725	144	106	53	11	99.1
18	1,857	229	1,842	34	1,725	139	103	56	14	99.2
19	1,856	233	1,845	34	1,729	139	103	60	13	99.4
20	1,900	220	1,888	33	1,777	127	98	60	13	99.4
21	1,892	210	1,881	31	1,781	119	92	60	8	99.4
22	1,890	170	1,881	29	1,810	84	69	57	2	99.5
23	1,883	169	1,874	26	1,805	80	68	63	2	99.5

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 環境生活部大気・水環境課

59. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)生活用	(うち)営業用	(うち)工業用	実績 1 日	実績 1 日
						最給水量	最給水量
	人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	m ³ /日	リットル/人/日
平成 17 年度	1,724,637	267,720	183,404	35,487	11,132	862,782	500
18	1,725,254	265,744	180,670	36,238	11,885	849,881	491
19	1,728,773	265,376	180,867	36,176	10,879	841,738	485
20	1,776,681	259,129	143,120	27,079	6,254	838,097	470
21	1,781,284	254,654	175,410	34,286	8,789	816,356	457
22	1,810,407	259,255	175,736	35,243	10,011	822,928	454
23	1,804,897	255,448	165,541	33,402	7,004	811,404	448

注) 実績1人1日最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料 環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

道路

平成24年4月1日現在の道路実延長は、国道1,200km、県道2,682km、市町道2万1,088kmで、前年と比べると、国道は3.0km (0.2%) 増加し、県道は6.7km (0.3%) 減少し、市町道は62.7km (0.3%) 増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,088km、県道1,849km、市町道10,259kmとなっています。

また、道路の舗装状況を見ると、舗装道実延長は、国道1,170km、県道2,572km、市町道16,287kmとなっています。

図32 道路実延長状況

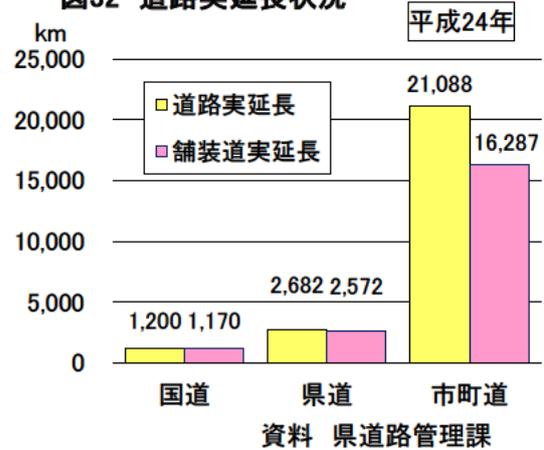
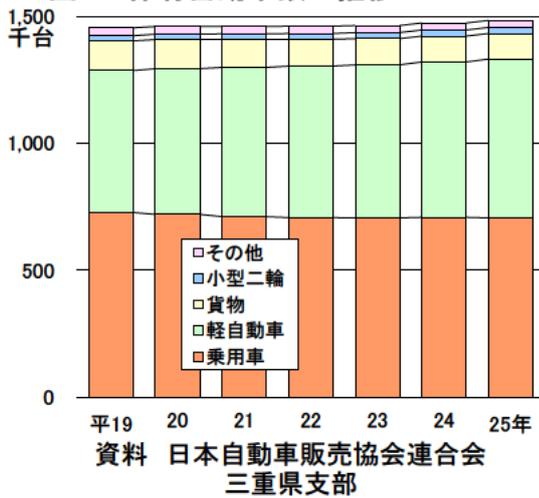


図33 保有自動車数の推移



公共輸送機関

平成23年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,811万3千人、タクシーが786万1千人で、前年度と比べると、乗合バスは35万人減少、タクシーは14万8千人減少しています。

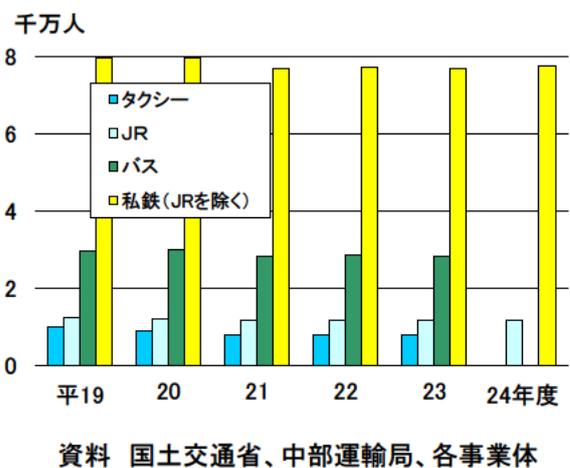
平成24年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,179万1,133人、JRを除く私鉄が7,739万4,143人で、前年度と比べると、JRは8万5,648人増加、JRを除く私鉄は53万4,480人増加しています。(私鉄の駅の一部は平成19年中に利用者数のカウント方法が変わっていますので、前後の年の比較には留意が必要です。)

自動車

平成25年3月31日現在の自動車保有台数は148万3,601台で、前年に比べ1万156台 (0.69%) 増加しました。

車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が70万5,519台(構成比47.6%)で最も多く、次いで軽自動車62万5,556台(同42.2%)、貨物自動車10万405台(同6.8%)、特種(殊)用途車2万4,264台(同1.6%)などとなっています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



60. 道路の現況

平成24.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	橋 梁		ト ン ネ ル	
			個 数	延 長	箇所数	延 長
国 道	1,450,731	1,200,017	1,533	58,528	94	45,485
指定区間	434,047	391,555	546	32,008	16	13,305
県 管 理	1,016,684	808,462	987	26,520	78	32,180
県 道	3,000,006	2,681,940	3,022	61,003	40	16,741
主要地方道	1,169,296	1,114,981	1,388	28,701	17	7,700
一般県道	1,830,710	1,566,959	1,634	32,302	23	9,041
市管理(17条2項)	7,252	7,119	2	7	-	-
市 町 道	21,714,817	21,087,750	14,284	142,174	44	5,726
	改良・未改良別実延長		路面種実延長			
	改 良	未 改 良	舗装道	防塵舗装道	砂利道	
国 道	1,088,124	111,893	1,170,231	11,925	17,861	
指定区間	391,555	-	391,555	-	-	
県 管 理	696,569	111,893	778,676	11,925	17,861	
県 道	1,849,090	832,849	2,571,608	72,080	38,252	
主要地方道	828,570	286,410	1,086,660	24,206	4,114	
一般県道	1,020,520	546,439	1,484,947	47,874	34,138	
市管理(17条2項)	5,759	1,360	7,119	-	-	
市 町 道	10,258,995	10,828,755	16,287,283	635,535	4,164,932	

- 注) 1 有料道路は含まない。資料 県土整備部道路管理課「路線認定調書」
 2 数値は小数点第1位を四捨五入して表示しているが積算では小数点以下全てを含めているため、枠内計算が合わない箇所がある。
 3 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。
 4 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。)

61. 車種別自動車保有台数

単位:台

	総 数	貨 物				乗合自動車
		普通車	小 型 車		被けん引車	
			四 輪	三 輪		
平成 20 年 3 月末	1,458,949	43,673	68,544	9	2,616	3,626
21	1,459,184	41,782	65,140	9	2,766	3,553
22	1,460,373	40,223	63,057	9	2,722	3,492
23	1,462,885	39,467	61,168	9	2,705	3,457
24	1,473,445	39,082	59,945	9	2,736	3,445
25	1,483,601	38,818	58,855	9	2,723	3,439

	乗 用		特 種 (殊) 用 途		小型二輪車	軽自動車
	普通車	小型車	特種用途車	大型特殊車		
平成 20 年 3 月末	284,320	435,084	22,211	4,205	21,280	573,381
21	283,333	427,897	21,027	4,170	22,100	587,407
22	284,152	423,273	20,745	4,120	22,828	595,752
23	287,292	418,728	20,476	4,087	23,324	602,172
24	292,109	416,380	20,277	4,069	23,765	611,628
25	294,583	410,936	20,196	4,068	24,418	625,556

- 注) (財)自動車検査登録協力会発行の「自動車保有車両数」による数値。資料 (社)日本自動車販売協会連合会三重県支部「三重県自動車数要覧」

62. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
	輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)	(法人+個人)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成19年度	58,245	35,874	29,729	38,154	13,677	63,630	9,946	17,693	11,165
20	59,403	35,017	29,948	35,687	13,596	57,779	8,987	17,570	10,087
21	52,400	32,850	28,244	33,262	13,895	51,615	8,050	16,519	8,881
22	62,888	34,775	28,463	34,751	13,190	50,837	8,009	16,181	8,813
23	62,986	34,619	28,113	34,238	14,129	49,868	7,861	17,648	8,702

注) 1 営業用貨物自動車の輸送トン数は、調査・集計方法の変更により、平成21年度以前と平成22年度以降は連続しない。
 資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸2013」
 国土交通省「交通関連統計資料集」
 また、平成25年2月に平成22年度の数値が訂正されたため、本表においても訂正值を掲げる。
 2 タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

63. 鉄道旅客輸送状況(平成24年度)

単位:人

	J			R			JRを除く私鉄			
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期	
総数	11,791,133	4,047,880	7,743,253	総数	77,394,143	25,809,208	51,584,935			
関西本線	6,315,420	2,159,130	4,156,290	近畿日本鉄道	66,807,984	22,211,244	44,596,740			
紀勢本線	4,253,236	1,422,435	2,830,801	三岐鉄道	5,582,958	1,441,106	4,141,852			
名松線	151,186	37,302	113,884	伊勢鉄道	1,695,995	1,341,875	354,120			
参宮線	1,071,291	429,013	642,278	伊賀鉄道	1,638,206	416,246	1,221,960			
				養老鉄道	1,669,000	398,737	1,270,263			

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)
 近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)、
 伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)

64. 引受通常郵便物数

単位:千通

	総数	普通通常				特殊通常			年賀書	選挙便	
		計	第一種	第二種	第三種	第四種	計	速達等			書留
平成22年度	201,785	153,501	101,953	49,569	1,915	64	3,880	811	3,069	43,681	723
23	195,624	149,990	101,172	47,063	1,694	61	4,229	874	3,355	40,740	664
24	192,682	148,351	91,436	55,321	1,552	43	3,971	656	3,315	39,521	839

注) 各欄の数字は個々に四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。
 資料 日本郵便(株)東海支社

65. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公電	台	衆機	C A T V インターネット 加入数	D加	S入	L数	契約	契約	契約	契約
平成20年度	579,138	75,891	1,489,462	3,867	181,184	107,474	125,723							
21	533,025	68,926	1,536,920	3,434	184,913	96,533	150,382							
22	486,791	69,888	1,613,404	3,086	187,842	82,501	176,121							
23	439,549	58,015	1,701,903	2,791	185,943	70,137	200,836							
24	400,574	52,682	1,772,895	2,419	178,556	58,156	229,270							

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成24年2月1日現在（経済センサス－活動調査）の卸売業の事業所数は3,301事業所、従業者数は2万4,172人、年間商品販売額は1兆6,037億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が6,751人（構成比27.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,461事業所、従業者数が8万3,200人、年間商品販売額は1兆5,869億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,282人（構成比37.6%）で最も多くを占めています。

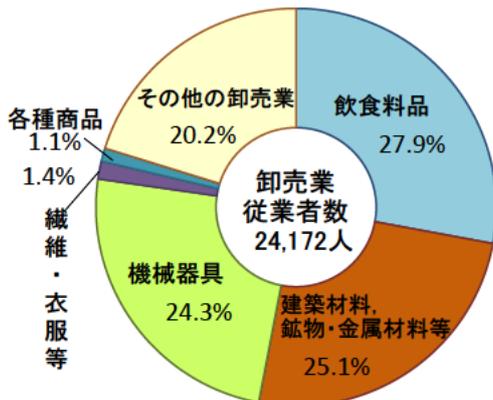
業種別年間商品販売額

年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,764億円で最も多く、卸売業年間商品販売額の29.7%を占めており、以下、飲食料品卸売業4,156億円（構成比25.9%）、機械器具卸売業3,844億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,814億円で小売業年間商品販売額の30.3%を占めており、次いで機械器具小売業3,049億円（構成比19.2%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成23年(平成24年2月1日)



資料 総務省「経済センサス－活動調査」

図37 卸売・小売業の年間販売額の産業分類別構成

平成23年

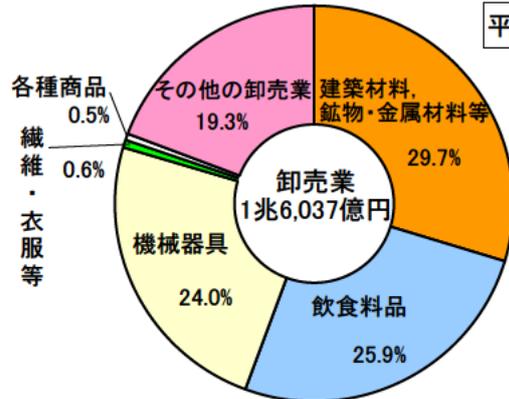
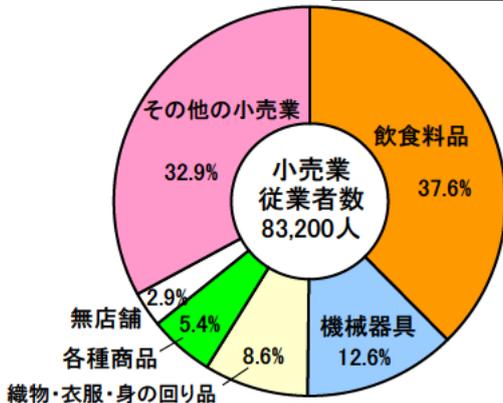


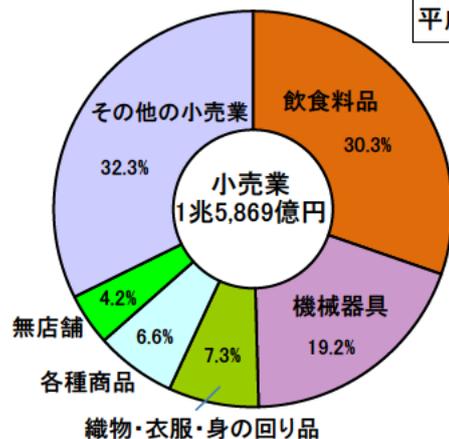
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成23年(平成24年2月1日)



資料 総務省「経済センサス－活動調査」

平成23年



資料 総務省「経済センサス－活動調査」

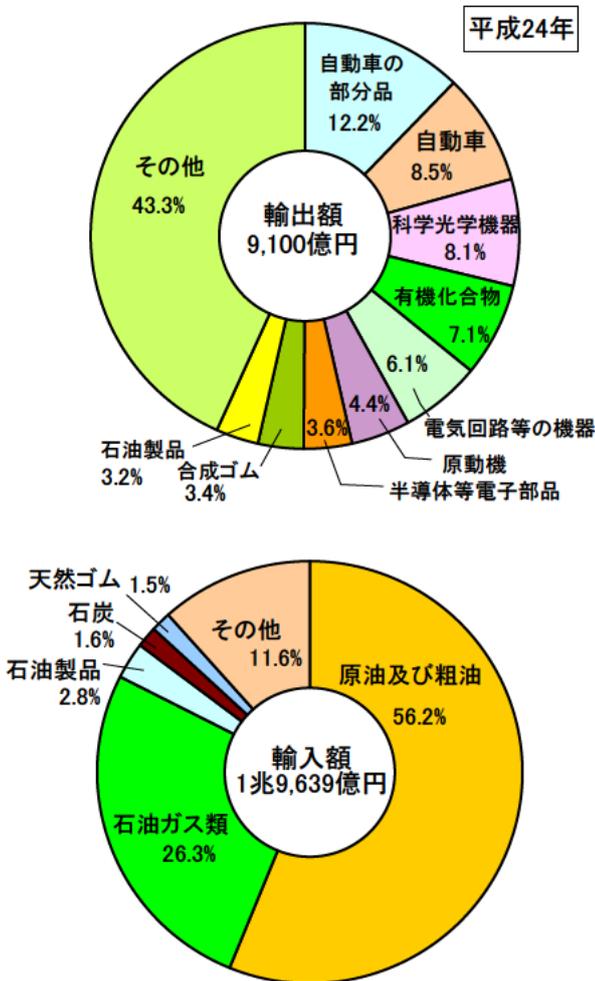
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成24年の貿易状況をみると、輸出額は9,100億円で前年に比べ738億円（7.5%）減少、輸入額は1兆9,639億円で前年に比べ1,111億円（6.0%）増加しました。

品目別でみると、輸出は自動車の部分品が1,111億円（構成比12.2%）で最も多く、自動車が771億円（同8.5%）、次いで科学光学機器737億円（同8.1%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆1,029億円（構成比56.2%）で最も多く、次いで石油ガス類が5,168億円（同26.3%）、石油製品が552億円（同2.8%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



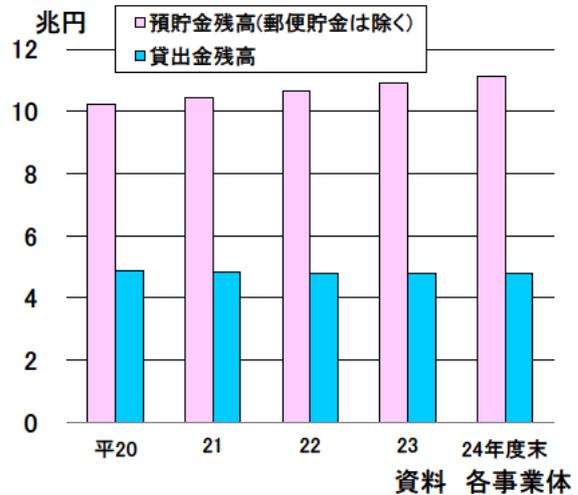
資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成25年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、11兆1,334億円となり、前年に比べ2,161億円（2.0%）増加しました。貸出残高は、4兆7,687億円となり前年に比べ111億円（0.2%）減少しました。

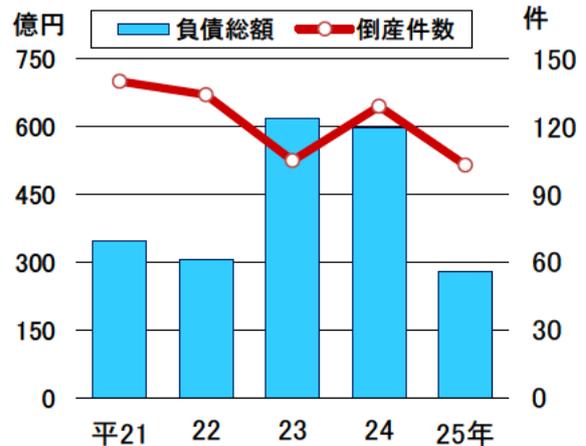
平成25年の企業倒産件数は、103件となり前年に比べ26件（20.2%）減少しました。負債総額は280億円となり318億円（53.2%）減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移



資料 各事業体

図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ津支店

66. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成19年	21,602	145,169	3,940,384
23	15,762	107,372	3,190,633
卸売業	3,301	24,172	1,603,740
各種商品卸売業	16	259	8,488
繊維・衣服等卸売業	86	350	10,070
飲食料品卸売業	841	6,751	415,609
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	835	6,060	476,380
機械器具卸売業	751	5,868	384,421
その他の卸売業	772	4,884	308,772
小売業	12,461	83,200	1,586,893
各種商品小売業	44	4,474	104,028
織物・衣服・身の回り品小売業	1,648	7,157	116,381
飲食料品小売業	3,680	31,282	481,442
機械器具小売業	1,893	10,476	304,932
その他の小売業	4,785	27,372	512,857
無店舗小売業	411	2,439	67,252

	1事業所当たり従業者数	1事業所当たり年間商品販売額	従業者1人当たり年間商品販売額
	人	百万円	百万円
平成19年	6.7	182.4	27.1
23	6.8	202.4	29.7
卸売業	7.3	485.8	66.3
各種商品卸売業	16.2	530.5	32.8
繊維・衣服等卸売業	4.1	117.1	28.8
飲食料品卸売業	8.0	494.2	61.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7.3	570.5	78.6
機械器具卸売業	7.8	511.9	65.5
その他の卸売業	6.3	400.0	63.2
小売業	6.7	127.3	19.1
各種商品小売業	101.7	2,364.3	23.3
織物・衣服・身の回り品小売業	4.3	70.6	16.3
飲食料品小売業	8.5	130.8	15.4
機械器具小売業	5.5	161.1	29.1
その他の小売業	5.7	107.2	18.7
無店舗小売業	5.9	163.6	27.6

注) 事業所数、従業者数は、平成24年2月1日現在の数字。

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」
戦略企画部統計課「三重の商業」

67. 貿 易 (四 日 市 港)

(1) 輸 出

	数量 単位	平成 24 年			数量 単位	平成 24 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 909,974,120				千円
食 料 品 及 び 動 物			2,163,825	金 属 製 品			19,023,583
飲 料 及 び た ば こ			36,117	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			452,756,171
食 料 に 適 さ ない 原 材 料			36,102,816	一 般 機 械			106,263,615
生 ゴ ム	MT	119,045	31,513,253	原 動 機	KG	33,792,732	40,456,408
合 成 ゴ ム	MT	118,227	31,275,308	(内 燃 機 関)	KG	33,792,390	40,455,494
鉱 物 性 燃 料			31,191,970	< 車 両 用 >	KG	25,832,401	31,201,687
石 油 及 び 同 製 品			29,253,133	ベ ア リ ン グ 及 び 同 部 品	MT	10,896	15,658,276
石 油 製 品			29,239,839	電 気 機 器			155,336,341
(揮 発 油)	KL	226,419	14,148,144	電 気 回 路 等 の 機 器			55,599,378
動 植 物 性 油 脂	MT	140	59,156	(電 気 回 路 の 開 閉 用 、 保 護 用 機 器)	KG	7,800,757	23,413,900
化 学 製 品			190,513,365	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	7,463,168	10,626,968
元 素 及 び 化 合 物			73,222,953	半 導 体 等 電 子 部 品			33,010,713
有 機 化 合 物			64,795,032	(個 別 半 導 体)	NO	186,622,851	31,560,028
染 料 ・ な め し 剤 及 び 着 色 剤	MT	36,337	17,118,010	電 気 計 測 機 器			23,407,447
精 油 ・ 香 料 及 び 化 粧 品 類	MT	35,134	12,912,933	輸 送 用 機 器			191,156,215
プ ラ ス チ ッ ク	MT	185,021	46,023,682	自 動 車	NO	53,609	77,130,653
そ の 他 の 化 学 製 品	MT	30,999	30,224,618	(乗 用 車)	NO	53,604	77,125,153
原 料 別 製 品			69,773,046	自 動 車 の 部 分 品	KG	84,608,078	111,114,350
ゴ ム 製 品	MT	56,443	32,862,938	雑 製 品			86,827,309
ゴ ム タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ	KG	49,827,719	22,633,130	精 密 機 器 類			73,747,399
(自 動 車 用 タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ)	KG	48,216,639	21,823,901	科 学 光 学 機 器			73,746,648
非 金 属 鉱 物 製 品			13,869,849	特 殊 取 扱 品			40,550,345
ガ ラ ス 及 び 同 製 品			12,484,554	再 輸 出 品			40,547,107

注) 1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。

資料 名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、
KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

67. 貿易 (四日市港) - つづき -

(2) 輸入

	数量 単位	平成 24 年			数量 単位	平成 24 年	
		数 量	金 額 千円			数 量	金 額 千円
総 額			1,963,881,247				
食 料 品 及 び 動 物			19,025,392	天然ガス及び製造ガス	MT	7,009,397	516,844,807
穀物及び同調製品	MT	161,615	5,164,820	石 油 ガ ス 類	MT	7,009,397	516,844,807
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	31,402	8,133,628	(液化石油ガス)	MT	919,805	73,503,328
コーヒー	KG	31,331,470	8,118,490	(液化天然ガス)	MT	6,089,592	443,341,479
(コーヒー生豆)	KG	31,331,470	8,118,490	動 植 物 性 油 脂	MT	14,238	1,990,738
飲 料 及 び た ば こ			829,973	化 学 製 品			36,719,759
食 料 に 適 さ な い 原 材 料			72,635,995	元素及び化合物			20,434,154
採油用の種・ナット及び核	MT	121,916	7,777,016	有 機 化 合 物			12,877,957
その他の採油用種子	MT	121,821	7,769,547	無 機 化 合 物	MT	71,760	7,511,395
(菜 種)	MT	104,047	5,487,801	プ ラ ス チ ッ ク	MT	44,772	8,558,555
生 ゴ ム	MT	140,099	40,155,054	原 料 別 製 品			47,084,265
天 然 ゴ ム	MT	109,831	29,906,286	ゴ ム 製 品	MT	16,096	7,910,688
天然ゴムラテックス	MT	15,089	6,008,311	木製品及びコルク製品 (除 家 具)			5,538,036
粗 鋳 物	MT	481,412	7,153,606	鉄 鋼	MT	206,734	16,365,855
粗 鋳 物 (除 り ん 鋳 石)	MT	481,412	7,153,606	鉄 鋼 の フ ラ ッ ト ロ ー ル 製 品	MT	197,693	15,186,315
金属鋳及びくず	MT	73,526	10,311,166	金 属 製 品			7,172,044
非鉄金属鋳	MT	73,521	10,305,011	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			60,408,020
鋳 物 性 燃 料			1,706,566,270	電 気 機 器			47,405,569
石炭・コークス 及びれん炭	MT	3,022,456	31,669,041	絶縁電線及び 絶縁ケーブル	KG	5,226,197	9,469,799
石 炭	MT	3,015,673	31,347,501	半 導 体 等 電 子 部 品			25,822,260
(一 般 炭)	MT	2,479,838	26,225,385	輸 送 用 機 器			9,075,364
石油及び同製品			1,158,052,422	自 動 車 の 部 分 品	KG	3,982,356	4,188,246
原油及び粗油	KL	19,307,526	1,102,875,440	雑 製 品			15,898,455
石油製品			55,176,982	家 具	KG	27,388,151	7,522,374
(揮 発 油)	KL	952,792	48,747,095	特 殊 取 扱 品			2,722,380

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。

資料名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、
KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

68. 金融機関数

平成25. 3. 31現在

	総数	本店	支店	出張所
総数	1,230	11	733	486
銀行	277	3	234	40
信用金庫	88	5	76	7
信用組合	4	1	3	-
農業協同組合	187	1	15	171
漁業協同組合	61	1	2	58
郵便局	454	-	370	84
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労働金庫	11	-	11	-
生命保険会社	143	-	17	126

注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。

(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」にあげた。)

2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に単位協同組合を、「出張所」に単位協同組合の支店をあげた。

3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に県連の支店を「出張所」に県連の本・支店以外の店舗をあげた。

4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」にあげ、(株)ゆうちょ銀行から銀行代理業の委託を受けた郵便局(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」にあげた。一時閉鎖局は含まない。

5 生保会社は「支店」に支社を、「出張所」に営業所・支部をあげた。

資料 東海財務局津財務事務所
三重県生命保険協会
株式会社ゆうちょ銀行
農林水産部担い手育成課
農林水産部水産経営課

69. 手形交換高及び不渡手形

単位:枚、百万円

	津手形交換所				四日市手形交換所			
	手形交換高		不渡手形		手形交換高		不渡手形	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成 23 年	554,190	892,680	333	465	353,119	490,865	190	313
24	520,437	882,843	563	594	329,642	491,352	361	426
25	494,749	816,966	646	774	311,959	455,972	246	464

資料 津、四日市手形交換所

70. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成21年度末	22	23	24
預貯金残高計	13,127,080	13,296,240	13,542,441	13,734,521
国内銀行	6,680,304	6,855,193	7,044,514	7,226,883
信用金庫	1,280,876	1,294,209	1,307,458	1,284,616
労働金庫	322,442	338,543	347,487	359,320
信農連・農協組	2,059,416	2,074,827	2,130,830	2,178,183
信漁連・漁協組	89,128	85,703	87,077	84,416
郵便貯金	2,694,914	2,647,765	2,625,075	2,601,103
貸出残高計	4,840,353	4,806,512	4,779,837	4,768,717
国内銀行	3,333,388	3,317,118	3,286,467	3,283,144
信用金庫	617,714	605,300	594,971	576,263
労働金庫	237,980	249,166	275,478	296,825
信農連・農協組	613,923	602,316	589,051	579,954
信漁連・漁協組	37,348	32,612	33,870	32,531

注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の系統預金を除いた数字。
 4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会より収集した速報(暫定)(県内本店信用金庫分)
 5 労働金庫の残高は県内支店分。

資料 津銀行協会、四日市銀行協会
 東海地区信用金庫協会
 東海労働金庫
 三重県信農連
 三重県信漁連
 株式会社ゆうちょ銀行

71. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成23年		24		25	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	105	61,898	129	59,764	103	27,964
農・林・漁・鉱業	1	150	2	462	2	250
建設業	36	40,228	39	4,525	26	4,289
製造業	16	3,937	30	12,951	19	5,560
卸売業	9	2,258	17	6,307	13	13,247
小売業	17	1,336	9	1,634	9	447
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	3	1,382	2	1,099	1	142
運輸業	3	502	5	895	9	2,125
情報通信業	1	300	1	10	5	398
サービス業・その他	19	11,805	24	31,881	19	1,506

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

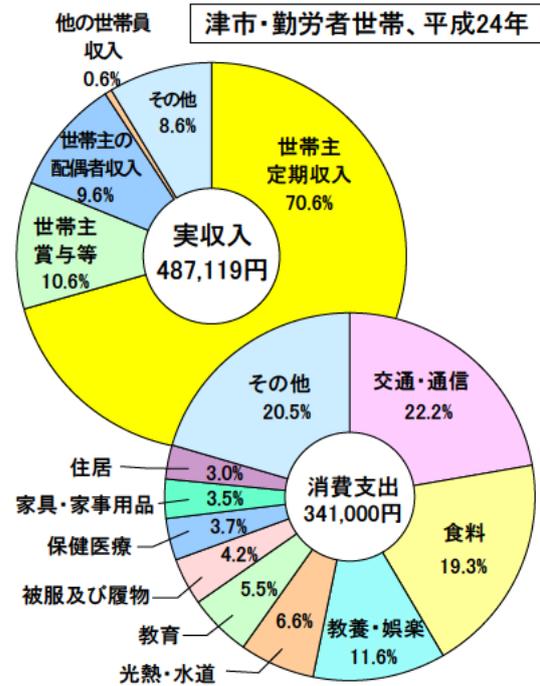
1ヶ月間の収入と支出

平成24年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が81.2%（39万5,507円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると交通・通信費の占める割合が最も大きく22.2%（7万5,871円）を占めており、次いで食料費19.3%（6万5,953円）、教養娯楽費11.6%（3万9,560円）などとなっています。

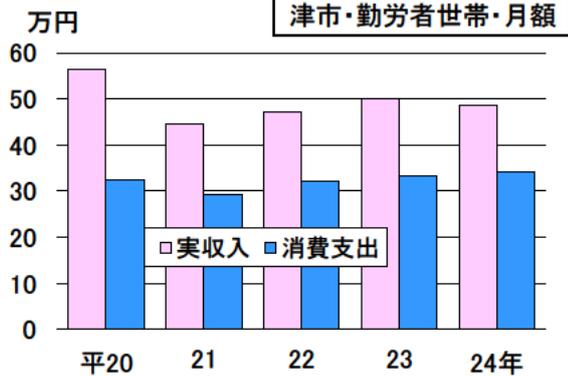
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

家計

平成24年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、48万7,119円で、前年に比べ1万2,461円（2.5%）減少しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は34万1,000円で、前年に比べ8,486円（2.6%）増加しました。

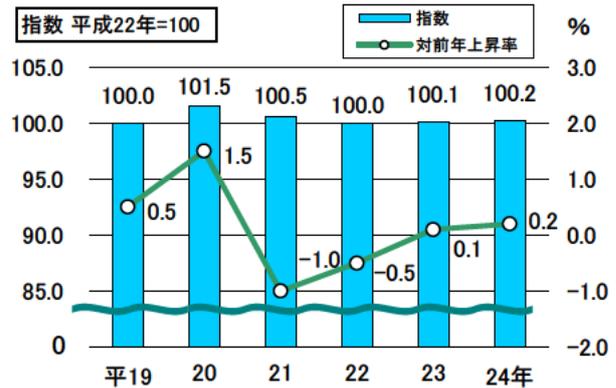
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成24年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成20年は1.5%の上昇、その後、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続きましたが、平成23年は0.1%、平成24年は0.2%と上昇が続いています。

図43 消費者物価指数の推移



資料 県統計課「三重県消費者物価指数」

72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成20年平均	90	3.20	310,209	66,313	6,097	6,415	6,746	3,493	6,891	2,593	34,078	11,955	
21	87	3.03	293,516	65,255	6,305	6,461	6,424	3,179	7,078	2,308	33,500	15,212	
22	80	2.96	287,748	66,932	6,159	7,228	6,561	3,427	7,939	2,769	32,847	11,926	
23	81	2.94	299,461	66,165	6,168	6,926	6,542	3,146	7,481	2,626	33,273	15,599	
24	82	2.89	286,223	62,968	5,831	6,246	6,132	3,501	7,545	2,746	30,966	14,168	

73. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取 (収入総額)	実収入						実収入以外の受取 (繰入金を除く)	繰入金
						経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入	特別収入			
平成20年平均	55	3.51	1.74	46.5	1,062,466	565,299	554,360	532,145	959	21,256	10,939	428,125	69,042
21	55	3.29	1.70	47.2	891,445	444,694	435,328	400,817	6,059	28,453	9,365	374,174	72,576
22	45	3.37	1.79	48.9	926,997	472,608	462,552	440,039	3,793	18,719	10,057	393,543	60,846
23	41	3.45	1.78	49.0	968,855	499,580	494,917	477,278	360	17,280	4,663	401,787	67,487
24	40	3.46	1.75	48.6	1,008,749	487,119	475,151	445,288	3,153	26,710	11,968	454,353	67,277

74. 消費者物価

	総合	持賃家をの除 帰く属総家合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
平成23年平均	100.1	100.1	100.2	96.6	101.5	104.2	100.9	98.7	98.6	99.0	99.4	103.4	100.5	99.0
平成24年平均	100.2	100.3	101.0	101.2	102.1	106.6	101.6	98.3	99.8	99.2	99.1	104.7	100.5	97.1
平成24年1月	100.2	100.3	102.1	100.3	104.3	107.9	100.8	104.5	112.2	99.3	97.4	104.3	101.1	98.0
2	100.3	100.4	102.5	100.8	101.9	109.9	101.0	104.4	114.6	99.9	98.6	105.7	100.7	98.1
3	100.8	101.0	102.5	100.6	103.3	108.2	101.6	106.0	115.0	100.9	97.5	104.9	100.6	98.1
4	101.0	101.3	101.7	100.4	103.5	106.4	101.6	105.5	99.4	99.4	97.7	104.7	100.6	97.3
5	100.6	100.8	101.2	98.8	102.5	106.6	101.0	101.8	104.4	99.3	98.5	104.5	100.2	96.8
6	100.1	100.2	100.7	101.1	101.8	106.7	102.6	94.8	96.8	99.6	99.8	105.0	99.8	96.8
7	99.8	99.8	100.0	100.9	99.5	105.1	102.2	94.3	91.6	97.8	99.6	105.0	100.4	96.9
8	100.2	100.2	100.3	101.0	101.2	106.5	101.6	93.6	99.1	97.3	98.3	105.2	99.9	96.7
9	100.1	100.2	100.1	102.2	101.1	107.0	101.4	91.7	90.1	98.8	100.2	104.6	100.3	96.9
10	100.1	100.2	100.2	103.6	102.0	106.8	101.5	93.8	88.5	100.3	100.3	104.2	100.5	96.8
11	99.8	99.8	99.8	101.7	101.9	106.1	102.2	92.7	86.4	98.9	100.9	103.7	100.8	96.6
12	100.0	100.1	100.4	102.7	102.7	102.7	102.0	96.1	98.9	99.1	100.5	104.4	100.7	96.1

注) 津市、桑名市、伊賀市、尾鷲市、松阪市の5市平均

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位：円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額(収入)
21,077	9,981	5,885	1,133	4,078	11,648	13,550	15,603	46,618	12,657	38,208	72,580	9,121
20,126	9,491	5,763	794	4,079	10,592	13,305	11,749	38,316	11,881	35,907	71,172	9,683
21,036	10,103	5,432	935	4,566	9,721	11,918	12,250	37,551	10,442	33,981	71,991	9,355
21,556	10,081	5,916	1,078	4,480	10,982	12,931	13,334	37,554	13,885	33,453	74,003	9,549
21,494	9,630	5,984	1,513	4,368	11,045	10,904	12,900	48,747	9,839	32,908	61,250	8,895

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位：円

支払(支出総額)	実支出	消費支出	消費支出の内訳						非消費支出	実支出以外の支払(繰越金を除く)	繰越金
			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他			
1,062,466	424,973	323,453	67,477	10,006	20,717	12,006	14,851	198,396	101,520	577,573	59,921
891,445	365,557	292,571	65,678	14,386	20,276	10,182	14,011	168,039	72,986	460,041	65,847
926,997	401,142	321,598	69,301	12,380	21,335	9,567	13,995	195,020	79,544	472,907	52,948
968,855	431,863	332,514	70,066	13,823	22,473	11,795	16,794	197,563	99,349	477,952	59,039
1,008,749	440,677	341,000	65,953	10,196	22,419	11,773	14,167	216,492	99,677	511,230	56,843

資料 総務省統計局「家計調査結果」

指数－5市平均－

平成22年=100

外食	住居	持家を除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸費	生鮮食品を除く	持家及び除く	エネルギー	食料(酒類を除く)	その他
99.8	99.7	99.7	103.3	97.3	100.0	99.0	101.2	96.1	97.5	103.7	100.1	100.2	105.9	99.2	99.2
99.7	99.6	99.6	107.3	95.7	100.0	98.2	101.9	95.8	95.6	103.1	100.3	100.4	109.9	98.7	98.7
99.8	99.7	99.7	106.1	97.6	99.9	98.9	101.5	95.8	93.1	103.2	99.9	99.9	107.5	98.5	98.5
99.8	99.7	99.7	106.3	96.2	97.5	98.4	101.6	95.8	94.6	103.2	100.1	100.1	108.1	98.5	98.5
99.8	99.7	99.7	106.8	96.5	99.7	98.0	103.1	95.8	95.5	103.1	100.5	100.6	111.3	98.8	98.8
100.2	99.7	99.8	107.1	97.8	101.3	98.5	103.6	95.9	97.3	103.3	100.9	101.1	112.5	99.3	99.3
100.2	99.6	99.5	106.9	96.6	100.5	98.9	102.7	95.8	96.8	103.4	100.6	100.8	110.7	99.1	99.1
100.2	99.6	99.5	107.1	95.1	100.8	98.6	101.2	95.8	95.6	103.1	100.2	100.3	108.6	98.7	98.7
100.2	99.6	99.5	107.2	94.5	99.3	98.1	100.7	95.8	95.9	103.1	100.0	100.1	107.9	98.6	98.6
100.2	99.6	99.5	108.0	95.0	97.9	97.9	101.1	95.8	98.0	103.1	100.4	100.5	109.2	98.9	98.9
100.1	99.6	99.5	108.0	94.9	99.6	98.0	102.0	95.8	96.2	102.8	100.4	100.6	111.1	98.7	98.7
98.8	99.6	99.6	108.1	94.8	101.2	98.0	102.0	95.8	95.5	102.8	100.4	100.5	111.1	98.6	98.6
98.8	99.6	99.6	108.1	94.6	101.2	97.8	101.5	95.8	94.4	103.2	100.1	100.2	110.3	98.4	98.4
98.8	99.5	99.2	108.0	94.8	101.2	97.9	101.8	95.8	94.5	103.2	100.1	100.2	110.7	98.4	98.4

資料 戦略企画部統計課「消費者物価の動き」

75. 消費者物価地域差指数(平成24年平均)

地 域	51 市 平 均 = 100			地 域	51 市 平 均 = 100		
	総 合	食 料	家賃を除く 総 合		総 合	食 料	家賃を除く 総 合
51市平均	100.0	100.0	100.0	神 戸 市	102.3	102.7	102.6
都道府県庁所在市				奈 良 市	97.3	96.6	98.0
札幌市	99.3	96.7	100.2	和 歌 山 市	101.7	103.3	102.2
青森市	99.5	97.1	99.7	鳥 取 市	98.4	98.5	99.4
盛岡市	98.7	97.8	99.7	松 江 市	101.4	101.4	102.2
仙台市	97.8	97.1	98.4	岡 山 市	100.7	101.0	101.5
秋田市	97.3	94.4	97.8	広 島 市	101.2	101.1	101.9
山形市	101.3	98.8	102.1	山 口 市	100.5	100.0	101.5
福島市	101.6	102.6	102.2	徳 島 市	100.3	103.7	101.5
水戸市	98.8	96.2	99.4	高 松 市	98.5	97.8	99.4
宇都宮市	100.8	98.2	101.4	松 山 市	99.6	99.7	100.7
前橋市	96.9	96.4	97.5	高 知 市	99.7	101.1	100.8
さいたま市	102.9	102.3	102.6	福 岡 市	97.4	94.9	98.1
千葉市	99.2	100.1	99.5	佐 賀 市	98.0	94.8	98.9
東京都区部	106.0	105.0	103.9	長 崎 市	102.3	102.6	103.2
横浜市	106.7	105.8	105.8	熊 本 市	100.6	101.2	101.5
新潟市	98.6	98.6	99.1	大 分 市	98.6	100.2	99.8
富山市	98.7	98.1	99.7	宮 崎 市	97.3	98.1	98.4
金沢市	101.6	103.4	102.4	鹿 児 島 市	99.3	101.5	99.8
福井市	98.8	99.2	99.9	那 覇 市	100.1	103.1	101.2
甲府市	99.6	97.8	100.4				
長野市	98.1	93.5	98.8	川 崎 市	105.7	104.4	104.2
岐阜市	98.4	98.4	99.6	浜 松 市	98.1	97.2	98.8
静岡市	99.7	99.3	100.1	堺 市	100.7	101.2	101.1
名古屋	99.7	99.8	100.0	北 九 州 市	96.7	97.6	97.7
津市	99.9	99.8	100.7				
大津市	99.6	98.3	100.3				
京都市	101.5	100.5	101.9				
大阪市	100.6	101.2	100.6				

注) 1 51市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市, 浜松市, 堺市及び北九州市)のことである。
 2 市の地域は、平成21年8月3日現在の区域による。

資料 総務省統計局「消費者物価指数結果」

労働

賃金

平成24年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は34万1,894円でした。このうち定期給与は28万2,505円、特別給与は5万9,389円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が55万8,168円で最も高く、次いで建設業の44万7,909円、金融業、保険業の41万9,223円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が11万9,385円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成24年)

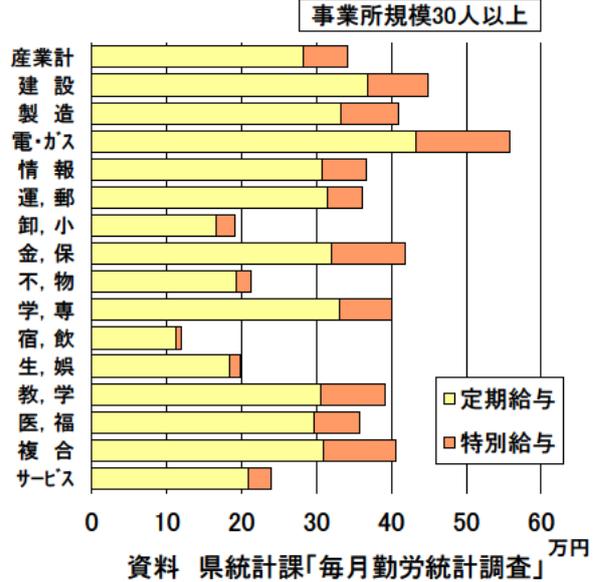
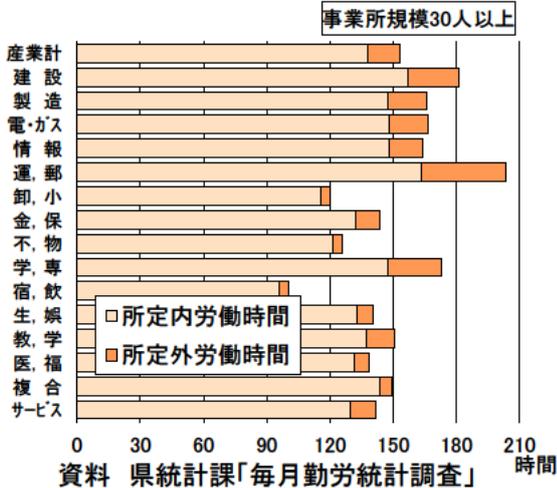


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成24年)



労働時間数

平成24年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は153.0時間でした。

このうち、所定内労働時間数は137.9時間、所定外労働時間は15.1時間となっています。

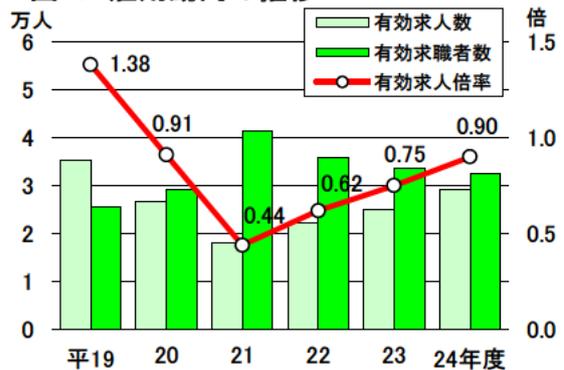
総実労働時間数を産業別にみると、運輸業、郵便業が203.5時間で最も長く、次いで建設業の181.4時間、学術研究、専門・技術サービス業の172.9時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が100.0時間で最も短くなっています。

雇用

平成24年度の年度平均月間有効求人数は2万9,268人で、前年度に比べ4,124人（16.4%）増加し、年度平均月間有効求職者数は3万2,627人で、924人（2.8%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は0.90倍で、前年度に比べ0.15ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

76. 産業（大分類）、男女別常用労働者

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	現金給与総額	きまつて支給する額														
年平均	総															
平成 20 年	373,970	294,808	393,099	295,002	425,367	331,839	599,953	464,610	413,242	328,216	379,618	295,889	211,531	176,389	485,055	365,049
21	322,471	265,370	422,715	342,916	370,279	303,971	576,258	446,950	367,827	290,660	356,809	290,945	189,419	164,603	478,663	357,800
22	332,702	272,352	429,339	354,289	394,927	318,264	562,661	431,471	384,288	310,703	346,139	280,305	209,798	178,811	487,867	369,650
23	335,189	274,911	439,586	358,557	399,048	320,670	562,985	428,883	374,907	310,582	330,347	277,348	208,049	177,928	494,837	368,663
24	341,894	282,505	447,909	368,859	409,465	332,016	558,168	433,100	367,198	308,210	361,603	314,655	191,306	166,693	419,223	320,268
	男															
平成 20 年	464,931	360,902	417,907	312,425	491,201	379,537	643,791	498,096	527,070	415,281	432,463	332,569	353,150	282,210	688,307	510,896
21	400,375	325,556	453,617	365,429	419,233	341,646	621,917	481,695	439,290	343,368	399,718	323,599	313,512	262,925	649,073	482,964
22	418,073	337,130	454,464	373,470	447,687	357,803	606,818	463,802	454,106	363,122	398,835	320,319	349,307	285,340	673,761	497,657
23	419,491	339,591	467,582	379,302	450,802	359,647	607,432	461,509	442,378	362,914	378,409	315,581	348,645	286,452	664,692	493,554
24	434,042	354,908	477,425	393,642	461,203	371,910	598,098	464,056	399,495	332,845	390,515	339,080	325,183	270,985	639,388	476,861
	女															
平成 20 年	220,596	183,363	213,504	168,869	205,181	172,312	356,547	278,680	235,020	191,896	239,344	198,524	125,921	112,419	282,966	220,037
21	200,355	171,027	264,197	227,430	204,504	176,390	326,321	256,756	211,423	175,303	161,397	142,237	115,610	106,123	315,730	238,128
22	203,079	173,996	295,228	251,906	214,213	182,834	325,870	258,098	275,071	228,704	146,960	129,063	117,945	108,672	319,267	253,552
23	204,879	174,932	305,361	259,098	220,091	185,896	327,530	256,051	267,672	227,408	143,587	128,782	117,747	108,225	325,336	244,032
24	206,789	176,350	261,514	212,356	219,976	185,905	341,211	264,904	267,447	232,123	196,217	174,936	123,463	113,843	221,249	179,458

注) 1 平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づいて、表章産業が平成22年結果から変更されている。新・旧間の接続ができない産業は、平成21年以前の値を「-」であらわしている。
 2 鉱業、採石業、砂利採取業は、調査事業所数が少ないため秘匿となっているので掲載していないが、調査産業計には含まれる。
 3 不動産業、物品賃貸業は、平成22年及び平成23年平均は調査事業所数が少ないため秘匿となっているが、調査産業計には含まれる。

77. 産業（大分類）、常用労働者

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間
年平均	総															
平成 20 年	152.7	138.5	173.0	160.4	163.1	144.5	162.7	140.0	153.5	138.4	172.6	150.0	129.5	124.6	147.2	136.5
21	143.4	134.0	164.1	153.5	155.7	143.5	155.7	137.1	149.4	136.0	159.4	144.2	114.7	110.3	150.0	137.8
22	146.9	135.1	164.3	152.0	165.5	147.4	155.2	139.2	160.3	149.6	152.5	137.9	117.5	112.7	149.9	137.3
23	147.1	135.2	167.3	152.4	163.8	146.1	156.7	140.7	159.0	148.6	153.8	138.4	119.8	114.5	153.0	139.8
24	153.0	137.9	181.4	156.8	166.2	147.7	166.9	148.3	164.2	148.4	203.5	163.5	119.9	115.3	143.7	132.3
各月	総															
1 月	141.9	126.9	168.2	144.2	152.2	133.6	158.6	142.5	152.6	134.9	194.4	154.1	114.5	109.7	139.5	128.1
2	155.3	139.1	186.5	162.5	174.0	152.5	157.4	139.1	171.0	151.0	204.7	164.6	116.5	111.9	150.6	139.2
3	157.0	140.2	189.3	161.2	174.2	152.3	167.0	148.5	170.3	152.8	210.0	167.9	119.3	114.2	143.4	132.0
4	155.8	139.8	180.0	155.6	172.0	152.0	163.7	144.0	166.2	150.1	206.1	165.2	121.8	117.4	145.9	132.4
5	148.3	133.4	174.1	148.9	154.8	137.0	168.8	149.8	155.7	142.3	200.4	161.6	120.8	116.4	144.3	132.2
6	158.9	143.5	188.1	164.0	174.4	155.1	162.7	143.9	171.4	156.3	204.8	167.6	122.9	118.6	145.3	133.4
7	155.8	140.0	192.6	159.4	170.4	150.6	177.0	157.7	166.7	152.5	206.3	166.5	121.5	117.2	146.8	135.5
8	148.1	133.7	174.8	154.0	156.1	138.6	172.3	156.3	170.7	153.7	198.1	158.8	122.4	117.6	148.4	137.0
9	152.9	138.3	176.4	153.3	164.1	146.8	166.7	147.1	156.2	140.0	198.5	160.6	117.9	113.8	132.8	122.1
10	154.2	140.2	187.4	162.8	167.5	151.0	175.3	156.4	169.8	156.1	207.3	165.9	118.4	113.8	147.2	135.9
11	158.4	144.3	186.4	163.1	171.9	156.1	169.0	149.8	167.5	152.4	210.7	170.5	121.1	116.1	145.1	134.3
12	149.8	135.8	173.1	152.3	161.9	146.1	165.1	144.8	152.3	139.1	200.8	159.3	122.4	117.1	135.0	125.1

注 上の第76表に同じ。

1人平均月間現金給与総額—規模30人以上の事業所—

単位:円

不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 与 数	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 与 数	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 与 数	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 与 数	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 与 数	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 与 数	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 与 数	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 与 数
-	-	-	-	-	-	-	-	400,856	302,615	373,425	306,446	265,691	245,164	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	407,267	312,759	291,572	246,976	350,607	263,355	-	-
X	X	436,052	342,214	127,048	116,993	208,790	187,887	406,450	318,936	289,180	246,885	322,563	250,811	222,245	195,711
X	X	426,793	347,468	120,577	115,124	207,142	184,875	394,542	308,714	298,492	255,444	324,004	260,305	237,024	209,075
212,639	192,644	400,857	330,387	119,385	111,699	198,829	184,758	390,868	305,867	357,874	296,502	405,520	309,762	239,630	208,635
-	-	-	-	-	-	-	-	477,953	356,436	548,308	457,275	308,631	286,833	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	451,602	346,195	390,583	333,697	412,674	310,633	-	-
X	X	504,450	393,048	184,351	164,892	300,368	262,573	470,139	366,987	400,334	347,963	347,239	270,615	283,307	245,214
X	X	494,326	399,812	169,599	159,588	301,878	260,470	449,349	352,747	414,608	361,141	364,651	292,391	299,641	260,832
342,512	301,670	450,641	369,082	175,546	160,445	249,183	229,349	487,098	376,060	565,323	470,707	475,936	361,429	322,272	274,229
-	-	-	-	-	-	-	-	327,464	251,381	320,018	260,385	163,929	146,413	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	354,585	273,028	261,244	220,412	217,160	161,705	-	-
X	X	253,005	206,171	89,289	85,431	140,995	132,597	337,537	266,943	257,463	218,043	248,355	191,252	145,275	133,313
X	X	244,703	206,333	87,603	85,216	140,087	131,368	329,380	256,362	262,942	223,084	216,506	175,449	150,002	137,146
143,882	134,924	229,450	197,158	93,963	89,633	137,804	130,717	318,438	253,035	291,194	240,507	261,060	203,767	148,379	136,208

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

1人平均月間実労働時間数—規模30人以上の事業所—

単位:時間

不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総 実 所 定 内 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間														
-	-	-	-	-	-	-	-	125.8	116.4	136.5	132.0	144.9	128.2	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	117.8	114.1	133.8	129.0	155.4	150.6	-	-
X	X	161.2	148.9	102.8	99.4	134.0	129.2	126.5	125.1	132.4	127.9	146.5	141.4	140.4	126.7
X	X	160.8	146.8	101.5	98.2	134.6	129.7	115.8	115.0	137.1	132.4	149.7	144.5	146.9	132.2
125.9	121.6	172.9	147.5	100.0	95.6	140.4	133.1	150.6	137.2	138.9	131.6	149.1	143.4	141.4	129.7
152.6	149.5	161.6	138.5	104.3	99.9	129.9	124.8	121.7	110.0	128.5	120.9	140.2	133.8	134.5	122.2
139.0	123.4	175.7	149.9	93.3	89.3	116.4	111.6	157.4	145.0	136.2	129.6	148.7	141.9	140.7	129.4
151.9	149.0	178.0	149.9	105.7	101.2	140.7	133.6	148.6	137.6	135.2	128.0	153.4	145.8	143.7	131.0
117.7	113.9	170.5	145.7	93.1	88.8	145.6	137.4	155.2	138.7	138.0	130.2	151.2	146.8	142.9	131.6
110.8	107.7	172.8	147.3	100.7	95.9	145.2	139.3	168.2	151.2	135.7	127.6	146.9	141.9	136.3	125.2
124.3	121.4	176.2	151.3	98.2	94.3	142.4	133.7	167.5	151.4	145.1	137.3	149.3	144.7	144.1	132.5
123.8	121.0	176.5	151.8	99.3	95.1	146.0	137.2	153.2	138.7	138.5	131.2	153.2	147.8	143.2	131.1
116.5	113.4	175.2	149.0	97.8	93.3	148.4	138.8	120.3	113.7	143.1	135.5	153.7	148.6	140.2	127.4
119.1	116.5	166.9	142.2	97.4	93.1	142.9	135.3	155.3	138.3	149.9	142.6	145.2	140.6	143.3	131.0
122.1	119.3	179.2	153.3	100.2	95.8	146.5	139.5	148.4	139.2	139.1	132.7	150.5	145.8	141.9	130.7
148.9	145.1	177.4	152.9	106.4	101.9	144.4	136.6	166.4	150.8	143.4	136.1	152.2	146.2	146.2	134.8
118.8	114.8	164.4	138.1	103.6	98.6	136.3	129.4	146.0	132.3	134.2	127.3	144.3	136.6	139.5	129.1

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

78. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成 20 年度	97,069	350,440	25,477	114,105	319,465	24,092	1.18	0.91
21	110,241	498,274	30,107	90,001	216,945	28,397	0.82	0.44
22	102,709	431,800	31,777	106,061	267,755	30,106	1.03	0.62
23	97,007	402,604	30,025	115,209	301,736	28,502	1.19	0.75
24	94,683	391,520	29,808	129,881	351,220	28,418	1.37	0.90

注) 新規学卒者を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

79. 産業別新規求人状況

	平成22年度	23	24
総 数	106,061	115,209	129,881
農 業 , 林 業 , 漁 業	894	1,121	992
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	49	85	119
建 設 業	6,603	7,485	9,484
製 造 業	15,634	16,835	14,559
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	78	98	151
情 報 通 信 業	759	1,097	1,153
運 輸 業 , 郵 便 業	6,861	7,679	7,737
卸 売 業 , 小 売 業	14,024	15,834	19,973
金 融 業 , 保 険 業	935	897	1,054
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,226	1,194	1,530
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,564	1,978	2,112
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,361	8,917	10,947
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5,005	6,000	7,167
教 育 , 学 習 支 援 業	2,416	1,491	2,148
医 療 , 福 祉	18,243	20,476	25,421
複 合 サ ー ビ ス 事 業	976	984	965
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	16,226	19,027	20,633
公 務 ・ そ の 他	4,207	4,011	3,736

注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

80. 新規学校卒業者職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成22年3月	24	14	13	1	3	-	10	3
23	19	17	13	4	4	-	8	1
24	19	14	10	4	6	-	7	10
25	21	17	12	5	7	2	7	3

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成22年3月	3,991	3,470	2,086	1,384	440	191	70	5
23	3,801	3,648	2,195	1,453	433	163	42	10
24	4,187	3,557	2,136	1,421	325	98	41	3
25	4,410	3,746	2,302	1,444	334	133	60	5

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

81. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成20年度	25,580	437,038	33,610	33,148	27,146	8,510	12,159,830	15,575
21	25,628	441,430	34,100	33,835	32,304	13,965	20,582,545	27,722
22	25,676	454,634	25,906	25,774	22,557	9,210	13,170,960	18,549
23	25,786	460,704	26,752	25,861	22,487	8,496	11,824,904	17,296
24	26,061	458,069	27,969	26,879	23,482	8,839	12,617,684	17,004

注)1 適用事業所数、被保険者数は、年度末現在。
 2 支給金額は、基本手当分。
 3 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

(2) 日雇

	手帳交付数	普通給付の受給者			普通給付の支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成20年度	96	578	132	314	46,140	8,048	13,920	-	-
21	81	479	119	293	38,873	7,775	13,949	-	-
22	86	394	115	276	33,180	7,279	13,013	-	-
23	65	382	134	277	30,833	7,552	12,657	-	-
24	93	412	172	239	32,715	10,112	11,431	-	-

資料 三重労働局職業安定部

82. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成22年		23		24	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	721	139,049	701	133,350	757	138,792
農業, 林業	1	17	1	19	1	20
漁業	2	1,044	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	30	2,944	30	2,642	28	2,459
製造業	232	62,353	227	59,615	237	62,936
電気・ガス・熱供給・水道業	23	2,317	22	2,268	29	2,271
情報通信業	8	1,489	8	1,474	11	1,624
運輸業, 郵便業	89	12,838	88	13,371	99	13,078
卸売業, 小売業	51	8,530	47	7,499	59	8,902
金融業, 保険業	46	7,452	45	7,182	45	7,099
不動産業, 物品賃貸業	3	241	2	160	2	223
学術研究, 専門・サービス業	7	525	7	515	7	512
宿泊業, 飲食サービス業	12	916	12	739	12	729
生活関連サービス, 娯楽業	12	748	12	742	13	1,564
教育, 学習支援業	50	11,318	50	11,098	51	10,862
医療, 福祉	48	5,346	46	5,238	52	5,848
複合サービス事業	13	2,221	13	2,215	12	2,232
サービス業	11	192	11	178	11	176
公務	75	18,172	73	17,998	76	17,543
分類不能の業務	8	386	7	397	12	714

注)1 船員法適用組合を除く。
 2 組合数、組合員数とも、参考値である。
 3 平成20年4月調査から適用された改正後の日本標準産業分類項目で表示した。

資料 雇用経済部雇用対策課

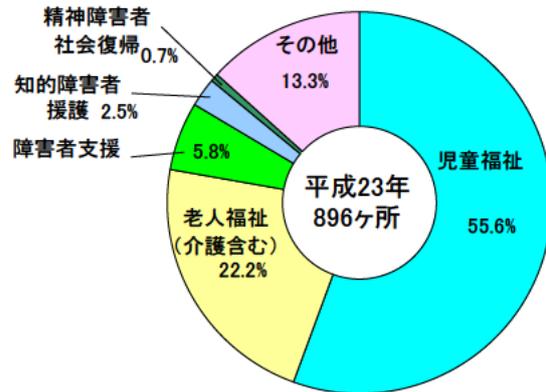
社会保障

社会福祉施設

平成23年10月1日現在の社会福祉施設は896ヶ所で、運営主体別にみると、公営355ヶ所（構成比39.6%）、私営541ヶ所（同60.4%）となっています。

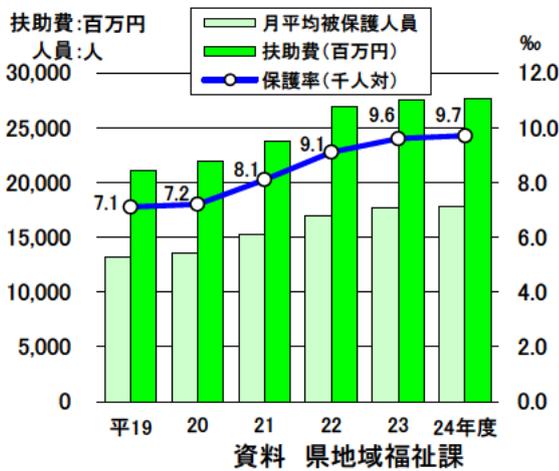
また、種類別でみると児童福祉施設498ヶ所（構成比55.6%）、老人福祉施設（介護老人福祉施設含む）199ヶ所（同22.2%）、障害者支援施設等52ヶ所（同5.8%）、知的障害者援護施設22ヶ所（同2.5%）、精神障害者社会復帰施設6ヶ所（同0.7%）などとなっています。

図47 社会福祉施設数



資料 厚生労働省、県健康福祉総務課、長寿介護課

図48 生活保護の動向



身体障がい者

平成25年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万3,630人で、前年に比べ846人減少しています。

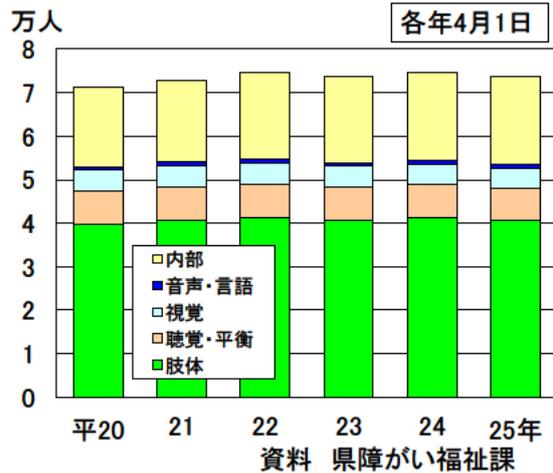
障がい別にみると、肢体不自由が4万651人で全体の55.2%を占め、次いで、内部障がい2万117人（27.3%）、聴覚・平衡機能障がい7,419人（10.1%）、視覚障がい4,590人（6.2%）、音声・言語機能障がい853人（1.2%）となっています。

生活保護

平成24年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,832人で、前年度に比べ178人（1.0%）増加しました。人口千人当たりの保護率は9.7%となっています。

また、扶助費支出総額は276億5,342万円で、前年度に比べ1億1,948万円（0.4%）増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が143億5,333万円で最も多く、51.9%を占めています。

図49 身体障がい者数の推移



83. 社会福祉施設

平成23. 10. 1現在

	施設数			定員	在所要者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設	4	-	4	270	260
救護施設	3	-	3	270	260
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設	88	23	65	2,725	2,541
養護老人ホーム	21	6	15	1,300	1,203
軽費老人ホーム	34	-	34	1,425	1,338
老人福祉センター	33	17	16
老人介護支援センター	-
介護保険法による介護老人福祉施設	111	9	102	6,853	...
特別養護老人ホーム	111	9	102	6,853	...
障害者自立支援法による障害者支援施設等	52	1	51	1,840	1,628
障害者支援施設	32	-	32	1,416	1,616
地域活動支援センター	19	1	18	412	...
福祉ホーム	1	-	1	12	12
旧身体障害者福祉法による身体障害者更生援護施設	2	-	2	59	87
身体障害者療護施設	-	-	-	-	-
身体障害者入所授産施設	-	-	-	-	-
身体障害者通所授産施設	2	-	2	59	87
身体障害者小規模通所授産施設	-	-	-	-	-
身体障害者福祉工場	-	-	-	-	-
旧知的障害者福祉法による知的障害者援護施設	22	-	22	721	711
知的障害者入所更生施設	4	-	4	255	252
知的障害者通所更生施設	1	-	1	30	34
知的障害者通所授産施設	15	-	15	386	398
知的障害者小規模通所授産施設	-	-	-	-	-
知的障害者通勤寮	2	-	2	50	27
知的障害者福祉工場	-	-	-	-	-
旧精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による					
精神障害者社会復帰施設	6	-	6	125	99
精神障害者生活訓練施設	3	-	3	60	37
精神障害者福祉ホーム	2	-	2	40	37
精神障害者授産施設（通所）	-	-	-	-	-
精神障害者小規模通所授産施設	1	-	1	25	25
身体障害者福祉法による身体障害者社会参加支援施設	2	-	2
身体障害者福祉センター	-	-	-
点字図書館	2	-	2
売春防止法による婦人保護施設	1	-	1	30	7
婦人保護施設	1	-	1	30	7
児童福祉法による児童福祉施設	498	286	212	39,866	37,898
助産施設	9	3	6	168	...
乳児院	2	-	2	35	32
母子生活支援施設	5	2	3	(97)	(179)
保育所	406	234	172	38,696	37,074
児童養護施設	11	-	11	454	412
知的障害児施設	4	-	4	165	150
自閉症児施設	1	1	-	56	43
知的障害児通園施設	1	1	-	50	37
肢体不自由児施設	1	1	-	60	27
重症心身障害児施設	2	1	1	72	66
情緒障害児短期治療施設	1	-	1	50	29
児童自立支援施設	1	1	-	60	28
児童家庭支援センター	1	-	1
小型児童館	30	23	7
児童センター	12	9	3
大型児童館	1	-	1
児童遊園	10	10	-
母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設	1	-	1
母子福祉センター	1	-	1
その他の社会福祉施設等	109	36	73	1,649	1,358
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	36	36	-
へき地保育所	1	-	1	30	14
地域福祉センター	-
老人憩の家	-
有料老人ホーム	71	-	71	1,599	1,344
計	896	355	541	54,138	44,589

資料 厚生労働省、健康福祉部健康福祉総務課、長寿介護課

注)1 公営、私営は経営主体において区分。

2 ここていう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ、介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。

3 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所要者数は世帯人員数であり、定員と在所要者数の総数に含まない。

84. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成19年度	115,719	159,109	139,092	107,997	11,279	22,599	128,581	25	3,126	207
20	118,474	162,178	141,769	111,067	11,540	23,438	130,743	22	3,454	200
21	131,826	182,877	161,249	128,547	13,412	25,116	142,618	39	4,077	211
22	146,003	203,078	178,160	147,569	15,251	26,802	158,435	37	4,336	246
23	153,016	211,842	186,548	157,116	15,502	28,788	163,627	41	4,475	303
24	156,916	213,985	189,228	161,451	15,434	30,946	166,168	25	4,682	256

注) 1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内（福祉行政報告例の月分報告）の累計である。
 2 保護費の総額には施設事務費を含む。

85. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	知的障害児 施 設	知的障害児 通 園 施 設	肢体不自由 児 施 設	ろうあ児 施 設	難聴幼児 通園施設
平成19年度	15,996,828	223,144	1,499,100	* 492,869	* 75,644	* 40,578	* 10,191	* 131
20	16,761,122	225,155	1,507,004	* 513,942	* 77,545	* 76,955	* 10,918	* 801
21	16,843,384	247,659	1,541,414	* 486,840	* 78,773	* 68,960	* 10,391	* 834
22	18,315,013	260,090	1,592,114	* 517,492	* 77,552	* 67,628	* 8,838	* -
23	19,643,913	257,364	1,604,985	* 549,693	* 73,533	* 68,297	* 3,581	* -
24	19,751,100	266,989	1,765,167	* 535,726	* 5,175	* 61,164	* 2,188	* -

注) 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。

86. 身体障害者福祉法

(1) 身体障害者手帳交付状況

	新規交付件数	身 体 障 害 者 手 帳 交 付 者 数					
		総 数	視覚障害	聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	肢体不自由	内部障害
平成19年度	6,038	71,201	4,921	7,592	812	39,646	18,230
20	6,132	72,748	4,861	7,696	831	40,613	18,747
21	6,050	74,549	4,937	7,763	861	41,248	19,740
22	6,281	73,559	4,761	7,581	861	40,737	19,619
23	7,270	74,476	4,774	7,563	866	41,227	20,046
24	7,426	73,630	4,590	7,419	853	40,651	20,117

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,153,258	2,110,747	650,128	187,814	7,574	49,160	1,208,763	653	3,856	2,800
2,233,960	2,192,254	658,860	199,873	7,847	51,833	1,266,219	380	4,342	2,900
2,418,459	2,376,675	762,520	243,538	12,698	53,554	1,294,455	634	6,323	2,953
2,730,243	2,687,931	871,412	284,066	15,624	60,193	1,445,585	458	7,333	3,260
2,796,206	2,753,394	897,507	308,325	15,889	66,225	1,453,863	497	7,216	3,867
2,808,442	2,765,342	908,828	321,622	15,977	71,384	1,435,333	387	7,936	3,875

資料 健康福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

盲児施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	重症心身障害児委託施設	国立療養所(肢体不自由児)	自閉症児施設
* -	140,112	38,207	71,787	-	12,766,875	* 507,178	* -	* 131,012
* -	127,606	43,726	78,094	-	13,431,655	* 523,689	* -	* 144,032
* 4,534	134,085	32,524	97,960	525	13,474,723	* 529,107	* -	* 135,055
* 4,544	122,674	31,493	95,618	906	14,814,423	* 579,156	* -	* 142,485
* 4,464	119,901	37,615	102,247	1,172	16,068,181	* 655,223	* -	* 97,657
* 4,778	116,271	27,712	113,738	-	16,597,835	* 169,858	* -	* 84,499

資料 健康福祉部子育て支援課、障がい福祉課

による援護状況

(2) 更生援護取扱状況

	取扱実人員	更 生 援 護 取 扱 件 数					
		総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
平成19年度	35,318	56,567	3,946	5,625	390	33,778	12,828
20
21
22
23
24

注) 平成20年度から24年度は、データ収集不可。

資料 健康福祉部障がい福祉課

87. 政府（全国健康保険）

（一般被保険者）

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	件 数
平成19年度	22,297	266,985	223,938	288,260	94,479,868	92,433,644	…	…	…
20	22,803	264,193	205,704	288,907	94,117,171	91,513,874	5,040,128	57,944,614	2,552,676
21	22,760	265,745	207,628	277,208	89,500,005	86,210,470	5,061,900	58,870,803	2,549,390
22	22,431	268,592	208,023	278,323	103,406,803	99,812,809	5,217,638	61,066,457	2,624,799
23	22,131	271,447	209,602	276,895	106,609,577	103,069,642	5,324,653	61,684,874	2,684,337

	保						険		
	被 保 険 者		保 険 者		給 付		被		現 金
	現 金		給 付		現 物 給 付		現 金		
	埋葬料（費）	出産育児一時金	出産手当金	件 数	金 額	件 数		金 額	件 数
平成19年度	469	25,070	1,709	582,350	1,369	572,360	…	…	55,563
20	321	16,040	1,733	619,180	1,335	568,308	2,158,677	20,929,697	50,390
21	279	13,935	1,670	659,030	1,427	607,530	2,178,531	21,345,819	53,190
22	339	16,950	1,806	757,750	1,546	652,741	2,255,491	22,342,174	54,220
23	350	17,500	1,824	765,030	1,573	667,653	2,291,806	22,630,340	56,903

注)1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費・生活療養費（標準負担額差額支）
 3 平成20年10月1日付けで、「政府管掌健康保険」から「全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）」に変更された。

（法第3条第2項被保険者）

	健康保険印紙購入通帳数	有効被保険者手帳数	被扶養者数	平均賃金日額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	件 数
平成19年度	3	5	4	9,222	-	-	…	…	…
20	3	1	-	5,750	-	-	18	41	16
21	3	1	-	9,587	-	-	-	-	-
22	1	2	-	10,750	-	-	1	1	1
23	1	2	-	-	-	-	-	-	-

	保						険		
	被 保 険 者		保 険 者		給 付		被		現 金
	現 金		給 付		現 物 給 付		現 金		
	埋葬料（費）	出産育児一時金	出産手当金	件 数	金 額	件 数		金 額	件 数
平成19年度	-	-	-	-	-	-	…	…	-
20	-	-	-	-	-	-	2	13	-
21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)1 健康保険印紙購入通帳数、有効被保険者手帳数、被扶養者数、平均賃金日額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費、看護費、移送費を含む。

協 会) 管 掌 健 康 保 険

給 付		現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
...	102,658	4,737,333	78,537	402,938	7,145	684,783	13,429	2,469,832	
26,351,721	100,040	4,684,523	78,096	404,500	4,995	427,953	13,555	2,648,222	
26,864,547	106,309	4,570,010	85,781	429,536	3,903	329,284	13,243	2,530,677	
27,694,773	109,514	4,717,827	88,171	424,212	3,809	285,505	13,820	2,580,538	
28,124,046	115,954	4,542,102	95,320	435,211	3,809	241,705	13,069	2,414,988	

給 付		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		配 偶 者 出 産 育 児 一 時 金	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
2,165,117	44,574	266,738	5,394	405,329	1,351	68,150	4,244	1,424,900	
1,902,392	42,480	255,499	3,547	234,955	425	21,400	3,906	1,390,120	
1,970,725	46,052	273,277	3,077	202,198	235	11,750	3,764	1,483,018	
2,036,073	47,535	279,016	2,657	166,329	234	11,700	3,765	1,578,870	
2,022,365	50,031	274,465	2,867	176,790	279	13,950	3,712	1,557,050	

資料 三重社会保険事務局、全国健康保険協会

給)、看護費、移送費を含む。

給 付		現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
...	-	-	-	-	-	-	-	-	
128	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	

給 付		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		配 偶 者 出 産 育 児 一 時 金	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	

資料 三重社会保険事務局、全国健康保険協会

88. 国民健康

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 費 計		診 療 費	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成20年度	33	543,735	6,995,923	135,600,235	6,849,467	134,168,193	5,060,885	111,713,378
21	33	543,149	7,196,744	141,402,047	7,037,802	139,873,352	5,173,036	115,824,284
22	33	527,100	7,191,495	143,603,733	7,029,311	142,077,873	5,097,350	117,676,881
23	33	519,749	7,255,346	145,717,109	7,086,139	144,165,635	5,095,187	118,464,791
24	33	513,072	7,277,824	145,961,029	7,104,577	144,404,491	5,080,245	118,631,631

	保 険 給 等							
	計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成20年度	146,456	1,432,042	146,088	1,431,949	2	93	366	-
21	158,942	1,528,695	158,630	1,528,695	-	-	312	-
22	162,184	1,525,861	161,863	1,525,693	4	167	317	-
23	169,207	1,551,474	168,947	1,551,432	2	42	258	-
24	173,247	1,556,539	172,950	1,555,817	4	722	293	-

注)1 保険者数は、市町(村)と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。

2 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。()の数は再掲。

89. 後期高齢者 (

(後期高齢者(老人)医療の状況)

	後期高齢者(老人)医療受給対象者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	65歳以上 75歳未満の 障がい認定者	総 数		診 計	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成19年度	209,452	199,247	10,205	5,815,874	158,700,990	3,807,278	137,497,405
20	212,030	204,584	7,446	4,910,323	144,250,684	3,513,785	124,002,054
21	217,900	211,144	6,756	5,613,418	166,836,534	3,987,119	142,511,485
22	223,899	217,719	6,180	5,805,432	175,377,538	4,052,468	149,675,811
23	229,926	224,306	5,620	6,106,200	183,055,815	4,216,551	154,697,818

単位：金額 千円

	後 期 高 齢 者 (老 人) 医 療 費					
	調 剤 (薬 剤 の 支 給)		療 養 (医 療) 費 等 の 支 給		訪 問 看 護 (療 養) 費	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成19年度	1,383,002	19,769,710	621,647	1,166,792	3,947	267,083
20	1,320,412	18,962,774	72,680	1,034,944	3,446	250,913
21	1,530,229	22,687,392	91,857	1,330,388	4,213	307,268
22	1,650,962	23,929,170	97,106	1,400,202	4,896	372,354
23	1,777,429	26,444,698	106,890	1,515,111	5,330	398,189

注)1 平成20年4月から老人保健医療制度にかわり後期高齢者医療制度が施行された。

2 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。平成20年度は当該年4月診療分から翌年2月診療分までの11ヶ月を計上。

3 老人保健法改正(平成14年10月)により対象年齢が70歳から75歳に引き上げとなったため、平成14年度以降の老人医療受給対象者75歳以上には誕生日が昭和7年9月30日以前の者を含む。

康 保 険

給		付					
の		給		付		等	
薬剤支給	金額	食事療養費	金額	訪問看護療養費	金額	施設療養費	金額
件数	千円	件数	千円	件数	千円	件数	千円
1,785,020	18,947,475	(102,543)	3,284,660	3,562	222,681	-	-
1,860,442	20,511,929	(103,122)	3,261,734	4,324	275,405	-	-
1,926,963	20,888,663	(101,843)	3,174,869	4,998	337,460	-	-
1,985,310	22,186,689	(100,127)	3,142,448	5,642	371,708	-	-
2,017,956	22,281,666	(99,322)	3,072,317	6,376	418,876	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円
197,514	10,194,976	2,804	996,900	3,622	185,090	87,634	649,512
231,844	11,275,217	2,632	1,039,520	2,955	156,580	89,703	773,732
227,335	11,849,771	2,625	1,096,911	2,945	151,610	87,691	567,165
240,354	12,238,934	2,549	1,067,100	3,027	156,210	85,681	524,762
249,002	12,791,314	2,376	995,687	2,846	146,520	84,026	500,489

資料 健康福祉部医務国保課「国民健康保険事業状況」

老 人 保 健) 医 療

単位：金額 千円

(老人)		医療費					
療		入院		入院外		歯科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
158,856	74,606,106	3,368,373	58,661,532	280,049	4,229,767		
140,892	63,223,085	3,104,090	52,287,743	268,803	3,987,937		
159,583	73,332,859	3,510,952	59,509,284	316,584	4,587,420		
164,829	77,961,633	3,545,684	61,589,299	341,955	4,941,891		
166,758	80,687,381	3,676,771	63,529,954	373,022	5,308,962		

(加入保険別月平均受給者数)

	計	国民健康保険		健康保険			船員保険	共済組合
		市町村	組合	政府管掌保険		組合		
				一般	日雇特例			
平成19年度	209,452	165,615	3,898	23,148	5	10,580	314	5,892
20	212,030
21	217,900
22	223,899
23	229,926

注) 項目毎に月平均しているため計と内訳合計とが一致しないことがある。

資料 健康福祉部医務国保課「国民健康保険及び後期高齢者医療(老人保健)・福祉医療事業状況」

90. 国 民

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	若年納付 猶予者数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除		
平成20年度	422,837	259,990	3,898	158,949	42,434	14,813	27,621	20,405	4,422
21	415,829	256,076	3,847	155,906	43,148	15,470	27,678	20,111	4,388
22	404,639	247,510	3,875	153,254	41,859	15,927	25,932	20,121	4,089
23	394,038	240,000	3,669	150,369	44,022	16,449	27,573	20,335	4,163
24	386,484	235,451	3,196	147,837	47,075	16,912	30,163	21,010	4,896

(抛出制年金)

	抛 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成20年度	59,789	24,550,923	36,449	18,297,113	21,391	4,828,420
21	55,080	22,586,318	33,098	16,694,587	20,131	4,543,498
22	49,228	20,195,344	29,101	14,757,833	18,367	4,165,849
23	43,602	17,831,205	25,335	12,866,040	16,604	3,768,748
24	38,451	15,689,138	21,942	11,183,473	14,986	3,410,425

注) 1 抛出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。
 2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。
 3 老齢福祉年金には老齢特別給付金を含む。

91. 厚 生

	事業所数	被保険者数	平均標準 報酬月額	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
				円	千円	千円	千円
平成20年度	23,226	333,472	294,101	212,399,933	206,718,466	395,379	340,493,489
21	23,165	333,161	282,438	206,805,266	200,137,702	420,367	353,186,437
22	22,867	338,101	285,028	212,298,537	205,302,154	447,005	366,463,052
23	22,514	341,040	283,594	210,526,214	202,115,323	466,249	379,191,991
24	22,772	341,378	285,871	215,978,487	207,689,027	485,178	384,958,312

注) 1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。
 2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(旧法)

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算			
			退 職		在 職		退			
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数			
								千円	千円	千円
平成20年度	50,047	53,944,270	20,910	35,591,586	32	50,175	17,339			
21	47,077	50,361,017	19,455	32,982,737	28	41,959	16,373			
22	42,743	45,409,594	17,546	29,459,295	20	28,915	14,705			
23	38,615	40,510,551	15,698	25,914,386	15	18,085	13,108			
24	34,969	36,364,063	14,055	22,905,431	10	11,572	11,689			

注) 通算老齢年金の「退職」には特例老齢年金を含む。

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
368,924	260,589,751	340,694	236,031,063	24,336	21,519,959	3,894	3,038,728
386,512	273,533,963	357,896	248,608,255	24,929	22,043,679	3,687	2,882,030
398,813	282,469,627	369,547	256,997,367	25,625	22,632,208	3,641	2,840,051
413,753	292,356,915	384,071	266,549,786	26,133	23,058,376	3,549	2,748,753
436,921	308,407,366	406,606	282,151,597	26,840	23,568,546	3,475	2,687,222

(福祉年金)

障害年金		遺族年金		老齢福祉年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
1,281	1,109,720	668	315,670	251	101,856
1,208	1,045,561	643	302,672	154	62,493
1,124	973,084	636	298,578	109	44,232
1,058	914,020	605	282,397	85	34,357
976	841,212	547	254,028	70	28,203

資料 厚生労働省「社会保険事業状況」

年 金

老 齢 厚 生 年 金				障 害 厚 生 年 金		遺 族 厚 生 年 金	
退 職		在 職					
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
千円		千円		千円		千円	
291,335	236,076,901	35,579	41,169,001	6,255	4,564,850	62,210	58,682,737
312,385	245,824,040	37,322	41,929,854	6,453	4,700,019	64,207	60,732,524
331,187	252,928,876	41,750	44,725,798	6,748	4,909,829	67,320	63,898,549
345,386	259,982,895	44,011	47,923,798	6,968	5,029,176	69,884	66,256,122
359,976	262,929,144	45,685	48,620,078	7,345	5,265,780	72,172	68,143,309

老 齢 年 金			障 害 年 金		遺 族 年 金		通 算 遺 族 年 金		
職 在		職 在							
年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	
千円		千円		千円		千円		千円	
6,826,253	30	14,823	1,643	1,926,587	9,035	9,270,773	1,058	264,074	
6,375,104	23	10,219	1,569	1,836,415	8,634	8,867,575	995	247,007	
5,668,818	18	6,210	1,453	1,686,164	8,106	8,337,591	895	222,601	
5,006,581	14	4,354	1,365	1,572,517	7,592	7,788,793	823	205,835	
4,440,914	9	2,739	1,296	1,481,338	7,165	7,334,318	745	187,750	

資料 厚生労働省「社会保険事業状況」

健康・医療・環境

医療施設数

平成24年10月1日現在の医療施設数は、病院102施設、一般診療所1,523施設、歯科診療所854施設で、前年に比べ病院は、施設数に増減が無く、一般診療所は17施設増加、歯科診療所は2施設減少しました。

図50 医療施設数の推移

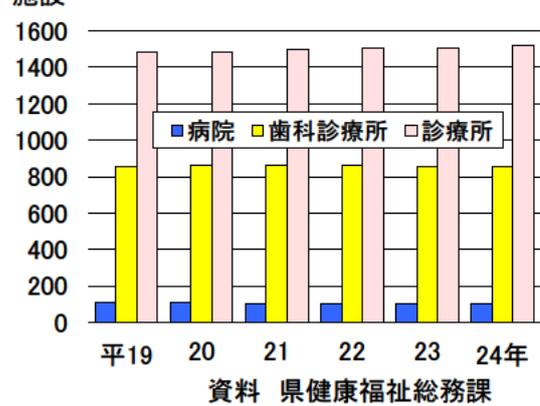
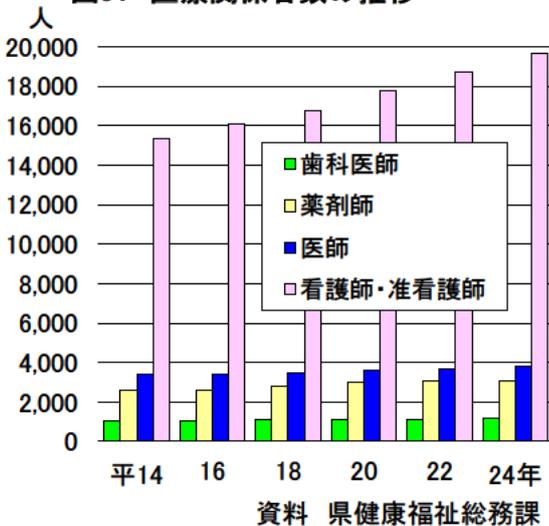


図51 医療関係者数の推移



医療関係者

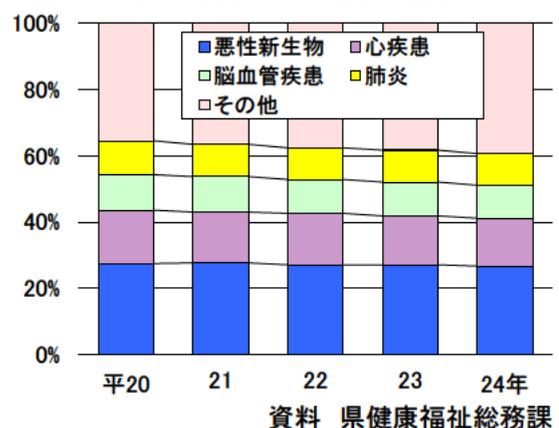
平成24年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,783人、歯科医師1,150人、薬剤師3,080人、就業看護師・准看護師1万9,969人で、前回調査の平成22年に比べ、医師が98人増(+2.7%)、歯科医師が32人増(+2.9%)、薬剤師が14人減(-0.5%)、就業看護師・准看護師が965人増(+5.2%)となっています。

死亡要因

平成24年中の死亡者数は1万9,210人で、前年に比べ61人減少しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,123人（構成比26.7%）で最も多く、次いで心疾患2,764人（同14.4%）脳血管疾患1,921人（同10.0%）などとなっています。

図52 主要死因別死亡割合の推移



92. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成19年度	110	97	13	1,486	858	711
20	108	95	13	1,484	859	713
21	106	93	13	1,498	863	719
22	102	89	13	1,506	860	732
23	102	89	13	1,506	856	745
24	102	89	13	1,523	854	762

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。

資料 健康福祉部健康福祉総務課、薬務感染症対策課

2 薬局数は、年度末(3月31日)現在の数。

93. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看 護 師	准看護師
平成16年	3,435	1,028	2,629	522	10,126	5,972
18	3,487	1,104	2,773	559	10,891	5,864
20	3,580	1,136	2,964	626	11,925	5,869
22	3,685	1,118	3,094	561	13,016	5,713
24	3,783	1,150	3,080	627	14,095	5,599

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。

資料 健康福祉部健康福祉総務課

2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

94. 環境衛生営業施設数

各年・年度末現在

	旅 館	ホ テ ル	公衆浴場	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ニ ン グ 所	火 葬 場	墓 地
平成19年度	1,903	66	386	2,297	3,489	2,657	695	4,571
20	1,822	74	385	2,295	3,541	2,616	895	4,596
21	1,784	81	334	2,281	3,559	2,622	886	4,597
22	1,713	82	376	2,321	3,596	2,586	887	4,688
23	1,626	85	362	2,220	3,590	2,569	759	4,593
24	1,605	86	361	2,187	3,658	2,511	645	4,145

資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

95. 年齢、死因別死亡者数(平成24年)

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上	年齢不詳
総数	19,210	70	33	90	469	2,659	11,672	4,217	-
腸管感染症	55	4	-	-	-	1	40	10	-
結核	28	-	-	-	-	2	20	6	-
敗血症	153	1	-	-	2	20	103	27	-
ウイルス肝炎	93	-	-	-	3	16	66	8	-
B型ウイルス肝炎	9	-	-	-	1	2	6	-	-
C型ウイルス肝炎	80	-	-	-	2	13	58	7	-
悪性新生物	5,123	1	5	2	115	1,252	3,302	446	-
胃	768	-	-	1	16	176	503	72	-
気管・気管支及び肺	1,077	-	-	-	14	248	744	71	-
悪性リンパ腫	185	1	2	-	4	43	120	15	-
白血病	105	-	1	1	3	26	68	6	-
その他の新生物	164	1	-	3	3	18	114	25	-
貧血	32	1	-	-	-	2	20	9	-
糖尿	247	-	-	1	7	31	180	28	-
精神及び行動の障害	245	-	-	1	3	8	145	88	-
髄膜炎	7	-	-	-	-	1	5	1	-
パーキンソン病	96	-	-	-	-	4	80	12	-
アルツハイマー病	72	-	-	-	-	2	53	17	-
高血圧性疾患	139	-	-	-	1	10	57	71	-
高血圧性心疾患及び心腎疾患	62	-	-	-	-	6	25	31	-
心疾患(高血圧性を除く)	2,764	1	1	2	45	306	1,714	695	-
急性心筋梗塞	702	-	-	1	14	117	471	99	-
その他の虚血性心疾患	499	-	-	-	10	72	337	80	-
心筋症	45	-	1	-	4	12	24	4	-
不整脈及び伝導障害	420	1	-	1	8	55	273	82	-
心不全	859	-	-	-	8	36	459	356	-
脳血管疾患	1,921	3	1	-	41	225	1,175	476	-
くも膜下出血	168	-	1	-	17	52	85	13	-
脳内出血	523	3	-	-	19	103	326	72	-
脳梗塞	1,171	-	-	-	2	59	732	378	-
呼吸器系の疾患	3,017	3	2	2	15	164	2,025	806	-
インフルエンザ	25	-	-	-	1	3	11	10	-
肺炎	1,824	2	1	2	6	72	1,204	537	-
急性気管支炎	7	-	-	-	-	-	3	4	-
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	43	-	-	-	-	3	32	8	-
肝疾患	188	-	-	-	13	57	104	14	-
肝硬変	90	-	-	-	4	16	65	5	-
腎不全	398	-	-	-	4	20	272	102	-
急性腎不全	60	-	-	-	3	3	40	14	-
慢性腎不全	224	-	-	-	1	14	151	58	-
周産期に発生した病態	9	9	-	-	-	-	-	-	-
老衰	1,404	-	-	-	-	3	507	894	-
不慮の事故	752	8	12	24	37	120	442	109	-
交通事故	131	3	7	8	11	37	60	5	-
転倒・転落	118	2	1	4	3	12	67	29	-
不慮の溺死及び溺水	174	1	2	3	7	29	123	9	-
有害物質による中毒等	12	-	-	3	5	2	2	-	-
自殺	370	-	5	42	126	120	74	3	-
他殺	7	-	-	-	2	1	3	1	-
その他の外因	85	2	2	2	7	16	38	18	-

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

資料 健康福祉部健康福祉総務課

教育・文化

学校数

平成25年5月1日現在の学校数は、幼稚園254園、小学校415校、中学校181校、高等学校72校、大学8校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校41校、各種学校57校で、前年と比べると、幼稚園4校、小学校2校、中学校2校、各種学校3校がそれぞれ減少しました。

図53 学校数の推移

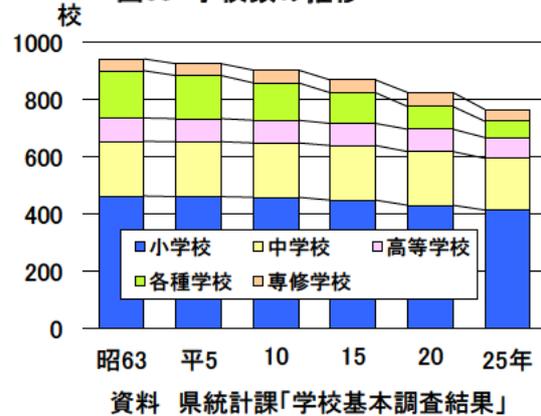
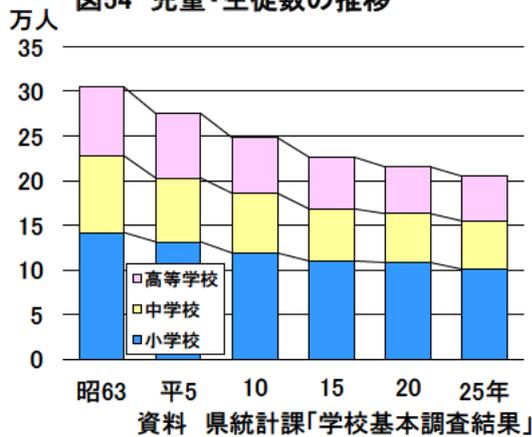


図54 児童・生徒数の推移



児童・生徒数

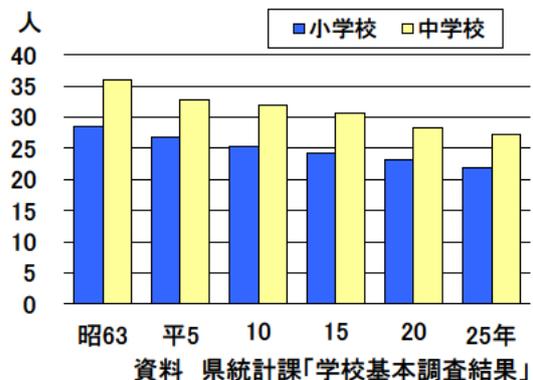
平成25年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校10万903人（男5万1,567人、女4万9,336人）、中学校5万3,920人（男2万7,575人、女2万6,345人）、高等学校5万220人（男2万5,543人、女2万4,677人）で、前年に比べ小学校が1,677人（1.6%）減少、中学校が223人（0.4%）減少、高等学校が425人（0.8%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成25年5月1日現在の学級数は、小学校4,589学級、中学校1,977学級で、前年度に比べ小学校が8学級（0.2%）減少、中学校は2学級（0.1%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校22.0人、中学校27.3人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

平成25年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,167人(男2,575人、女4,592人)、中学校4,169人(男2,333人、女1,836人)、高等学校3,764人(男2,518人、女1,246人)で、前年に比べ小学校が15人増加、中学校が6人減少、高等学校が50人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校14.1人、中学校12.9人、高等学校13.3人で、前年に比べ小学校は0.2人減少、中学校は0.1人減少、高等学校は前年と同じでした。

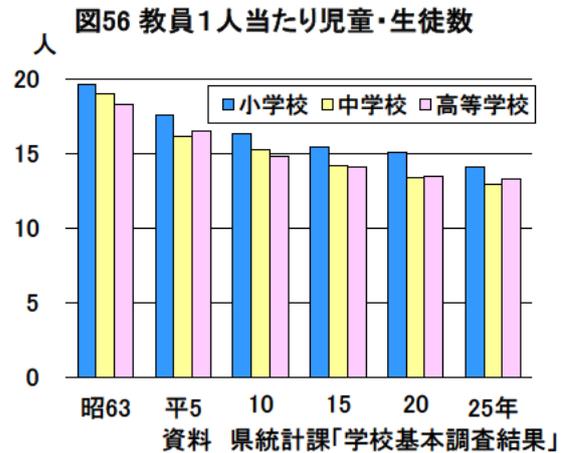
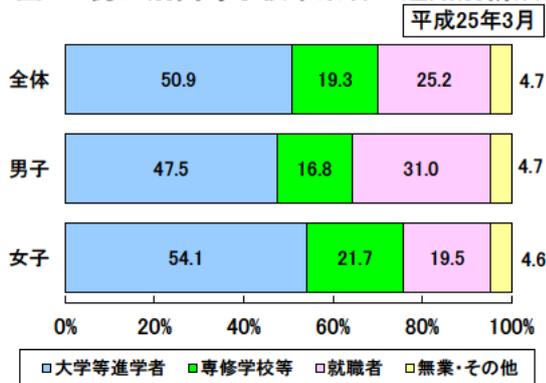


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成25年3月の高等学校卒業者総数は1万6,424人で、前年に比べ350人(2.2%)増加しました。

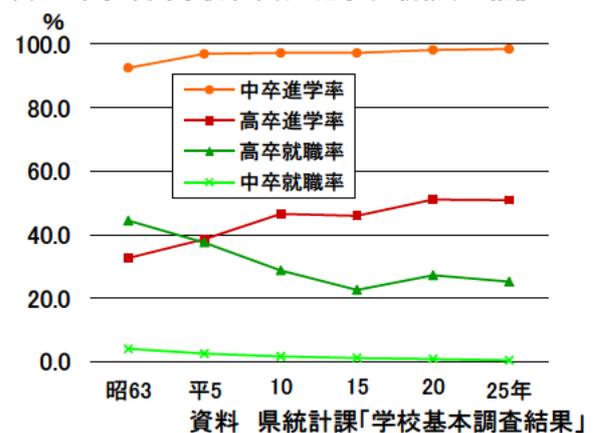
卒業後の進路をみると、就職者25.2%、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)50.9%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)19.3%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)4.7%となっています。また、就職率(進学者や専修学校等入学者のうち就職している者を含む就職者の割合)は、25.2%で、前年に比べ1.1ポイント上昇しました。

進学率

平成25年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.4%で、前年と同じでした。男女別にみると、男98.1%、女98.8%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は50.9%で、前年に比べ1.0ポイント下降しました。男女別にみると、男47.5%、女54.1%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



96. 学 校 要 覧

平成25. 5. 1現在

	学 校 数			学級数	教 員 数						職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数			
	総 数	本 校	分校		総 数	本 務 者			兼 務 者			総 数	男	女	
						計	男	女	計	男					女
総 数	1,038	1,020	18	9,149	22,877	18,316	8,120	10,196	4,561	1,943	2,618	3,365	233,296	118,244	115,052
国 立	4	4	-	44	114	92	48	44	22	5	17	7	1,236	629	607
公 立	852	834	18	8,513	18,607	16,010	7,191	8,819	2,597	851	1,746	2,892	200,346	102,365	97,981
私 立	182	182	-	592	4,156	2,214	881	1,333	1,942	1,087	855	466	31,714	15,250	16,464
幼稚園	254	254	-	933	1,853	1,595	64	1,531	258	76	182	245	19,650	9,890	9,760
国 立	1	1	-	5	13	8	1	7	5	1	4	-	132	68	64
公 立	193	193	-	467	1,013	882	15	867	131	52	79	82	8,678	4,406	4,272
私 立	60	60	-	461	827	705	48	657	122	23	99	163	10,840	5,416	5,424
小学校	415	405	10	4,589	7,970	7,167	2,575	4,592	803	103	700	1,586	100,903	51,567	49,336
国 立	1	1	-	18	33	26	16	10	7	1	6	6	625	313	312
公 立	412	402	10	4,541	7,880	7,091	2,532	4,559	789	101	688	1,572	99,580	50,896	48,684
私 立	2	2	-	30	57	50	27	23	7	1	6	8	698	358	340
中学校	181	177	4	1,977	4,893	4,169	2,333	1,836	724	221	503	506	53,920	27,575	26,345
国 立	1	1	-	12	32	27	17	10	5	3	2	-	425	207	218
公 立	170	166	4	1,877	4,487	3,953	2,202	1,751	534	118	416	478	50,852	26,101	24,751
私 立	10	10	-	88	374	189	114	75	185	100	85	28	2,643	1,267	1,376
高等学校	72	71	1	1,130	5,045	3,764	2,518	1,246	1,281	654	627	712	50,220	25,543	24,677
公 立	58	57	1	1,130	4,011	3,055	2,011	1,044	956	485	471	579	39,538	19,941	19,597
私 立	14	14	-	...	1,034	709	507	202	325	169	156	133	10,682	5,602	5,080
特別支援学校	18	15	3	520	1,166	1,055	448	607	111	33	78	182	1,632	1,074	558
国 立	1	1	-	9	36	31	14	17	5	-	5	1	54	41	13
公 立	16	13	3	498	1,101	1,001	418	583	100	31	69	178	1,495	972	523
私 立	1	1	-	13	29	23	16	7	6	2	4	3	83	61	22
専修学校	41	41	-	...	1,649	375	101	274	1,274	796	478	102	4,006	1,275	2,731
公 立	3	3	-	...	115	28	13	15	87	64	23	3	203	49	154
私 立	38	38	-	...	1,534	347	88	259	1,187	732	455	99	3,803	1,226	2,577
各種学校	57	57	-	...	301	191	81	110	110	60	50	32	2,965	1,320	1,645
公 立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	57	57	-	...	301	191	81	110	110	60	50	32	2,965	1,320	1,645

注)1 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

2 学級数総数は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校(私立を除く)、特別支援学校の学級数の合計である。

97. 進路別卒業生数及び進学・就職率の推移

(1) 中学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲) (D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲) (E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成18年3月卒	18,649	18,245	23	181	200	25	-	97.8	1.1
19 "	18,577	18,189	41	128	219	9	-	97.9	0.7
20 "	18,392	18,045	31	152	164	7	-	98.1	0.9
21 "	18,220	17,900	30	116	174	2	-	98.2	0.6
22 "	18,607	18,312	31	82	182	2	-	98.4	0.5
23 "	17,948	17,672	31	88	157	7	-	98.5	0.5
24 "	18,224	17,929	26	78	191	3	-	98.4	0.4
25 "	18,120	17,837	33	94	156	2	-	98.4	0.5

注)1 「進学者(A)」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。
 2 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。
 3 「その他」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

(2) 高等学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	一時的な 仕事に就 いた者	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲) (D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲) (E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成18年3月卒	18,057	8,972	3,538	4,565	237	745	1	10	49.7	25.3
19 "	17,911	9,150	3,230	4,680	179	672	7	9	51.1	26.2
20 "	17,031	8,703	2,918	4,626	181	603	-	5	51.1	27.2
21 "	16,497	8,564	2,839	4,458	102	534	1	3	51.9	27.0
22 "	16,437	8,569	2,978	3,930	177	783	3	2	52.1	23.9
23 "	16,366	8,548	3,100	4,021	197	500	-	1	52.2	24.6
24 "	16,074	8,338	3,175	3,874	198	489	-	7	51.9	24.1
25 "	16,424	8,352	3,165	4,139	187	581	-	6	50.9	25.2

注)1 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。
 2 「その他」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

98. 高等学校卒業後の状況（全日・定時制）

平成25.5.1現在
単位：人

	総数	進学者数(A)						専修学校専門課程(B)	専修学校等(C)				就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	その他 〔死亡・不詳〕	再掲			入学志願者数	
		計	大学〔学部〕	短期大学〔本科〕	大の通学・信短	大の別学科・短高専	特別支援学校専攻科		計	一般課程	各種学校	公共職業能力開発施設等					(A)のうち就職している者	(B)のうち就職している者	(C)のうち就職している者	大学部	短期大学本科
総数	16,424	8,352	7,329	968	3	52	-	2,393	655	36	619	117	4,139	187	581	-	-	3	3	8,223	993
男	8,130	3,861	3,736	109	2	14	-	832	458	23	435	77	2,518	62	322	-	-	2	-	4,356	117
女	8,294	4,491	3,593	859	1	38	-	1,561	197	13	184	40	1,621	125	259	-	-	1	3	3,867	876
普通	10,754	6,838	6,195	641	2	-	-	1,451	580	32	548	58	1,280	138	409	-	-	1	1	7,019	663
男	5,274	3,292	3,214	77	1	-	-	511	419	20	399	43	708	49	252	-	-	-	-	3,791	84
女	5,480	3,546	2,981	564	1	-	-	940	161	12	149	15	572	89	157	-	-	1	1	3,228	579
農業	592	73	46	22	-	5	-	92	2	-	2	8	399	3	15	-	-	-	1	47	23
男	312	36	27	4	-	5	-	45	2	-	2	4	216	1	8	-	-	-	-	28	4
女	280	37	19	18	-	-	-	47	-	-	-	4	183	2	7	-	-	-	1	19	19
水産	91	13	3	1	-	9	-	14	3	-	3	-	58	-	3	-	-	-	-	3	1
男	57	12	2	1	-	9	-	6	-	-	-	-	37	-	2	-	-	-	-	2	1
女	34	1	1	-	-	-	-	8	3	-	3	-	21	-	1	-	-	-	-	1	-
工業	1,598	190	171	19	-	-	-	131	2	2	-	12	1,231	6	26	-	-	2	-	172	19
男	1,500	161	153	8	-	-	-	109	2	2	-	12	1,191	5	20	-	-	2	-	154	8
女	98	29	18	11	-	-	-	22	-	-	-	-	40	1	6	-	-	-	-	18	11
商業	1,120	306	209	97	-	-	-	276	14	1	13	4	484	10	26	-	-	-	-	209	98
男	259	84	77	7	-	-	-	52	6	1	5	4	104	1	8	-	-	-	-	77	7
女	861	222	132	90	-	-	-	224	8	-	8	-	380	9	18	-	-	-	-	132	91
家庭	303	54	12	42	-	-	-	75	5	-	5	1	151	9	8	-	-	-	-	12	42
男	6	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	1	-
女	297	53	11	42	-	-	-	75	5	-	5	1	146	9	8	-	-	-	-	11	42
看護	113	65	22	4	1	38	-	12	1	-	1	1	31	-	3	-	-	-	-	26	4
男	54	17	15	1	1	-	-	10	-	-	-	1	25	-	1	-	-	-	-	19	1
女	59	48	7	3	-	38	-	2	1	-	1	-	6	-	2	-	-	-	-	7	3
情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉	77	23	10	13	-	-	-	11	-	-	-	6	36	-	1	-	-	-	1	10	13
男	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
女	74	23	10	13	-	-	-	10	-	-	-	6	35	-	-	-	-	-	1	10	13
その他	736	529	479	50	-	-	-	63	44	-	44	5	62	8	25	-	-	-	-	536	51
男	241	146	144	2	-	-	-	14	29	-	29	5	38	2	7	-	-	-	-	177	3
女	495	383	335	48	-	-	-	49	15	-	15	-	24	6	18	-	-	-	-	359	48
総合	1,040	261	182	79	-	-	-	268	4	1	3	22	407	13	65	-	-	-	-	189	79
男	424	112	103	9	-	-	-	84	-	-	-	8	193	4	23	-	-	-	-	107	9
女	616	149	79	70	-	-	-	184	4	1	3	14	214	9	42	-	-	-	-	82	70

注) 高等学校の通信制は除く。

99. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち 自動車文庫
平成 20 年度	42	5,726,876	678,056	8,610,835	114,197
21	42	5,879,676	718,353	8,889,059	121,936
22	40	6,036,159	739,937	8,929,884	121,981
23	40	6,178,263	727,521	9,005,700	49,903
24	40	6,300,964	740,207	8,892,770	58,629

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

100. 国宝・重要文化財等件数

平成25.3.31現在

種 類	件 数	種 類	件 数
総 数	1,010	県 指 定 計	562
国 指 定 計	278	有 形 文 化 財	336
国 宝	4	小 建 造 物	44
重要文化財	180	絵 画	37
小 古 文 資	1	彫 刻	110
小 建 造 物	23	工 芸 品	56
絵 画	19	古 文 書 類	55
彫 刻	66	考 古 資 料	29
工 芸 品	17	歴 史 資 料	5
古 文 書 類	42	無 形 文 化 財	2
考 古 資 料	9	小 芸 技	1
歴 史 資 料	4	工 芸 技 術	1
無 形 文 化 財	1	小 有 形 民 俗 文 化 財	60
民 俗 文 化 財	9	無 形 民 俗 文 化 財	25
有 形 民 俗 文 化 財	1	記 念 物	35
無 形 民 俗 文 化 財	8	小 史 跡 及 び 名 勝	164
記 念 物	84	史 跡 及 び 名 勝	71
特 別 史 跡	1	名 勝 及 び 天 然 記 念 物	8
特 別 天 然 記 念 物	2	天 然 記 念 物	1
(地 域 を 定 め ず)		(地 域 を 定 め ず)	4
特 別 名 勝 及 び 天 然 記 念 物	1	天 然 記 念 物	77
史 跡	36	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1
名 勝	6		
名 勝 及 び 史 跡	1		
天 然 記 念 物	15		
(地 域 を 定 め ず)			
天 然 記 念 物	21		
天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1		
選 定 等 国 指 定 外 計	160	県 指 定 外 計	10
選 定 選 択	1	選 択	10
伝 統 的 建 造 物 群	15	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	
記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	144		
登 録 文 化 財			

資料 教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観光

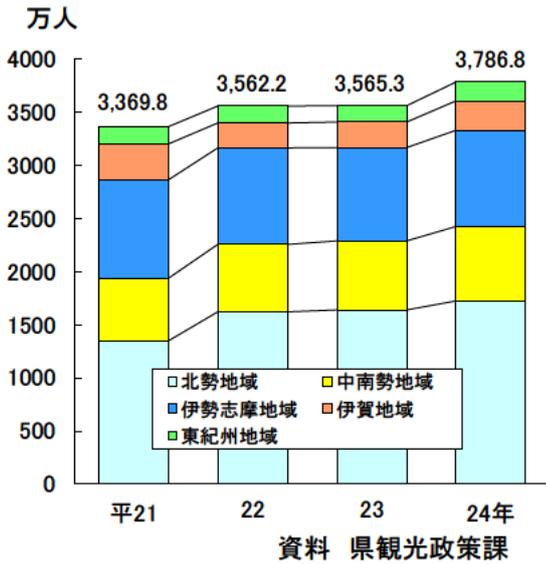
観光

平成24年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で3,786万8千人と推計され、前年に比べ221万5千人（6.2%）増加しました。

地域別入込客数をみると、北勢地域、中南勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域でいずれも増加しました。

前年と比較して北勢地域で82万2千人（5.0%）、中南勢地域で54万6千人（8.4%）、伊賀地域で36万4千人（15.1%）、伊勢志摩地域で25万7千人（2.9%）、東紀州地域で22万6千人（14.6%）増となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成24年に発行した旅券は、5万4,100件で、前年に比べ206件（0.4%）増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が18.6%、20歳代が22.5%、30歳代が16.3%、40歳代が13.9%、50歳以上が28.6%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

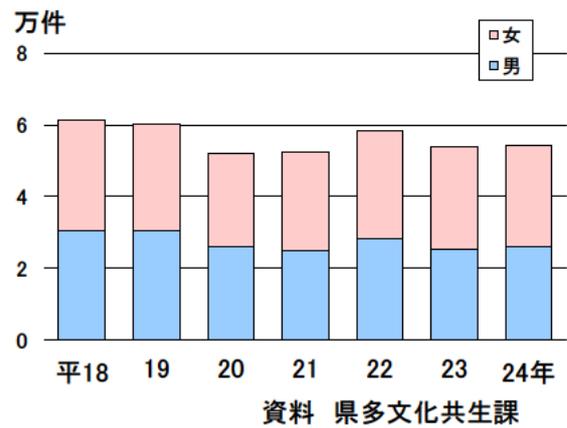
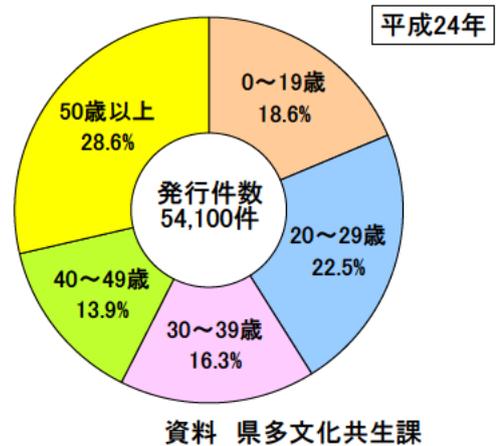


図61 年齢階層別旅券発行数



101. 地域別観光入込客数

単位：千人

	合計（実数）	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成 20 年	33,558	13,238	5,925	9,533	3,285	1,577
21	33,698	13,511	5,901	9,278	3,374	1,634
22	35,622	16,215	6,350	9,092	2,358	1,607
23	35,653	16,414	6,493	8,784	2,417	1,545
24	37,868	17,236	7,039	9,041	2,781	1,771

注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数（平均訪問観光地点数）で除したものである。
 （延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので、県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。
 実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。）

2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を以下の地域に分類したものである。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

資料 雇用経済部観光政策課

102. 旅券申請及び発行件数

	申請 総件数	発行 総件数	性 別		年 齢 階 層 別					
			うち 10 年	男	女	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
平成 19 年	62,276	60,227	36,531	30,404	29,823	10,146	12,742	9,693	7,784	19,862
20	53,737	52,085	31,933	26,129	25,956	8,794	11,052	8,558	6,717	16,964
21	54,049	52,501	32,741	24,949	27,552	7,646	11,081	8,110	6,665	18,999
22	60,031	58,347	35,768	28,423	29,924	9,035	12,214	9,385	7,989	19,724
23	55,571	53,894	31,545	25,427	28,467	9,703	11,811	8,521	7,236	16,623
24	55,876	54,100	31,087	26,041	28,059	10,089	12,153	8,827	7,540	15,491

資料 環境生活部多文化共生課

県民経済計算

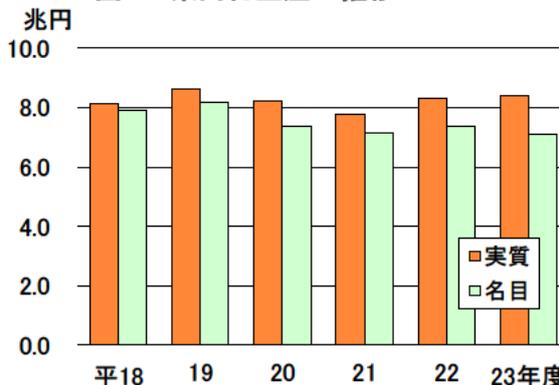
国内総生産と県内総生産

平成23年度の国内総生産（GDP）は名目で473兆2,826億円、実質で513兆7,421億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.4%減、実質は0.3%増となりました。

また、県内総生産は名目で7兆919億円、実質で8兆4,177億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で3.5%減、実質で1.0%増となりました。

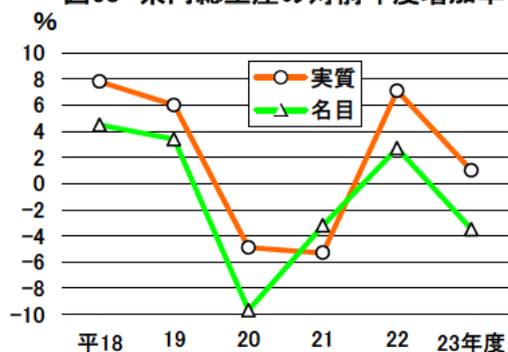
※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「平成23年度 三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「平成23年度 三重県民経済計算結果」

県内総生産（支出側）

平成23年度の県内総生産（支出側）は名目で7兆919億円となり、前年度より3.5%減少しました。

県内総生産（支出側）のうち民間最終消費支出は名目で3兆9,279億円となり、対前年度比は0.7%の増加となりました。

また、総資本形成は名目で1兆7,088億円となり、対前年度比は0.5%増となりました。

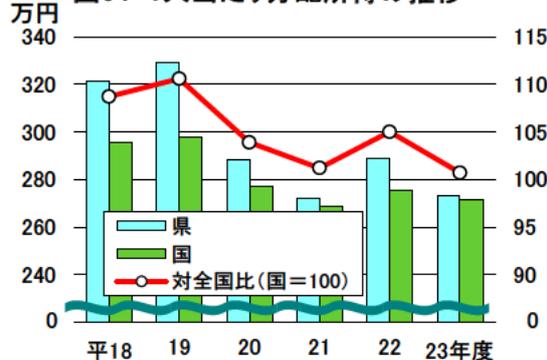
県民所得（分配）

平成23年度の県民所得は5兆526億円で、対前年度比は5.7%の減少となりました。

県民所得の67.8%を占める県民雇用者報酬は3兆4,251億円で、対前年度比は1.4%の減少となりました。

また、1人当たりの県民所得は、273万5千円で前年度より5.4%減少しました。全国を100とした値は100.7となり、前年度より4.3ポイント下降しました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「平成23年度 三重県民経済計算結果」

103. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成19年度	20	21	22	23	対前年度 増加率 23/22(%)	23年度 構成比 (%)
1 産 業	7,425,061	6,628,931	6,391,691	6,587,425	6,315,852	△ 4.1	89.1
(1) 農 林 水 産 業	95,788	91,894	84,805	86,037	90,785	5.5	1.3
農 業	59,221	59,124	55,196	54,712	57,864	5.8	0.8
林 業	8,220	8,513	6,953	6,878	7,115	3.4	0.1
水 産 業	28,347	24,257	22,656	24,447	25,806	5.6	0.4
(2) 鉱 業	9,053	11,010	6,308	7,194	6,284	△ 12.6	0.1
(3) 製 造 業	3,161,490	2,499,324	2,287,542	2,453,713	2,237,165	△ 8.8	31.5
食 料 品	147,075	123,242	145,311	157,923	172,506	9.2	2.4
織 維	12,901	10,141	8,956	8,325	5,570	△ 33.1	0.1
パ ル プ ・ 紙	16,964	21,366	19,756	16,723	11,865	△ 29.0	0.2
化 学	294,811	271,557	245,811	213,173	197,264	△ 7.5	2.8
石 油 ・ 石 炭 製 品	98,978	189,596	112,550	148,493	△ 21,493	△ 114.5	△ 0.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	168,253	133,348	123,387	107,203	119,576	11.5	1.7
鉄 鋼	36,487	30,006	35,146	26,836	27,602	2.9	0.4
非 鉄 金 属	45,775	75,523	31,127	44,465	59,626	34.1	0.8
金 属 製 品	112,053	101,328	131,090	91,106	108,249	18.8	1.5
一 般 機 械	311,657	247,378	195,746	213,571	205,564	△ 3.7	2.9
電 気 機 械	969,576	536,207	519,973	785,333	521,497	△ 33.6	7.4
輸 送 用 機 械	657,448	533,314	514,048	424,420	599,236	41.2	8.4
精 密 機 械	3,032	3,518	3,117	2,618	1,839	△ 29.8	0.0
そ の 他 の 製 造 業	286,480	222,800	201,524	213,524	228,264	6.9	3.2
(4) 建 設 業	413,113	426,986	400,290	417,784	338,277	△ 19.0	4.8
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	215,813	174,553	227,925	210,435	207,492	△ 1.4	2.9
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	635,527	631,728	647,765	654,433	687,116	5.0	9.7
(7) 金 融 ・ 保 険 業	373,093	293,139	287,216	288,223	276,990	△ 3.9	3.9
(8) 不 動 産 業	705,064	735,465	768,841	783,298	791,630	1.1	11.2
(9) 運 輸 業	462,605	455,386	410,362	417,741	402,279	△ 3.7	5.7
(10) 情 報 通 信 業	179,068	175,721	175,144	172,775	171,829	△ 0.5	2.4
(11) サ ー ビ ス 業	1,174,447	1,133,725	1,095,493	1,095,792	1,106,005	0.9	15.6
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	625,019	623,278	622,376	615,202	614,586	△ 0.1	8.7
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	43,877	44,523	45,967	44,763	44,327	△ 1.0	0.6
(2) サ ー ビ ス 業	177,011	171,012	165,645	163,386	161,913	△ 0.9	2.3
(3) 公 務	404,131	407,743	410,764	407,053	408,346	0.3	5.8
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	116,291	114,210	110,058	117,646	126,824	7.8	1.8
(1) サ ー ビ ス 業	116,291	114,210	110,058	117,646	126,824	7.8	1.8
4 小 計 (1 + 2 + 3)	8,166,371	7,366,419	7,124,125	7,320,273	7,057,262	△ 3.6	99.5
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	91,135	87,723	66,311	73,753	83,099	12.7	1.2
6 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	74,211	61,826	37,307	47,712	48,433	1.5	0.7
7 県 内 総 生 産 (4+5-6)	8,183,295	7,392,316	7,153,129	7,346,314	7,091,928	△ 3.5	100.0

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」 資料 戦略企画部統計課
及び推計方法の改訂等に伴い遡及改訂をしている。 「平成23年度 三重県民経済計算結果」

104. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成19年度	20	21	22	23	対前年度 増加率 23/22(%)	23年度 構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,836,662	3,789,567	3,575,027	3,474,094	3,425,064	△ 1.4	67.8
(1) 賃金・俸給	3,377,294	3,339,425	3,133,123	3,031,743	2,973,922	△ 1.9	58.9
(2) 雇主の社会負担	459,368	450,142	441,904	442,351	451,142	2.0	8.9
a 雇主の現実社会負担	342,614	345,285	328,034	342,219	349,429	2.1	6.9
b 雇主の帰属社会負担	116,754	104,857	113,870	100,132	101,713	1.6	2.0
2 財産所得(非企業部門)	336,698	265,978	270,792	260,874	263,927	1.2	5.2
a 受取	476,921	404,747	399,237	390,338	395,288	1.3	7.8
b 支払	140,224	138,769	128,445	129,464	131,360	1.5	2.6
(1) 一般政府	△ 719	△ 24,729	△ 21,463	△ 38,474	△ 46,615	△ 21.2	△ 0.9
a 受取	119,425	96,039	94,854	82,018	76,242	△ 7.0	1.5
b 支払	120,144	120,768	116,317	120,492	122,857	2.0	2.4
(2) 家計	331,997	285,672	286,725	293,791	305,062	3.8	6.0
① 利子	150,591	130,928	127,827	129,158	133,003	3.0	2.6
a 受取	169,380	147,416	138,907	137,307	140,956	2.7	2.8
b 支払	18,790	16,488	11,080	8,149	7,952	△ 2.4	0.2
② 配当(受取)	28,530	20,335	18,348	22,744	24,284	6.8	0.5
③ 保険契約者に帰属する財産所得	117,698	100,362	101,311	101,124	100,729	△ 0.4	2.0
④ 賃貸料(受取)	35,178	34,047	39,239	40,765	47,046	15.4	0.9
(3) 対家計民間非営利団体	5,420	5,035	5,530	5,557	5,480	△ 1.4	0.1
a 受取	6,710	6,548	6,578	6,380	6,031	△ 5.5	0.1
b 支払	1,290	1,513	1,048	823	551	△ 33.0	0.0
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	2,006,605	1,349,768	1,242,968	1,624,971	1,363,628	△ 16.1	27.0
(1) 民間法人企業	1,491,172	871,397	744,700	1,082,271	821,665	△ 24.1	16.3
a 非金融法人企業	1,381,009	798,220	660,608	1,030,222	782,733	△ 24.0	15.5
b 金融機関	110,163	73,177	84,092	52,049	38,932	△ 25.2	0.8
(2) 公的企業	26,115	8,390	10,734	25,108	35,144	40.0	0.7
a 非金融法人企業	4,877	△ 5,271	△ 3,792	△ 1,620	4	100.2	0.0
b 金融機関	21,238	13,661	14,526	26,728	35,140	31.5	0.7
(3) 個人企業	489,319	469,982	487,534	517,591	506,819	△ 2.1	10.0
a 農林水産業	15,762	14,093	8,225	10,387	14,432	38.9	0.3
b その他の産業	158,420	128,391	121,630	134,361	113,783	△ 15.3	2.3
c 持ち家	315,137	327,498	357,679	372,843	378,604	1.5	7.5
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	6,179,965	5,405,313	5,088,787	5,359,939	5,052,619	△ 5.7	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	716,760	632,581	605,472	629,152	626,706	△ 0.4	12.4
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	6,896,725	6,037,894	5,694,259	5,989,091	5,679,325	△ 5.2	112.4
7 その他の経常移転(純)	42,506	249,339	553,203	467,658	455,375	△ 2.6	9.0
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 304,269	△ 234,398	△ 139,903	△ 204,238	△ 218,426	△ 6.9	△ 4.3
(2) 一般政府	700,077	778,679	859,863	801,788	815,317	1.7	16.1
(3) 家計(個人企業含む)	△ 426,933	△ 370,612	△ 245,630	△ 211,134	△ 218,097	△ 3.3	△ 4.3
(4) 対家計民間非営利団体	73,631	75,670	78,873	81,242	76,581	△ 5.7	1.5
8 県民可処分所得(6+7)	6,939,231	6,287,233	6,247,462	6,456,749	6,134,700	△ 5.0	121.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	1,213,018	645,388	615,532	903,142	638,383	△ 29.3	12.6
(2) 一般政府	1,416,118	1,386,531	1,443,872	1,392,466	1,395,408	0.2	27.6
(3) 家計(個人企業含む)	4,231,044	4,174,609	4,103,655	4,074,342	4,018,848	△ 1.4	79.5
(4) 対家計民間非営利団体	79,051	80,705	84,403	86,799	82,061	△ 5.5	1.6
参考:県民総所得(市場価格表示) (4+5+固定資本減耗)	8,629,768	7,819,151	7,519,873	7,676,499	7,443,884	△ 3.0	147.3

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」資料 戦略企画部統計課
及び推計方法の改訂等に伴い遡及改訂をしている。 「平成23年度 三重県民経済計算結果」

105. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成19年度	20	21	22	23	対前年度 増加率 23/22(%)	23年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	4,133,918	4,045,515	3,975,584	3,899,970	3,927,854	0.7	55.4
(1) 家計最終消費支出	4,066,212	3,979,879	3,908,892	3,828,914	3,848,778	0.5	54.3
a 食料・非アルコール飲料	566,166	556,790	548,976	563,236	553,891	△ 1.7	7.8
b アルコール飲料・たばこ	101,767	101,688	97,531	99,797	96,849	△ 3.0	1.4
c 被服・履物	140,020	134,258	126,767	118,911	113,132	△ 4.9	1.6
d 住居・電気・ガス・水道	948,355	982,773	998,609	1,022,840	1,041,892	1.9	14.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	184,905	184,264	158,661	171,306	167,824	△ 2.0	2.4
f 保健・医療	117,360	120,087	126,655	127,898	129,758	1.5	1.8
g 交通	454,108	449,167	410,521	408,912	429,621	5.1	6.1
h 通信	126,345	114,464	118,025	116,460	119,308	2.4	1.7
i 娯楽・レジャー・文化	499,984	471,922	465,274	422,365	413,202	△ 2.2	5.8
j 教育	84,490	92,867	99,239	95,586	98,211	2.7	1.4
k 外食・宿泊	256,287	247,183	244,255	210,533	214,141	1.7	3.0
l その他	586,425	524,416	514,379	471,070	470,949	0.0	6.6
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	67,706	65,636	66,692	71,056	79,076	11.3	1.1
2 政府最終消費支出	1,096,641	1,078,262	1,110,653	1,111,470	1,119,701	0.7	15.8
(再掲)							
家計現実最終消費	4,703,674	4,599,282	4,555,241	4,478,960	4,508,875	0.7	63.6
政府現実最終消費	526,885	524,495	530,996	532,480	538,680	1.2	7.6
3 総資本形成	2,310,259	2,137,976	1,464,467	1,699,441	1,708,787	0.5	24.1
(1) 総固定資本形成	2,291,012	1,942,162	1,780,395	1,703,984	1,632,274	△ 4.2	23.0
a 民間	1,971,134	1,643,750	1,470,102	1,405,149	1,340,000	△ 4.6	18.9
(a) 住宅	250,735	265,447	188,918	195,309	192,472	△ 1.5	2.7
(b) 企業設備	1,720,399	1,378,303	1,281,184	1,209,840	1,147,528	△ 5.2	16.2
b 公的	319,878	298,412	310,293	298,835	292,274	△ 2.2	4.1
(a) 住宅	4,384	1,722	340	2,330	648	△ 72.2	0.0
(b) 企業設備	94,925	83,433	79,315	76,052	83,719	10.1	1.2
(c) 一般政府	220,569	213,257	230,638	220,453	207,907	△ 5.7	2.9
(2) 在庫品増加	19,247	195,814	△ 315,928	△ 4,543	76,513	-	1.1
a 民間企業	18,937	195,204	△ 315,638	△ 3,591	75,746	-	1.1
b 公的（公的企業・一般政府）	310	610	△ 290	△ 952	767	-	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不都合	642,477	130,563	602,425	635,433	335,586	-	4.7
(1) 財貨・サービスの移出 （F I S I Mを除く）	10,405,236	9,673,896	8,902,458	8,805,013	9,049,095	2.8	127.6
(2) （控除）財貨・サービスの移入 （F I S I Mを除く）	9,740,747	9,462,643	8,600,255	8,532,968	8,844,117	3.6	124.7
(3) F I S I M 移出入（純）	△ 48,303	△ 23,650	7,457	△ 9,228	1,620	117.6	0.0
(4) 統計上の不都合	26,291	△ 57,040	292,765	372,616	128,988	-	1.8
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	8,183,295	7,392,316	7,153,129	7,346,314	7,091,928	△ 3.5	100.0
参考：県外からの所得（純）	446,473	426,175	366,226	330,627	357,617	8.2	5.0
参考：県民総所得（市場価格）	8,629,768	7,818,491	7,519,355	7,676,941	7,449,545	△ 3.0	105.0

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」及び推計方法の改訂等に伴い遡及改訂をしている。資料 戦略企画部統計課 「平成23年度 三重県民経済計算結果」

財政

歳入

平成24年度の一般会計歳入決算額は7,297億円で前年度に比べ38億円（0.5%）増加しました。

財源別にみると、県税2,088億円（構成比28.6%）、県債1,592億円（同21.8%）、地方交付税1,391億円（同19.1%）、国庫支出金890億円（同12.2%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比

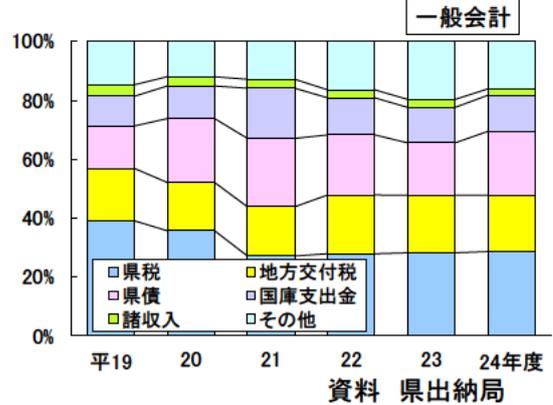
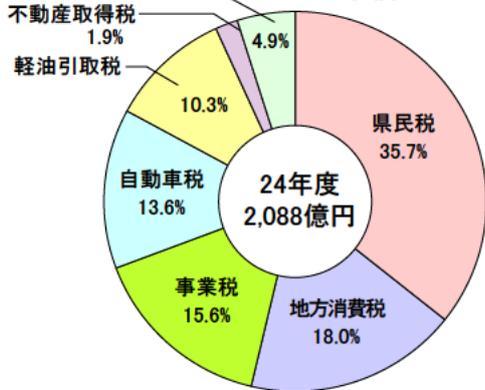


図66 県税収入の構成



県税

平成24年度の県税収入額は2,088億円で、前年度に比べ43億円（2.1%）増加しました。

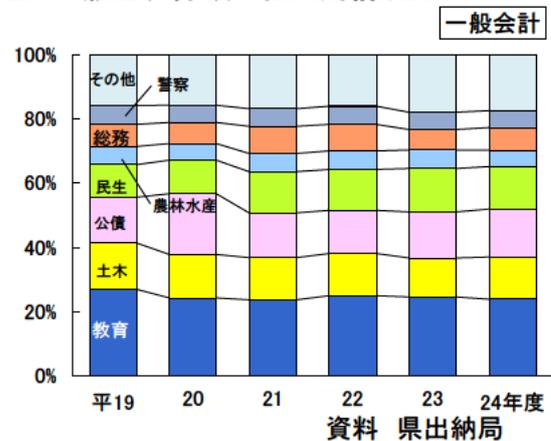
税目別にみると、県民税746億円（構成比35.7%）、地方消費税377億円（同18.0%）、事業税325億円（同15.6%）、自動車税284億円（同13.6%）、軽油引取税215億円（同10.3%）、不動産取得税39億円（同1.9%）などとなっています。

歳出

平成24年度の一般会計歳出決算額は7,105億円で前年度に比べ25億円（0.4%）増加しました。

目的別にみると、教育費1,693億円（構成比23.8%）、公債費1,055億円（同14.9%）、民生費947億円（同13.3%）、土木費938億円（同13.2%）、総務費495億円（同7.0%）、警察費374億円（同5.3%）、農林水産業費364億円（同5.1%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



106. 県 歳 入 (一般会計)

単位：円

	平成23年度	平成24年度	差(24-23)
歳 入 総 額	725,902,214,881	729,684,483,535	3,782,268,654
県 税	204,465,007,599	208,803,890,977	4,338,883,378
普通 的 税	204,199,764,699	208,609,293,877	4,409,529,178
目 的 税	265,242,900	194,597,100	△ 70,645,800
地 方 消 費 税 清 算 金	34,524,061,492	34,473,277,568	△ 50,783,924
地 方 消 費 税 清 算 金	34,524,061,492	34,473,277,568	△ 50,783,924
地 方 譲 与 税	25,442,817,942	25,787,630,929	344,812,987
地 方 道 路 譲 与 税	13,942	12,929	△ 1,013
石 油 ガ ス 譲 与 税	178,254,000	147,972,000	△ 30,282,000
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	22,120,888,000	22,854,771,000	733,883,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,143,662,000	2,784,875,000	△ 358,787,000
地 方 特 例 交 付 金	2,113,130,000	741,189,000	△ 1,371,941,000
地 方 特 例 交 付 金	2,113,130,000	741,189,000	△ 1,371,941,000
特 別 交 付 金	-	-	-
地 方 交 付 税	141,852,849,000	139,082,190,000	△ 2,770,659,000
地 方 交 付 税	141,852,849,000	139,082,190,000	△ 2,770,659,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	657,564,000	648,182,000	△ 9,382,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	657,564,000	648,182,000	△ 9,382,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,293,942,570	3,748,846,999	△ 545,095,571
分 担 金	759,975,933	872,345,110	112,369,177
負 担 金	3,533,966,637	2,876,501,889	△ 657,464,748
使 用 料 及 び 手 数 料	5,367,275,372	5,217,936,463	△ 149,338,909
使 用 料	2,122,868,617	2,136,900,373	14,031,756
手 数 料	3,244,406,755	3,081,036,090	△ 163,370,665
国 庫 支 出 金	86,965,943,906	89,027,890,697	2,061,946,791
国 庫 負 担 金	43,983,642,373	54,623,049,191	10,639,406,818
国 庫 補 助 金	42,044,150,171	32,722,006,468	△ 9,322,143,703
委 託 金	938,151,362	1,682,835,038	744,683,676
財 産 収 入	844,761,288	841,743,286	△ 3,018,002
財 産 運 用 収 入	500,503,969	493,764,619	△ 6,739,350
財 産 売 払 収 入	344,257,319	347,978,667	3,721,348
寄 附 金	30,332,517	14,740,485	△ 15,592,032
寄 附 金	30,332,517	14,740,485	△ 15,592,032
繰 上 金	52,249,777,828	30,131,477,088	△ 22,118,300,740
特 別 会 計 繰 上 金	5,724,322,386	6,555,495,714	831,173,328
基 金 繰 上 金	46,525,455,442	23,575,981,374	△ 22,949,474,068
繰 越 金	17,757,235,000	15,784,466,444	△ 1,972,768,556
繰 越 金	17,757,235,000	15,784,466,444	△ 1,972,768,556
諸 収 入	19,859,233,367	16,183,348,599	△ 3,675,884,768
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	570,501,481	499,070,358	△ 71,431,123
県 預 金 利 子	51,958,466	42,592,012	△ 9,366,454
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	3,000,000,000	1,000,000,000	△ 2,000,000,000
貸 付 金 元 利 収 入	7,062,186,945	4,619,435,844	△ 2,442,751,101
受 託 事 業 収 入	1,127,806,456	1,451,831,727	324,025,271
収 益 事 業 収 入	5,662,136,164	5,523,861,064	△ 138,275,100
利 子 割 精 算 金 収 入	5,210,712	4,027,766	△ 1,182,946
雑 入	2,379,433,143	3,042,529,828	663,096,685
県 債	129,478,283,000	159,197,673,000	29,719,390,000
県 債	129,478,283,000	159,197,673,000	29,719,390,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉦区税、県固定資産税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				平成23年度	平成24年度	差(24-23)			
歳	出	総	額	707,977,748,437	710,477,134,273	2,499,385,836			
議	会	費	1,589,657,287	1,503,332,499	△ 86,324,788				
議	会	費	1,589,657,287	1,503,332,499	△ 86,324,788				
総	務	費	44,563,539,996	49,451,451,849	4,887,911,853				
総	務	管	理	費	12,477,361,807	14,513,031,874	2,035,670,067		
企	計	画	調	査	費	5,010,787,079	1,108,083,320	△ 3,902,703,759	
統	計	調	査	費	455,026,820	433,765,123	△ 21,261,697		
徴	活	文	化	興	費	7,428,119,648	7,327,826,164	△ 100,293,484	
生	域	文	化	興	費	7,288,704,583	9,962,799,861	2,674,095,278	
地	域	振	興	費	6,207,747,750	10,260,896,812	4,053,149,062		
選		災		費	631,274,277	922,257,043	290,982,766		
防	事	員	会	費	4,676,122,629	3,407,952,177	△ 1,268,170,452		
人	委	員	会	費	127,153,707	122,851,660	△ 4,302,047		
監	査	員	員	費	261,241,696	248,882,521	△ 12,359,175		
ス	ポ	一	推	進	費	-	1,143,105,294	1,143,105,294	
民	生	費	96,121,599,185	94,747,068,088	△ 1,374,531,097				
社	会	福	祉	費	72,577,534,972	73,619,586,508	1,042,051,536		
児	童	福	祉	費	18,293,946,176	18,025,557,631	△ 268,388,545		
生	活	保	護	費	2,914,786,969	2,553,411,105	△ 361,375,864		
災	害	救	助	費	2,335,331,068	548,512,844	△ 1,786,818,224		
衛	生	費	43,734,726,908	28,141,048,390	△ 15,593,678,518				
公	衆	衛	生	費	13,564,921,741	12,246,798,728	△ 1,318,123,013		
環	境	衛	生	費	136,490,516	137,901,715	1,411,199		
保	健	所		費	60,964,182	49,698,147	△ 11,266,035		
医		薬		費	10,541,181,078	4,166,140,230	△ 6,375,040,848		
病		院		費	13,000,897,564	5,991,948,930	△ 7,008,948,634		
環	境	保	全	費	6,430,271,827	5,548,560,640	△ 881,711,187		
労	働	費	8,333,517,904	7,425,722,009	△ 907,795,895				
労	政	費	7,467,044,254	6,603,717,333	△ 863,326,921				
職	業	訓	練	費	773,392,758	731,767,572	△ 41,625,186		
農	働	員	会	費	93,080,892	90,237,104	△ 2,843,788		
農	林	水	産	業	費	40,800,784,169	36,413,601,378	△ 4,387,182,791	
農	業	費	9,761,910,713	9,124,395,119	△ 637,515,594				
畜	産	業	費	598,752,078	358,304,344	△ 240,447,734			
農	地	業	費	13,398,662,615	12,052,134,141	△ 1,346,528,474			
林	業	費	13,151,963,972	11,713,644,700	△ 1,438,319,272				
水	産	業	費	3,889,494,791	3,165,123,074	△ 724,371,717			
商	工	業	費	10,414,259,782	10,647,123,849	232,864,067			
商	工	業	費	10,414,259,782	10,647,123,849	232,864,067			
土	木	管	理	費	86,619,571,033	93,838,005,946	7,218,434,913		
土	木	管	理	費	20,916,779,276	18,097,520,932	△ 2,819,258,344		
道	路	橋	り	よ	う	費	37,531,651,198	45,334,592,875	7,802,941,677
河	川	海	湾	岸	費	16,993,720,182	20,085,851,184	3,092,131,002	
港		湾		費	3,909,584,003	3,207,024,029	△ 702,559,974		
都	市	計	画	費	6,213,276,019	5,924,975,194	△ 288,300,825		
住		宅		費	1,054,560,355	1,188,041,732	133,481,377		
警	察	管	理	費	38,045,656,816	37,431,224,193	△ 614,432,623		
警	察	管	理	費	34,742,835,050	34,259,375,390	△ 483,459,660		
警	察	活	動	費	3,302,821,766	3,171,848,803	△ 130,972,963		

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一 般 会 計) - つづき -

単位：円

	平成 23 年度	平成 24 年度	差 (24 - 23)
教 育 費	173,791,923,958	169,310,061,613	△ 4,481,862,345
教 育 総 務 費	21,039,777,395	24,274,571,731	3,234,794,336
小 学 校 費	59,977,205,341	57,378,804,108	△ 2,598,401,233
中 学 校 費	33,324,007,366	32,108,460,358	△ 1,215,547,008
高 等 学 校 費	37,197,871,813	35,006,031,584	△ 2,191,840,229
特 別 支 援 学 校 費	11,233,565,229	10,327,655,917	△ 905,909,312
社 会 教 育 費	735,363,613	1,055,620,508	320,256,895
保 健 体 育 費	1,627,796,706	429,496,740	△ 1,198,299,966
私 学 振 興 費	8,656,336,495	8,729,420,667	73,084,172
災 害 復 旧 費	6,852,710,683	16,717,541,000	9,864,830,317
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,354,848,505	3,113,619,860	1,758,771,355
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,377,049,742	13,350,558,854	7,973,509,112
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	95,090,936	172,185,736	77,094,800
警 察 施 設 災 害 復 旧 費	20,821,500	-	△ 20,821,500
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費	4,900,000	70,781,550	65,881,550
県 営 スポーツ 施 設 災 害 復 旧 費	-	10,395,000	10,395,000
公 債 費	101,330,049,577	105,511,878,977	4,181,829,400
公 債	101,330,049,577	105,511,878,977	4,181,829,400
諸 支 出 金	55,779,751,139	59,339,074,482	3,559,323,343
地 方 消 費 税 清 算 金	33,089,428,492	36,501,866,568	3,412,438,076
利 子 割 交 付 金	965,245,000	749,676,000	△ 215,569,000
配 当 割 交 付 金	538,067,000	593,363,000	55,296,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	132,314,000	147,442,000	15,128,000
地 方 消 費 税 交 付 金	17,494,044,000	17,492,451,000	△ 1,593,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,489,195,308	1,427,949,043	△ 61,246,265
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,063,555,000	2,419,893,000	356,338,000
利 子 割 清 算 金	7,902,339	6,433,871	△ 1,468,468
予 備 費	-	-	-

資料 出納局

108. 県 特 別 会 計

単位：円

	平成 23 年 度		平成 24 年 度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額	128,631,230,303	124,759,766,867	147,876,165,732	144,502,889,738
三 重 県 県 債 管 理	101,181,112,611	101,181,112,611	118,173,643,608	118,173,643,608
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	-	-	2,256,338,610	2,256,338,610
三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業	409,007,853	365,831,745	372,015,807	345,890,758
三重県立小児心療センターあすなろ学園事業	1,039,783,954	1,039,710,460	968,822,480	968,761,226
三重県就農施設等資金貸付事業等	703,668,588	465,729,096	414,752,820	218,157,779
三重県地方卸売市場事業	188,213,617	184,970,823	370,563,188	367,278,780
三重県林業改善資金貸付事業	723,730,889	359,152,622	870,701,387	491,286,807
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業	497,923,705	55,040,285	532,114,057	221,360,828
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	3,097,641,822	1,335,860,864	3,290,912,528	1,507,649,028
三重県港湾整備事業	105,250,941	91,487,763	138,873,176	131,102,856
三重県流域下水道事業	15,474,357,484	14,470,331,759	14,520,111,427	13,854,102,814
三重県公共用地先行取得事業	5,210,538,839	5,210,538,839	5,967,316,644	5,967,316,644

注) 三重県農業改良資金貸付事業等は、平成22年度から三重県就農施設等資金貸付事業等に転換した。

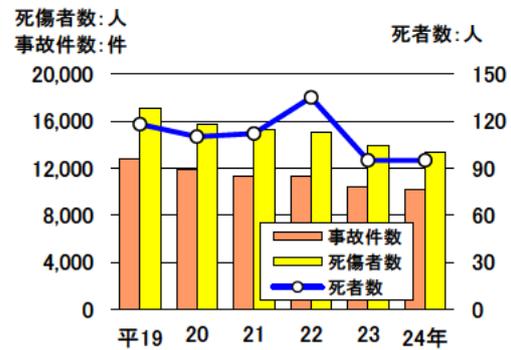
資料 出納局

交通事故・犯罪・災害

交通事故

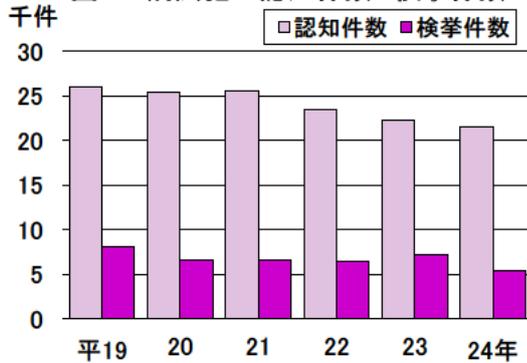
平成24年の交通事故（人身事故）は、発生件数1万155件、死傷者数1万3,382人うち死者数95人となり、前年に比べ発生件数が265件（2.5%）、死傷者数が526人（3.8%）減少し、死者数は前年と同じでした。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成24年中の刑法犯の認知件数は2万1,493件、検挙件数5,473件で、前年に比べ認知件数は722件（3.3%）減少、検挙件数は1,718件（23.9%）減少しました。

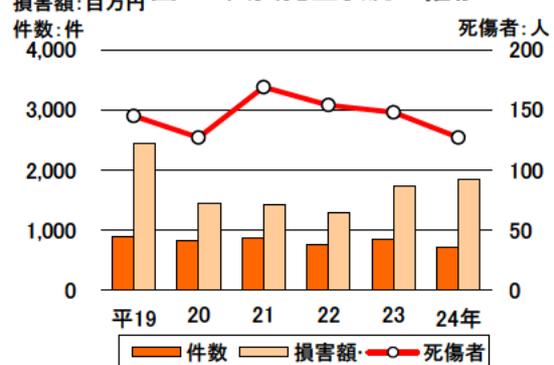
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万6,572件で最も多く77.1%を占め、以下知能犯682件（構成比3.2%）、粗暴犯520件（同2.4%）などとなっています。

火災

平成24年に発生した火災は714件で、前年に比べ133件（15.7%）減少し、一方、死傷者は127人で21人（14.2%）減少しました。また、損害額は18億4,958万円で1億2,081万円（7.0%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災351件（構成比49.2%）、車両火災102件（同14.3%）、林野火災26件（同3.6%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

109. 交通事故発生状況(人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	二輪	特殊	その他の車両
平成23年	10,420	7,615	1,941	462	4	229
24年	10,155	7,525	1,787	414	-	254
信号無視	286	203	55	12	-	16
通行禁止違反	1	-	1	-	-	-
通行区分						
右側通行	34	25	3	4	-	2
歩道等通行	2	2	-	-	-	-
その他	10	10	-	-	-	-
車両通行帯違反	-	-	-	-	-	-
最高速度違反	6	3	1	2	-	-
横断等後退禁止違反	-	-	-	-	-	-
禁止違反	1	1	-	-	-	-
横断転回禁止違反	-	-	-	-	-	-
車間距離不保持	11	6	4	1	-	-
進路変更禁止違反	2	1	1	-	-	-
通行妨害(車両等)	1	-	1	-	-	-
追越し	6	1	1	4	-	-
追越し方法違反	7	3	3	1	-	-
禁止場所追越し	-	-	-	-	-	-
踏み込み等	-	-	-	-	-	-
踏切不停止等	-	-	-	-	-	-
右折違反	11	9	1	1	-	-
左折違反	9	7	2	-	-	-
優先通行違反	104	77	17	5	-	5
交差点	311	229	39	26	-	17
差道路通行車両	17	15	2	-	-	-
安全進行	24	19	5	-	-	-
義務違反	123	102	16	3	-	2
歩行者	112	92	18	2	-	-
妨害等	10	8	2	-	-	-
横断自転車妨害等	65	56	9	-	-	-
徐行場	121	93	18	7	-	3
所違反	8	4	2	2	-	-
指定場所一時不停止等	499	338	64	29	-	68
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-
合図不履行等	-	-	-	-	-	-
乗車不適当	-	-	-	-	-	-
積載違反	3	-	3	-	-	-
自転車の通行方法違反	3	-	-	-	-	3
けん引違反	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	2	-	2	-	-	-
酒酔い運転	1	-	1	-	-	-
過労等						
覚せい剤麻薬等使用運転	-	-	-	-	-	-
シンナー等使用運転	-	-	-	-	-	-
その他の薬物	1	1	-	-	-	-
過労運転	5	4	1	-	-	-
共同危険行為	-	-	-	-	-	-
安全運転義務違反						
ハンドル操作不適	154	93	22	36	-	3
ブレーキ操作不適	457	339	74	43	-	1
前方不注意(内在的)	916	671	214	25	-	6
前方不注意(外在的)	1,284	981	268	31	-	4
動静不注意視	2,322	1,838	440	31	-	13
安全不確認(前方、左右)	1,987	1,503	294	93	-	97
安全不確認(後方)	498	397	83	12	-	6
安全速度	130	76	35	19	-	-
予測不適	5	5	-	-	-	-
その他	403	293	80	25	-	5
幼児等通行妨害	-	-	-	-	-	-
安全不確認ドア開放等	4	3	1	-	-	-
停止措置義務違反	3	2	1	-	-	-
その他	8	6	1	-	-	1
調査不能	13	9	2	-	-	2
対象外当事者	139	-	-	-	-	-
上記中無免許運転	46	28	12	6	-	-

注) 総数には歩行者の法令違反数(平成23年46件、24年36件)を含む。

資料 警察本部「三重の交通統計」

対象外当事者139件は車種不明。

109. 交通事故発生状況 -つづき-

(2) 歩行者

単位：件

	件数		件数
平成 23 年	46	横断禁止場所の横断	-
24	36	幼児のひとり歩き	-
信号無視	3	踏切不注意	-
左側通行	-	めいてい・はいかい・寝そべり	1
車道通行	-	路上遊戯	1
その他通行区分	-	路上作業	-
横断歩道外横断	9	飛び出し	10
斜め横断	1	その他	3
駐停車車両の直前直後の横断	3	調査不能	1
走行車両の直前直後の横断	4	違反なし	-

資料 警察本部「三重の交通統計」

110. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成 22 年	23,425	6,480	3,320	窃盗犯	16,572	3,922	1,840
23	22,215	7,191	3,066	侵入窃盗	1,982	948	149
24	21,493	5,473	2,898	乗物盗	5,666	347	273
				非侵入窃盗	8,924	2,627	1,418
凶悪犯	74	54	57	知能犯	682	590	205
殺人	22	21	19	詐欺	617	535	162
強盗	26	18	22	横領	25	21	16
放火	8	5	5	偽造	39	33	25
強姦	18	10	11	汚職	1	1	2
粗暴犯	520	322	351	背任	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	風俗犯	132	101	90
暴行	170	116	111	賭博	12	12	35
傷害	301	175	208	わいせつ	120	89	55
脅迫	12	10	6	その他の刑法犯	3,513	484	355
恐喝	37	21	26				

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 警察本部「犯罪統計書」

111. 農 作 物

	水 稻 被 害 総 数			気象被害	
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量
平成20年	45,400	24,400	6,480	9,900	2,060
21	82,900	30,400	18,000	45,200	10,600
22	87,600	30,800	11,200	54,200	6,430
23	80,800	30,300	16,500	45,800	10,200
24	60,300	27,900	9,980	30,100	5,140

112. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成20年	6	12	-	-	-	1	-	1	19	10	121
21	232	236	-	-	-	4	-	4	209	27	179
22	15	34	-	-	-	-	-	-	7	15	87
23	1,915	2,151	3	1	7	15	81	1,077	109	754	992
24	209	281	1	-	1	14	-	-	39	201	1,085

注) り災世帯数には床下浸水を含まない。

113. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数				焼 損 面 積		
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物		林 野
											床面積	表面積	
平成20年	829	422	25	4	120	258	569	139	45	385	19,205	1,033	1,860
21	863	412	53	-	102	296	568	141	60	367	20,615	1,639	1,497
22	771	388	40	3	100	240	576	134	34	408	19,047	1,020	182
23	847	381	55	1	98	312	561	173	32	356	24,273	1,934	2,475
24	714	351	26	5	102	230	477	116	39	322	15,821	1,993	109

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。
 2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位:被害面積 ha、被害量 t

病害		虫害		その他被害	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
14,600	1,970	14,000	1,320	6,900	1,130
21,200	4,450	10,400	1,460	6,070	1,500
17,200	2,400	10,300	1,300	5,870	1,040
20,200	4,100	9,350	994	5,470	1,170
16,500	2,720	9,010	1,010	4,650	1,110

資料 東海農政局統計部

よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路	橋梁	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
1	-	114	-	1	92	3	106	25	30	-
25	1	24	0	2,812	245	-	316	15	36	14
79	-	-	-	-	47	1	21	23	20	3
20	3	2,519	1	615	636	22	682	136	47	28
21	-	-	-	6	146	4	386	39	79	1

資料 防災対策部災害対策課

及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
34	93	340	98	242	908	1,446,241	1,338,487	5,539	2,547	90,505	2,184	6,979
39	130	306	69	237	758	1,418,523	1,343,097	25,832	55	34,045	826	14,668
33	121	359	96	263	884	1,298,842	1,196,090	38	1,825	80,793	-	20,096
33	115	303	83	220	769	1,728,771	1,613,892	41,390	4,066	60,824	1,474	7,125
18	109	265	90	175	674	1,849,581	1,377,282	563	30,413	66,371	352,502	22,450

資料 防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市 町 章	9 9
人 口 ・ 世 帯	1 0 0
自 然 環 境	1 0 5
経 済 基 盤	1 0 6
財 政	1 1 1
学 校 教 育	1 1 2
労 働	1 1 4
居 住 環 境	1 1 5
社 会 保 障	1 1 7
健 康 ・ 医 療	1 1 8
安 全	1 2 1

市町統計は、平成26年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

市 町 章

津市



四日市市



伊勢市



松阪市



桑名市



鈴鹿市



名張市



尾鷲市



亀山市



鳥羽市



熊野市



いなべ市



志摩市



伊賀市



木曾岬町



東員町



菟野町



朝日町



川越町



多気町



明和町



大台町



玉城町



度会町



大紀町



南伊勢町



紀北町



御浜町



紀宝町



市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数)	2) 総人口 (男)	3) 総人口 (女)	4) 年少人口 (15歳未満 人口)	5) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)	6) 老年人口 (65歳以上 人口)	
	H25.10.1 人	H25.10.1 人	H25.10.1 人	H25.10.1 人	H25.10.1 人	H25.10.1 人	
県 計	1,829,063	890,311	938,752	244,169	1,095,570	477,152	県
津 市	281,547	136,374	145,173	36,396	167,816	74,465	津
四 日 市 市	306,690	152,018	154,672	42,709	191,182	71,261	四
伊 勢 市 市	128,172	60,434	67,738	16,337	75,599	35,279	伊
松 阪 市 市	166,795	80,342	86,453	22,154	99,814	44,100	松
桑 名 市 市	140,784	69,067	71,717	20,079	86,109	32,763	桑
鈴 鹿 市 市	197,650	98,714	98,936	29,256	123,137	42,754	鈴
名 張 市 市	79,245	38,039	41,206	10,374	48,357	20,280	名
尾 鷲 市 市	18,737	8,736	10,001	1,908	9,536	7,274	尾
亀 山 市 市	50,537	25,656	24,881	7,460	30,958	11,764	亀
鳥 羽 市 市	20,153	9,428	10,725	2,158	11,429	6,514	鳥
熊 野 市 市	18,374	8,531	9,843	1,862	9,240	7,241	熊
い な べ 市 市	45,412	23,035	22,377	6,087	28,341	10,970	い
志 摩 市 市	51,988	24,060	27,928	5,420	28,304	18,205	志
伊 賀 市 市	93,849	45,441	48,408	11,454	54,524	27,707	伊
木 曾 岬 町 町	6,591	3,324	3,267	746	4,063	1,782	木
東 員 町 町	25,502	12,486	13,016	3,477	15,724	6,248	東
菰 野 町 町	40,373	19,569	20,804	6,015	24,353	9,754	菰
朝 日 町 町	10,125	5,068	5,057	2,194	5,989	1,899	朝
川 越 町 町	14,490	7,388	7,102	2,343	9,341	2,637	川
多 気 町 町	15,132	7,363	7,769	1,937	8,560	4,510	多
明 和 町 町	22,677	10,815	11,862	3,145	13,455	6,048	明
大 台 町 町	9,960	4,675	5,285	1,056	5,160	3,739	大
玉 城 町 町	15,347	7,378	7,969	2,337	9,282	3,717	玉
度 会 町 町	8,397	4,028	4,369	1,069	4,863	2,464	度
大 紀 町 町	9,335	4,370	4,965	827	4,491	3,991	大
南 伊 勢 町 町	13,484	6,306	7,178	1,024	6,177	6,280	南
紀 北 町 町	17,458	8,233	9,225	1,729	8,861	6,801	紀
御 浜 町 町	8,947	4,159	4,788	1,148	4,613	3,186	御
紀 宝 町 町	11,312	5,274	6,038	1,468	6,292	3,519	紀
資料出所	県統計課「三重県年齢別人口調査結果」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	7) 人口増加数	8) 出生数	9) 死亡数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 総世帯数	
	H24.10.1～ H25.9.30 人	H24.10.1～ H25.9.30 人	H24.10.1～ H25.9.30 人	H24.10.1～ H25.9.30 人	H24.10.1～ H25.9.30 人	H25.10.1 世帯	
県 計	-9,548	14,976	19,921	63,588	65,421	716,124	県
津 市	-1,357	2,297	3,056	10,402	10,431	114,405	津
四日市 市	-598	2,782	2,854	10,444	10,630	123,098	四日市
伊勢 市	-948	976	1,577	3,650	4,001	49,814	伊勢
松阪 市	-300	1,391	1,795	5,645	5,542	65,723	松阪
桑名 市	-28	1,243	1,294	5,378	5,015	53,286	桑名
鈴鹿 市	-903	1,815	1,717	7,250	7,555	76,671	鈴鹿
名張 市	-535	689	767	2,414	2,883	30,494	名張
尾鷲 市	-393	110	354	543	687	8,928	尾鷲
亀山 市	364	456	487	2,657	2,219	19,232	亀山
鳥羽 市	-438	130	317	626	884	8,112	鳥羽
熊野 市	-323	97	315	582	700	8,601	熊野
いなべ 市	-228	344	502	1,874	1,792	16,515	いなべ
志摩 市	-990	281	799	951	1,443	20,677	志摩
伊賀 市	-1,394	688	1,247	3,209	3,572	34,453	伊賀
木曾岬 町	-119	31	49	265	293	2,256	木曾岬
東員 町	-59	177	198	826	807	8,791	東員
菰野 町	123	344	396	1,618	1,349	14,210	菰野
朝日 町	176	124	73	505	378	3,613	朝日
川越 町	74	185	123	906	912	5,906	川越
多気 町	-97	113	230	472	450	5,340	多気
明和 町	-49	181	250	708	678	7,761	明和
大台 町	-139	49	152	449	477	3,876	大台
玉城 町	65	115	145	624	532	5,316	玉城
度会 町	-136	45	100	168	251	2,658	度会
大紀 町	-209	40	181	194	265	3,875	大紀
南伊勢 町	-432	51	285	203	408	5,678	南伊勢
紀北 町	-400	85	326	371	531	7,863	紀北
御浜 町	-146	47	168	294	324	3,949	御浜
紀宝 町	-129	90	164	360	412	5,023	紀宝
資料出所	県統計課「三重県月別人口調査(推計)結果」 注)転入者数、転出者数には、その他の増減(職権記載または消除、国籍取得 または喪失など)は含まない。						

市町名	人 口 ・ 世 帯							
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満 人口)	17) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)	18) 老年人口 (65歳以上 人口)	19) 平均年齢	
	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	
県 計	1,854,724	903,398	951,326	253,174	1,142,275	447,103	45.4	県
津 市	285,746	138,643	147,103	37,466	175,473	69,937	45.6	津
四日市 市	307,766	152,580	155,186	44,026	196,593	65,609	43.7	四日市
伊勢 市	130,271	61,482	68,789	16,967	78,666	33,681	46.5	伊勢
松阪 市	168,017	80,960	87,057	22,749	103,016	41,525	45.9	松阪
桑名 市	140,290	68,914	71,376	20,392	88,084	29,981	43.8	桑名
鈴鹿 市	199,293	99,925	99,368	30,510	127,780	38,500	42.5	鈴鹿
名張 市	80,284	38,438	41,846	10,560	51,424	18,066	45.3	名張
尾鷲 市	20,033	9,353	10,680	2,168	10,645	7,201	52.2	尾鷲
亀山 市	51,023	25,904	25,119	7,311	32,400	10,957	43.8	亀山
鳥羽 市	21,435	10,086	11,349	2,468	12,541	6,374	49.3	鳥羽
熊野 市	19,662	9,255	10,407	2,078	10,301	7,252	52.6	熊野
いなべ 市	45,684	23,048	22,636	6,345	29,043	10,282	44.4	いなべ
志摩 市	54,694	25,383	29,311	6,212	30,835	17,588	50.4	志摩
伊賀 市	97,207	47,158	50,049	12,164	58,146	26,733	47.3	伊賀
木曾岬 町	6,855	3,430	3,425	797	4,466	1,592	45.7	木曾岬
東員 町	25,661	12,524	13,137	3,373	16,946	5,289	45.0	東員
菰野 町	39,978	19,424	20,554	6,123	24,553	9,051	44.0	菰野
朝日 町	9,626	4,804	4,822	2,025	5,801	1,757	39.2	朝日
川越 町	14,003	7,098	6,905	2,312	9,035	2,487	40.7	川越
多気 町	15,438	7,508	7,930	1,935	8,961	4,417	48.3	多気
明和 町	22,833	10,865	11,968	3,307	13,829	5,668	45.8	明和
大台 町	10,416	4,862	5,554	1,170	5,552	3,689	51.5	大台
玉城 町	15,297	7,347	7,950	2,444	9,367	3,475	44.1	玉城
度会 町	8,692	4,158	4,534	1,166	5,160	2,365	47.5	度会
大紀 町	9,846	4,610	5,236	943	4,947	3,930	54.4	大紀
南伊勢 町	14,791	6,922	7,869	1,300	7,101	6,387	55.7	南伊勢
紀北 町	18,611	8,829	9,782	1,984	9,779	6,781	52.7	紀北
御浜 町	9,376	4,347	5,029	1,252	4,974	3,150	50.6	御浜
紀宝 町	11,896	5,541	6,355	1,627	6,857	3,379	48.4	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」							

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比(女100人に対する男の数) H22.10.1 人	21) 人口密度(1km2当たり) H22.10.1 人	22) 総世帯数 H22.10.1 世帯	23) 一般世帯数 H22.10.1 世帯	24) 一般世帯人員 H22.10.1 人	25) 一般世帯一世帯当たり人員 H22.10.1 人	
県 計	95.0	321.0	704,607	703,237	1,819,791	2.59	県
津 市	94.2	402.0	113,092	112,852	277,739	2.46	津
四 日 市 市	98.3	1,497.1	120,020	119,861	303,810	2.53	四
伊 勢 市 市	89.4	624.7	49,361	49,287	127,983	2.60	伊
松 阪 市 市	93.0	269.4	63,611	63,509	164,511	2.59	松
桑 名 市 市	96.6	1,026.9	51,525	51,461	138,287	2.69	桑
鈴 鹿 市 市	100.6	1,023.7	75,868	75,790	196,569	2.59	鈴
名 張 市 市	91.9	618.7	29,481	29,445	79,332	2.69	名
尾 鷲 市 市	87.6	103.7	9,219	9,149	19,564	2.14	尾
亀 山 市 市	103.1	267.3	19,213	19,198	50,521	2.63	亀
鳥 羽 市 市	88.9	198.5	8,057	8,049	21,045	2.61	鳥
熊 野 市 市	88.9	52.6	9,008	8,943	18,658	2.09	熊
い な べ 市 市	101.8	208.1	15,972	15,954	45,037	2.82	い
志 摩 市 市	86.6	304.3	20,553	20,521	53,733	2.62	志
伊 賀 市 市	94.2	174.2	34,915	34,868	95,161	2.73	伊
木 曾 岬 町 町	100.1	436.1	2,250	2,247	6,718	2.99	木
東 員 町 町	95.3	1,132.4	8,580	8,563	25,045	2.92	東
菰 野 町 町	94.5	374.0	13,568	13,545	39,056	2.88	菰
朝 日 町 町	99.6	1,607.0	3,389	3,386	9,530	2.81	朝
川 越 町 町	102.8	1,607.7	5,601	5,596	13,867	2.48	川
多 気 町 町	94.7	149.6	5,278	5,259	15,006	2.85	多
明 和 町 町	90.8	558.0	7,422	7,403	22,436	3.03	明
大 台 町 町	87.5	28.7	3,906	3,896	10,046	2.58	大
玉 城 町 町	92.4	373.6	5,064	5,056	14,979	2.96	玉
度 会 町 町	91.7	64.4	2,605	2,600	8,524	3.28	度
大 紀 町 町	88.0	42.2	3,912	3,897	9,428	2.42	大
南 伊 勢 町 町	88.0	60.9	5,926	5,918	14,558	2.46	南
紀 北 町 町	90.3	72.4	8,088	7,872	17,752	2.26	紀
御 浜 町 町	86.4	106.2	4,000	3,993	9,099	2.28	御
紀 宝 町 町	87.2	149.3	5,123	5,119	11,797	2.30	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯 H22.10.1 世帯	27) 高齢世帯員(65歳以上)のいる一般世帯数 H22.10.1 世帯	28) 高齢単身世帯数 H22.10.1 世帯	29) 高齢夫婦世帯数 H22.10.1 世帯	30) 人口増加数(国調間) H17.10.1~ H22.9.30 人	31) 外国人住民数(外国人登録者数) H25.12.31 人	
県 計	189, 123	291, 235	62, 804	83, 923	-12, 239	41, 221	県
津 市	34, 282	44, 858	10, 307	13, 823	-2, 792	7, 157	津
四 日 市 市	33, 984	43, 600	9, 495	13, 068	3, 921	7, 646	四
伊 勢 市 市	12, 684	22, 214	5, 111	6, 140	-4, 759	907	伊
松 阪 市 市	16, 540	26, 737	5, 858	7, 564	-956	3, 935	松
桑 名 市 市	12, 473	19, 459	3, 673	5, 574	1, 327	2, 868	桑
鈴 鹿 市 市	21, 228	25, 425	4, 600	7, 450	6, 179	7, 066	鈴
名 張 市 市	5, 677	11, 941	2, 146	3, 920	-1, 872	487	名
尾 鷲 市 市	2, 975	4, 819	1, 687	1, 762	-2, 070	151	尾
亀 山 市 市	5, 515	7, 197	1, 344	1, 973	1, 770	1, 726	亀
鳥 羽 市 市	2, 304	4, 263	956	1, 031	-1, 632	200	鳥
熊 野 市 市	3, 221	4, 889	1, 954	1, 705	-1, 568	84	熊
い な べ 市 市	4, 396	6, 778	936	1, 497	-762	1, 345	い
志 摩 市 市	4, 871	11, 489	2, 646	3, 003	-3, 531	268	志
伊 賀 市 市	9, 384	17, 016	3, 289	3, 866	-3, 416	4, 274	伊
木 曾 岬 町 町	481	983	105	208	-110	267	木
東 員 町 町	1, 408	3, 441	450	905	-236	485	東
菰 野 町 町	2, 783	5, 689	935	1, 508	992	779	菰
朝 日 町 町	737	1, 118	200	348	2, 512	136	朝
川 越 町 町	1, 874	1, 644	369	417	955	369	川
多 気 町 町	1, 353	2, 746	429	604	-355	117	多
明 和 町 町	1, 161	3, 612	531	870	215	171	明
大 台 町 町	907	2, 362	567	726	-683	69	大
玉 城 町 町	995	2, 147	328	534	466	179	玉
度 会 町 町	355	1, 502	176	272	-365	38	度
大 紀 町 町	1, 023	2, 443	684	782	-942	95	大
南 伊 勢 町 町	1, 546	4, 140	1, 070	1, 345	-1, 896	55	南
紀 北 町 町	2, 342	4, 285	1, 334	1, 487	-1, 352	244	紀
御 浜 町 町	1, 170	2, 056	778	718	-527	40	御
紀 宝 町 町	1, 454	2, 382	846	823	-752	63	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」					県多文化共生課 注)平成24年に外国人登録者制度が廃止されたことに伴い、住民基本台帳に登録されている外国人住民数をもとに集計したもの。	

市町名	自然環境						
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	H25.10.1 km ²	H25年3月 ha	H25.1.1 千m ²	H25.1.1 千m ²	H25.1.1 千m ²	H25.1.1 千m ²	
県 計	5,777.35	372,659.25	2,742,449	501,800	212,251	342,351	県
津 市	710.81	41,568.21	375,727	73,627	26,781	49,154	津
四日市 市	205.58	2,931.49	130,000	30,297	17,594	52,771	四日市
伊勢 市	208.53	10,971.88	98,165	22,788	10,457	19,033	伊勢
松阪 市	623.77	42,770.72	312,753	66,271	19,730	30,197	松阪
桑名 市	136.61	3,023.07	65,189	23,699	6,504	20,211	桑名
鈴鹿 市	194.67	3,584.17	127,365	40,566	25,831	33,304	鈴鹿
名張 市	129.76	6,872.02	66,635	11,857	4,367	12,346	名張
尾鷲 市	193.17	17,705.05	53,998	657	1,998	3,189	尾鷲
亀山 市	190.91	12,102.04	90,029	16,353	7,440	11,668	亀山
鳥羽 市	108.05	7,482.56	64,790	5,203	3,407	3,653	鳥羽
熊野 市	373.63	32,937.28	159,711	6,581	5,014	3,869	熊野
いなべ 市	219.58	12,809.56	96,758	23,004	7,477	14,306	いなべ
志摩 市	179.73	9,111.99	113,728	14,931	11,224	12,839	志摩
伊賀 市	558.17	34,005.07	279,454	63,345	12,354	28,366	伊賀
木曾岬 町	15.72	-	6,997	4,808	484	1,472	木曾岬
東員 町	22.66	177.13	14,693	6,235	1,270	4,548	東員
菰野 町	106.89	5,364.79	50,170	16,419	5,453	8,281	菰野
朝日 町	5.99	63.21	4,206	1,121	399	1,851	朝日
川越 町	8.71	-	5,651	957	245	3,229	川越
多気 町	103.17	5,922.78	67,627	14,069	5,732	4,372	多気
明和 町	40.92	310.34	31,326	15,398	6,235	4,788	明和
大台 町	362.94	33,808.53	89,606	3,620	3,304	2,478	大台
玉城 町	40.94	1,259.02	27,507	10,455	4,551	2,983	玉城
度会 町	134.97	11,416.34	58,740	5,814	2,895	1,757	度会
大紀 町	233.54	21,148.29	65,026	5,614	2,297	1,972	大紀
南伊勢 町	242.98	20,567.56	122,849	6,535	4,902	2,495	南伊勢
紀北 町	257.01	22,975.78	54,864	2,641	2,006	3,155	紀北
御浜 町	88.28	5,700.38	60,753	4,550	10,460	1,971	御浜
紀宝 町	79.66	6,069.99	48,134	4,383	1,839	2,090	紀宝
資料出所	国土交通省 国土地理院 県森林・林業 経営課		県市町行財政課				
	「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界未定のため、全国市町村要覧(総務省発行)に記載されている便宜上の概数値である。						

市町名	経済基盤						県
	38) 事業所数	39) 事業所従業者数	40) 農家数	41) 販売農家数	42) 専業農家数(販売農家)	43) 第1種兼業農家数(販売農家)	
	H24.2.1 事業所	H24.2.1 人	H22.2.1 戸	H22.2.1 戸	H22.2.1 戸	H22.2.1 戸	
県 計	79,050	795,969	52,355	32,965	6,964	2,548	県
津 市	11,139	123,604	8,298	5,079	1,218	318	津
四日市 市	13,419	149,208	4,329	2,586	502	198	四日市
伊勢 市	6,817	55,555	2,694	1,860	437	194	伊勢
松阪 市	8,153	71,799	6,180	4,110	776	326	松阪
桑名 市	5,922	59,319	2,479	1,576	207	68	桑名
鈴鹿 市	6,675	81,900	4,458	2,857	655	300	鈴鹿
名張 市	2,818	26,324	1,441	914	176	64	名張
尾鷲 市	1,369	7,813	93	27	12	4	尾鷲
亀山 市	1,726	23,763	1,878	1,047	213	63	亀山
鳥羽 市	1,372	9,584	570	260	28	6	鳥羽
熊野 市	1,245	6,703	719	296	159	18	熊野
いなべ 市	1,804	27,853	2,324	1,314	162	90	いなべ
志摩 市	2,903	18,909	1,102	445	115	26	志摩
伊賀 市	4,195	47,017	5,394	3,918	654	291	伊賀
木曾岬 町	264	3,044	362	327	56	34	木曾岬
東員 町	771	9,866	588	355	49	14	東員
菰野 町	1,474	15,035	1,179	762	104	57	菰野
朝日 町	285	4,436	160	73	17	4	朝日
川越 町	644	7,765	322	115	10	1	川越
多気 町	633	8,167	1,637	1,092	234	101	多気
明和 町	712	7,158	1,075	861	140	76	明和
大台 町	603	3,555	705	328	95	21	大台
玉城 町	467	6,815	752	607	115	95	玉城
度会 町	358	2,010	769	505	72	38	度会
大紀 町	537	3,299	643	299	90	23	大紀
南伊勢 町	714	3,750	497	260	73	27	南伊勢
紀北 町	1,072	6,216	345	135	58	7	紀北
御浜 町	492	2,745	868	666	403	63	御浜
紀宝 町	467	2,757	494	291	134	21	紀宝
資料出所	総務省統計局「経済センサス-活動調査」		農林水産省「2010年世界農林業センサス」				県統計課「2010年世界農林業センサス」
	注1 農林漁家に属する個人 経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。 2 事業内容が不詳の事業所は数値に含まれていない。 3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。						

市町名	経済基盤						
	44) 第2種兼業農家数(販売農家) H22.2.1 戸	45) 自給的農家数 H22.2.1 戸	46) 農業就業人口 H22.2.1 人	47) 経営耕地面積(販売農家) H22.2.1 ha	48) 耕地面積 H25年 ha	49) 水稲作付面積 H25年産 ha	
県 計	23,453	19,390	42,623	40,955	60,900	30,200	県
津 市	3,543	3,219	6,393	5,538	8,580	4,280	津
四日市 市	1,886	1,743	3,376	3,212	4,040	1,720	四日市
伊勢 市	1,229	834	2,504	1,964	2,870	1,790	伊勢
松阪 市	3,008	2,070	5,433	5,898	7,680	4,290	松阪
桑名 市	1,301	903	1,982	1,872	2,590	1,460	桑名
鈴鹿 市	1,902	1,601	4,066	4,439	6,100	2,560	鈴鹿
名張 市	674	527	1,080	859	1,180	669	名張
尾鷲 市	11	66	37	21	81	9	尾鷲
亀山 市	771	831	1,196	1,115	1,990	810	亀山
鳥羽 市	226	310	254	161	438	203	鳥羽
熊野 市	119	423	380	230	639	167	熊野
いなべ 市	1,062	1,010	1,423	1,706	2,750	1,350	いなべ
志摩 市	304	657	592	406	1,150	468	志摩
伊賀 市	2,973	1,476	5,207	4,873	7,500	4,220	伊賀
木曾岬 町	237	35	516	485	543	334	木曾岬
東員 町	292	233	400	550	682	370	東員
菰野 町	601	417	840	1,391	1,930	1,010	菰野
朝日 町	52	87	87	98	127	71	朝日
川越 町	104	207	103	57	120	57	川越
多気 町	757	545	1,465	1,265	1,860	830	多気
明和 町	645	214	1,102	1,446	2,070	1,260	明和
大台 町	212	377	445	266	484	160	大台
玉城 町	397	145	883	1,086	1,420	863	玉城
度会 町	395	264	605	396	706	303	度会
大紀 町	186	344	369	253	627	294	大紀
南伊勢 町	160	237	361	215	648	147	南伊勢
紀北 町	70	210	172	121	315	117	紀北
御浜 町	200	202	994	756	1,300	189	御浜
紀宝 町	136	203	358	277	455	191	紀宝
資料出所	農林水産省「2010年世界農林業センサス」 県統計課「2010年世界農林業センサス」				農林水産省 「耕地面積 調査」	農林水産省 「作物統計」	

市町名	経 済 基 盤								県
	50) 海面漁業 経営体数	51) 海面漁業 漁獲量	51)-2 海面漁業 漁獲量	52) 海面養殖業 収穫量	52)-2 海面養殖業 収穫量	53) 製造業事業所 数(従業者4人 以上の事業所)	54) 製造業従業者 数(従業者4人 以上の事業所)		
	H20.11.1 経営体	H23年 t	H24年 t	H23年 t	H24年 t	H24.2.1 事業所	H24.2.1 人		
県 計	5,155	168,870	181,623	25,347	27,056	4,192	190,930		
津 市	122	4,543	3,938	324	192	434	22,131	津	
四日市 市	68	3,964	3,468	-	-	695	31,956	四日市	
伊勢 市	292	5,917	7,296	1,353	1,615	294	9,561	伊勢	
松阪 市	214	1,183	2,366	1,615	1,162	364	14,085	松阪	
桑名 市	166	1,603	1,398	1,459	1,654	366	11,154	桑名	
鈴鹿 市	107	5,168	5,286	1,747	1,905	345	22,121	鈴鹿	
名張 市	-	-	-	-	-	117	6,328	名張	
尾鷲 市	262	12,046	10,681	1,104	1,997	36	622	尾鷲	
亀山 市	-	-	-	-	-	133	9,846	亀山	
鳥羽 市	957	21,159	19,114	7,972	8,184	40	551	鳥羽	
熊野 市	106	3,533	2,560	718	577	30	367	熊野	
いなべ 市	-	-	-	-	-	203	16,170	いなべ	
志摩 市	1,427	12,230	12,471	3,183	3,780	68	1,464	志摩	
伊賀 市	-	-	-	-	-	351	16,594	伊賀	
木曾岬 町	15	146	131	306	372	37	1,434	木曾岬	
東員 町	-	-	-	-	-	90	4,647	東員	
菰野 町	-	-	-	-	-	122	4,280	菰野	
朝日 町	-	-	-	-	-	36	2,046	朝日	
川越 町	46	-	-	-	-	91	1,851	川越	
多気 町	-	-	-	-	-	64	4,665	多気	
明和 町	101	414	919	1,171	1,332	59	1,545	明和	
大台 町	-	-	-	-	-	39	686	大台	
玉城 町	-	-	-	-	-	36	3,479	玉城	
度会 町	-	-	-	-	-	23	277	度会	
大紀 町	89	1,951	1,837	873	720	35	936	大紀	
南伊勢 町	780	75,858	90,693	2,273	2,217	17	249	南伊勢	
紀北 町	352	17,997	18,622	1,250	1,347	41	858	紀北	
御浜 町	9	1,140	812	-	-	12	223	御浜	
紀宝 町	42	18	30	-	-	14	804	紀宝	
資料出所	東海農政局統計部 「東海農林水産統計年報」 海面漁業経営体数については、農林水産省「漁業センサス」 によるため、平成19年1月1日調査の「海面漁業生産統計調 査」とは連続しません。区分の詳細は25ページ33表をご覧ください。					県統計課「三重の工業」			

市町名	経済基盤							
	55) 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所) H23年 百万円	56) 卸売業 事業所数 H24.2.1 事業所	57) 卸売業 従業者数 H24.2.1 人	58) 卸売業 年間商品販売額 H23.1.1~ H23.12.31 百万円	59) 小売業 事業所数 H24.2.1 事業所	60) 小売業 従業者数 H24.2.1 人	61) 小売業 年間商品販売額 H23.1.1~ H23.12.31 百万円	
県 計	9,415,721	3,301	24,172	1,603,740	12,461	83,200	1,586,893	県
津 市	801,595	493	4,375	375,924	1,615	12,339	241,510	津
四日市 市	2,614,605	728	6,630	519,854	1,854	14,211	324,494	四日市
伊勢 市	275,349	354	2,476	110,284	1,240	7,498	120,432	伊勢
松阪 市	499,102	318	2,415	148,454	1,208	7,484	137,485	松阪
桑名 市	323,501	249	1,708	77,689	960	7,494	142,206	桑名
鈴鹿 市	1,383,088	249	1,660	135,221	1,052	8,341	178,052	鈴鹿
名張 市	195,369	84	341	9,653	468	3,788	69,641	名張
尾鷲 市	15,234	51	315	24,370	273	1,171	19,526	尾鷲
亀山 市	624,749	50	258	15,117	265	1,797	29,306	亀山
鳥羽 市	7,834	72	331	8,616	223	1,066	15,892	鳥羽
熊野 市	6,100	48	188	5,314	252	960	13,932	熊野
いなべ 市	942,620	38	205	10,013	269	1,528	25,426	いなべ
志摩 市	19,095	90	463	11,186	529	2,358	37,688	志摩
伊賀 市	641,157	165	1,082	60,416	664	4,181	80,961	伊賀
木曾岬 町	37,896	22	191	10,328	15	83	875	木曾岬
東員 町	131,825	24	118	4,388	95	807	14,167	東員
菰野 町	139,510	38	156	5,809	202	1,406	24,593	菰野
朝日 町	67,317	7	35	2,593	39	404	8,372	朝日
川越 町	56,360	29	181	8,659	82	853	15,031	川越
多気 町	406,466	25	143	13,031	108	579	8,640	多気
明和 町	23,308	22	205	12,727	124	1,145	26,345	明和
大台 町	5,842	15	78	1,840	122	493	6,745	大台
玉城 町	122,476	9	65	5,623	97	627	10,908	玉城
度会 町	3,295	14	27	200	51	253	3,528	度会
大紀 町	18,232	15	56	2,374	111	344	5,240	大紀
南伊勢 町	2,446	33	189	11,066	145	447	4,822	南伊勢
紀北 町	10,950	31	168	6,632	219	769	10,250	紀北
御浜 町	3,246	18	68	5,354	111	522	7,318	御浜
紀宝 町	37,154	10	45	1,007	68	252	3,509	紀宝
資料出所	県統計課 「三重の工業」	総務省統計局「経済センサス-活動調査」						

市町名	経 済 基 盤						県
	62) 市町内総生産額(総額)	63) 市町内総生産額(第一次産業)	64) 市町内総生産額(第二次産業)	65) 市町内総生産額(第三次産業)	66) 市町民所得(分配)	67) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	
	H23年度 百万円	H23年度 百万円	H23年度 百万円	H23年度 百万円	H23年度 百万円	H23年度 千円	
県 計	7,091,928	90,785	2,581,726	4,384,751	5,052,619	2,735	県
津 市	1,268,932	9,646	297,577	956,238	814,881	2,861	津
四日市 市	1,419,907	4,968	504,371	903,009	974,273	3,163	四日市
伊勢 市	411,533	4,199	112,679	292,883	317,394	2,445	伊勢
松阪 市	608,116	7,390	167,415	430,576	421,308	2,514	松阪
桑名 市	459,977	3,247	150,697	304,046	398,842	2,837	桑名
鈴鹿 市	832,194	8,636	410,526	408,941	540,094	2,717	鈴鹿
名張 市	229,195	1,010	75,854	151,174	210,635	2,627	名張
尾鷲 市	66,717	3,170	13,183	50,034	43,598	2,218	尾鷲
亀山 市	157,643	2,038	67,760	86,697	158,987	3,149	亀山
鳥羽 市	72,906	3,309	10,518	58,827	43,916	2,096	鳥羽
熊野 市	56,429	1,893	13,968	40,298	34,525	1,814	熊野
いなべ 市	276,725	2,234	211,576	61,379	141,219	3,090	いなべ
志摩 市	106,054	5,929	13,476	86,198	103,990	1,930	志摩
伊賀 市	436,492	6,090	239,375	188,691	279,661	2,904	伊賀
木曾岬 町	25,995	1,465	12,106	12,285	18,318	2,680	木曾岬
東員 町	66,429	288	36,610	29,173	69,391	2,707	東員
菰野 町	107,226	1,258	47,648	57,788	109,453	2,731	菰野
朝日 町	31,146	62	14,964	15,980	30,926	3,146	朝日
川越 町	67,087	111	16,560	50,058	44,837	3,156	川越
多気 町	64,686	1,682	33,929	28,710	40,371	2,626	多気
明和 町	52,662	1,610	11,035	39,767	54,131	2,375	明和
大台 町	23,632	1,077	6,716	15,725	21,663	2,104	大台
玉城 町	77,276	1,566	56,095	19,184	44,879	2,941	玉城
度会 町	12,240	789	2,673	8,724	19,062	2,203	度会
大紀 町	27,355	1,947	8,356	16,898	18,554	1,914	大紀
南伊勢 町	25,874	7,445	4,833	13,450	25,950	1,800	南伊勢
紀北 町	56,785	4,089	23,717	28,705	33,974	1,859	紀北
御浜 町	19,642	2,651	2,876	14,022	17,554	1,909	御浜
紀宝 町	31,073	986	14,633	15,291	20,233	1,730	紀宝
資料出所	県統計課「平成23年度 三重県の市町民経済計算」 注)市町内総生産額(総額)は、各産業の合計額に輸入品に課される税・関税等を合わせた額。 62)総額＝63)第一次産業＋64)第二次産業＋65)第三次産業＋輸入品に課される税・関税等 第一次産業・・・農業、林業、水産業 第二次産業・・・鉱業、製造業、建設業 第三次産業・・・電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者						

市町名	財 政						H25.3.31 百万円	
	68) 歳入決算総額	69) 地方税収入額	70) 自主財源額	71) 歳出決算総額	72) 義務的経費	73) 地方債現在高		
	H24年度 百万円	H24年度 百万円	H24年度 百万円	H24年度 百万円	H24年度 百万円	H25.3.31 百万円		
県 計	704,721	275,103	355,109	680,187	329,471	663,443	県	
津 市	102,193	40,670	51,055	100,133	51,408	92,083	津	
四日市市	103,903	62,144	73,733	101,362	50,903	84,814	四日市	
伊勢市	46,180	16,557	20,129	43,641	22,638	48,259	伊勢	
松阪市	58,215	21,272	25,644	56,885	30,929	50,234	松阪	
桑名市	47,655	21,425	27,253	46,140	23,539	53,131	桑名	
鈴鹿市	60,603	28,085	35,733	59,134	31,949	46,659	鈴鹿	
名張市	27,335	9,594	13,243	27,298	13,543	31,297	名張	
尾鷲市	10,614	2,320	3,968	10,300	4,740	10,560	尾鷲	
亀山市	21,542	10,348	14,041	20,456	9,533	18,128	亀山	
鳥羽市	11,641	2,918	4,695	11,237	5,143	12,641	鳥羽	
熊野市	13,923	1,688	2,946	13,197	5,363	13,282	熊野	
いなべ市	22,589	8,655	11,232	21,057	7,775	19,805	いなべ	
志摩市	26,642	5,693	8,442	25,641	11,288	30,916	志摩	
伊賀市	44,171	14,278	19,448	42,898	22,471	57,710	伊賀	
木曾岬町	2,839	902	1,298	2,640	972	1,546	木曾岬	
東員町	7,938	3,360	4,527	7,399	3,101	5,462	東員	
菰野町	11,567	5,196	6,875	10,878	4,824	6,284	菰野	
朝日町	4,108	2,021	2,751	3,900	1,349	3,330	朝日	
川越町	6,277	4,173	5,377	5,935	1,763	345	川越	
多気町	8,120	2,511	3,922	7,226	2,787	7,105	多気	
明和町	8,260	2,419	3,708	7,733	3,261	8,056	明和	
大台町	9,030	993	1,775	8,662	2,484	8,835	大台	
玉城町	5,238	1,948	2,417	4,955	1,974	3,894	玉城	
度会町	3,922	727	1,320	3,728	1,324	3,442	度会	
大紀町	7,427	737	1,402	7,051	2,886	9,674	大紀	
南伊勢町	8,583	1,066	1,846	8,226	3,355	11,376	南伊勢	
紀北町	10,719	1,553	2,566	10,298	4,050	12,426	紀北	
御浜町	5,875	751	1,664	5,180	1,797	4,187	御浜	
紀宝町	7,613	1,101	2,100	6,996	2,321	7,963	紀宝	
資料出所	県市町行財政課「地方財政状況調査」 県計は市町の合計です。							

市町名	財 政		学 校 教 育				
	74) 財政力指数 (3ヶ年平均)	75) 自主財源割合	76) 小学校数	77) 小学校児童数	78) 小学校教員数 (本務者)	79) 中学校数	
	H22～24年度	H24年度 %	H25.5.1 校	H25.5.1 人	H25.5.1 人	H25.5.1 校	
県 計	0.590	44.5	415	100,903	7,167	181	県
津 市	0.737	50.0	56	15,191	1,056	25	津
四 日 市 市	0.984	71.0	40	17,727	1,033	25	四
伊 勢 市 市	0.624	43.6	24	6,848	454	13	伊
松 阪 市 市	0.627	44.1	41	8,976	683	14	松
桑 名 市 市	0.863	57.2	29	8,295	557	11	桑
鈴 鹿 市 市	0.859	59.0	30	12,049	722	11	鈴
名 張 市 市	0.746	48.4	17	4,260	308	5	名
尾 鷲 市 市	0.381	37.4	10	802	81	5	尾
亀 山 市 市	0.999	65.2	11	2,812	210	3	亀
鳥 羽 市 市	0.462	40.3	9	972	103	6	鳥
熊 野 市 市	0.277	21.2	19	796	91	10	熊
い な べ 市 市	0.822	49.7	15	2,519	221	4	い
志 摩 市 市	0.455	31.7	20	2,347	233	9	志
伊 賀 市 市	0.653	44.0	26	4,633	401	11	伊
木 曾 岬 町 町	0.498	45.7	1	301	21	1	木
東 員 町 町	0.731	57.0	6	1,403	93	2	東
菰 野 町 町	0.755	59.4	5	2,426	143	2	菰
朝 日 町 町	0.799	67.0	1	932	45	1	朝
川 越 町 町	1.257	85.7	2	883	51	1	川
多 気 町 町	0.607	48.3	5	844	81	2	多
明 和 町 町	0.543	44.9	6	1,329	105	1	明
大 台 町 町	0.258	19.7	4	460	53	3	大
玉 城 町 町	0.578	46.1	4	1,004	73	1	玉
度 会 町 町	0.306	33.7	1	443	27	1	度
大 紀 町 町	0.191	18.9	4	358	45	2	大
南 伊 勢 町 町	0.215	21.5	6	439	59	3	南
紀 北 町 町	0.293	23.9	13	773	107	4	紀
御 浜 町 町	0.258	28.3	4	478	47	3	御
紀 宝 町 町	0.332	27.6	6	603	64	2	紀
資料出所	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 財政力指数、自主財源 割合の県計は、29市町の 数値を単純平均したものです。		県統計課「学校基本調査結果」				

市町名	学 校 教 育						所
	80) 中学校生徒数	81) 中学校教員数 (本務者)	82) 幼稚園数	83) 幼稚園園児数	84) 幼稚園教員数	85) 保育所数	
	H25.5.1 人	H25.5.1 人	H25.5.1 園	H25.5.1 人	H25.5.1 人	H23.10.1 所	
県 計	53,920	4,169	254	19,650	1,595	406	県
津 市	8,267	629	54	3,612	324	55	津
四 日 市 市	9,512	667	38	4,451	342	48	四 日 市
伊 勢 市 市	3,707	281	22	1,446	126	30	伊 勢 市
松 阪 市 市	4,580	350	25	1,615	149	31	松 阪 市
桑 名 市 市	4,324	315	29	1,772	131	23	桑 名 市
鈴 鹿 市 市	6,558	439	31	2,474	163	36	鈴 鹿 市
名 張 市 市	2,083	149	6	925	68	14	名 張 市
尾 鷲 市 市	469	42	3	37	7	7	尾 鷲 市
亀 山 市 市	1,295	95	6	682	38	12	亀 山 市
鳥 羽 市 市	539	77	1	67	6	9	鳥 羽 市
熊 野 市 市	444	86	3	47	8	9	熊 野 市
い な べ 市 市	1,357	104	1	-	-	13	い な べ 市
志 摩 市 市	1,446	140	8	383	44	17	志 摩 市
伊 賀 市 市	2,560	236	3	371	29	35	伊 賀 市
木 曾 岬 町 町	190	15	2	66	10	2	木 曾 岬 町
東 員 町 町	726	47	6	423	27	6	東 員 町
菰 野 町 町	1,316	79	5	478	53	6	菰 野 町
朝 日 町 町	298	22	1	262	9	1	朝 日 町
川 越 町 町	428	28	1	209	13	4	川 越 町
多 気 町 町	494	43	-	-	-	5	多 気 町
明 和 町 町	691	46	5	251	34	4	明 和 町
大 台 町 町	239	35	-	-	-	4	大 台 町
玉 城 町 町	482	31	-	-	-	4	玉 城 町
度 会 町 町	272	22	-	-	-	3	度 会 町
大 紀 町 町	221	24	-	-	-	5	大 紀 町
南 伊 勢 町 町	318	39	-	-	-	9	南 伊 勢 町
紀 北 町 町	474	61	3	41	10	8	紀 北 町
御 浜 町 町	279	33	-	-	-	3	御 浜 町
紀 宝 町 町	351	34	1	38	4	3	紀 宝 町
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」					県健康福祉総務課 「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。	

市町名	学 校 教 育		劳 働				県
	86) 保育所在者数	87) 保育所保育士数	88) 労働力人口(総数)	89) 労働力人口(男)	90) 労働力人口(女)	91) 就業者数(総数)	
	H23.10.1 人	H23.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	
県 計	37,074	5,245	943,072	544,396	398,676	895,097	県
津 市	5,529	872	141,864	81,321	60,543	134,191	津
四 日 市 市	4,522	647	159,844	94,263	65,581	152,851	四
伊 勢 市 市	2,734	395	65,686	36,304	29,382	61,635	伊
松 阪 市 市	3,629	490	85,776	48,658	37,118	81,146	松
桑 名 市 市	2,634	290	72,944	42,765	30,179	69,383	桑
鈴 鹿 市 市	4,213	579	101,205	59,643	41,562	96,396	鈴
名 張 市 市	1,463	229	40,695	23,496	17,199	38,130	名
尾 鷲 市 市	496	70	9,369	5,352	4,017	8,900	尾
亀 山 市 市	934	138	26,378	15,767	10,611	25,261	亀
鳥 羽 市 市	501	57	11,399	6,138	5,261	10,866	鳥
熊 野 市 市	404	59	8,595	4,852	3,743	8,015	熊
い な べ 市 市	1,277	160	24,898	14,946	9,952	23,809	い
志 摩 市 市	890	158	27,241	14,575	12,666	25,374	志
伊 賀 市 市	2,658	382	49,856	28,694	21,162	47,610	伊
木 曾 岬 町 町	126	16	4,023	2,333	1,690	3,777	木
東 員 町 町	338	43	13,627	7,990	5,637	13,011	東
菰 野 町 町	680	100	20,177	11,721	8,456	19,453	菰
朝 日 町 町	212	21	4,639	2,848	1,791	4,436	朝
川 越 町 町	327	49	7,433	4,488	2,945	7,033	川
多 気 町 町	546	66	8,182	4,739	3,443	7,879	多
明 和 町 町	470	107	11,648	6,488	5,160	11,012	明
大 台 町 町	284	40	4,918	2,756	2,162	4,651	大
玉 城 町 町	582	71	8,110	4,498	3,612	7,778	玉
度 会 町 町	249	22	4,502	2,508	1,994	4,282	度
大 紀 町 町	199	28	4,546	2,552	1,994	4,283	大
南 伊 勢 町 町	278	45	6,575	3,892	2,683	6,132	南
紀 北 町 町	396	56	8,789	5,124	3,665	8,227	紀
御 浜 町 町	269	36	4,634	2,524	2,110	4,439	御
紀 宝 町 町	234	19	5,519	3,161	2,358	5,137	紀
資料出所	県健康福祉総務課 「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。		総務省統計局「国勢調査報告」				

市町名	労働		居住環境				
	92) 就業者数 (男)	93) 就業者数 (女)	94) 住宅に住む 一般世帯数	95) 持ち家に住む 一般世帯数	96) 公営・都市機構・ 公社の借家に住 む一般世帯数	97) 民営借家に住 む一般世帯数	
	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 世帯	H22.10.1 世帯	H22.10.1 世帯	H22.10.1 世帯	
県 計	511,778	383,319	686,316	509,973	19,600	129,910	県
津 市	76,069	58,122	110,448	78,245	3,631	23,906	津
四日市 市	89,667	63,184	116,763	79,311	4,608	26,923	四日市
伊勢 市	33,550	28,085	48,706	37,478	1,120	8,614	伊勢
松阪 市	45,545	35,601	63,025	45,235	1,934	13,364	松阪
桑名 市	40,399	28,984	49,885	37,098	1,445	9,705	桑名
鈴鹿 市	56,462	39,934	74,122	51,129	2,055	18,073	鈴鹿
名張 市	21,666	16,464	29,201	24,211	475	3,682	名張
尾鷲 市	5,011	3,889	8,970	7,048	261	1,227	尾鷲
亀山 市	14,964	10,297	18,425	13,038	309	3,917	亀山
鳥羽 市	5,781	5,085	7,442	6,110	520	506	鳥羽
熊野 市	4,418	3,597	8,786	6,968	288	1,196	熊野
いなべ 市	14,200	9,609	14,558	11,981	64	1,880	いなべ
志摩 市	13,283	12,091	20,179	17,405	548	1,748	志摩
伊賀 市	27,153	20,457	33,493	24,772	1,454	5,738	伊賀
木曾岬 町	2,161	1,616	2,051	1,833	-	141	木曾岬
東員 町	7,589	5,422	8,456	7,394	38	733	東員
菰野 町	11,253	8,200	13,308	10,961	52	1,936	菰野
朝日 町	2,724	1,712	3,335	2,550	14	697	朝日
川越 町	4,218	2,815	5,480	3,134	35	2,101	川越
多気 町	4,525	3,354	4,701	4,395	8	236	多気
明和 町	6,046	4,966	7,362	6,565	84	626	明和
大台 町	2,557	2,094	3,819	3,447	15	285	大台
玉城 町	4,298	3,480	4,948	4,197	81	502	玉城
度会 町	2,357	1,925	2,575	2,427	24	103	度会
大紀 町	2,352	1,931	3,825	3,548	64	148	大紀
南伊勢 町	3,553	2,579	5,859	5,505	134	127	南伊勢
紀北 町	4,712	3,515	7,583	6,367	264	768	紀北
御浜 町	2,391	2,048	3,987	3,466	71	339	御浜
紀宝 町	2,874	2,263	5,024	4,155	4	689	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	居 住 環 境						
	98) 給与住宅に住む一般世帯数	99) 上水道給水人口	100) 簡易水道給水人口	101) ごみ年間総収集量	102) 道路実延長(一般国道)	103) 道路実延長(県道)	
	H22.10.1 世帯	H24.3.31 人	H24.3.31 人	H24年度 t	H24.4.1 km	H24.4.1 km	
県 計	20,699	1,804,897	67,633	627,008	1,200.0	2,681.9	県
津 市	3,773	281,661	4,243	101,803	112.8	400.1	津
四 日 市 市	4,726	313,545	-	107,701	71.2	163.0	四
伊 勢 市 市	988	131,935	97	52,627	28.7	140.2	伊
松 阪 市 市	1,842	162,690	5,510	56,415	122.3	256.1	松
桑 名 市 市	1,238	141,978	-	41,300	34.9	85.7	桑
鈴 鹿 市 市	2,234	202,092	-	66,521	32.8	151.7	鈴
名 張 市 市	625	81,967	-	22,016	31.4	87.7	名
尾 鷲 市 市	349	16,702	3,906	8,974	69.1	35.1	尾
亀 山 市 市	1,003	49,941	-	18,941	54.5	81.3	亀
鳥 羽 市 市	251	17,986	3,673	11,213	13.7	57.9	鳥
熊 野 市 市	258	12,730	5,815	5,803	81.7	106.9	熊
い な べ 市 市	528	44,335	2,307	12,685	51.7	101.4	い
志 摩 市 市	266	56,192	-	22,199	57.2	114.3	志
伊 賀 市 市	1,193	97,589	-	26,694	142.6	240.9	伊
木 曾 岬 町 町	65	6,806	-	2,038	2.2	7.4	木
東 員 町 町	242	25,808	-	5,237	11.3	20.7	東
菰 野 町 町	279	40,592	124	12,675	26.6	58.1	菰
朝 日 町 町	58	9,894	-	2,049	3.0	9.3	朝
川 越 町 町	171	14,339	-	3,210	6.3	4.5	川
多 気 町 町	41	15,121	-	4,660	17.4	69.5	多
明 和 町 町	32	23,344	-	7,182	5.6	38.7	明
大 台 町 町	37	-	10,380	2,801	46.1	78.1	大
玉 城 町 町	131	15,540	-	5,485	-	29.6	玉
度 会 町 町	8	-	8,893	3,087	-	51.2	度
大 紀 町 町	43	-	10,115	2,877	40.9	71.1	大
南 伊 勢 町 町	45	8,944	6,573	5,056	56.6	75.4	南
紀 北 町 町	100	13,288	5,433	9,307	51.4	64.8	紀
御 浜 町 町	62	8,583	564	2,782	18.1	43.6	御
紀 宝 町 町	111	11,295	-	3,670	10.0	37.5	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」	大気・水環境課「平成23年度 三重県の水道概況」		県市町行財政課「公共施設状況調査」	県道路管理課(注)有料道路は含まない。		

市町名	居 住 環 境			社 会 保 障			
	104) 道路実延長 (市町道) H24.4.1 km	105) 保有自動車 数 H25.3.31 台	106) 自家用乗用 車数 H25.3.31 台	107) 生活保護被保 護実世帯数 (24年度月平均) 世帯	108) 生活保護被保 護実人員 (24年度月平均) 人	109) 身体障害者手 帳交付者数 H25.4.1 人	
県 計	21,087.8	1,483,601	1,105,996	13,076	17,832	73,630	県
津 市	3,430.2	225,222	173,003	2,184	2,840	11,304	津
四 日 市 市	2,144.6	236,973	184,709	2,816	3,953	10,654	四
伊 勢 市 市	861.0	99,644	77,679	997	1,283	5,269	伊
松 阪 市 市	1,860.5	137,250	102,288	2,097	2,934	6,498	松
桑 名 市 市	1,057.2	94,841	77,086	729	1,027	4,673	桑
鈴 鹿 市 市	1,806.5	155,359	123,410	1,008	1,497	6,770	鈴
名 張 市 市	855.2	55,204	45,554	377	563	3,107	名
尾 鷲 市 市	212.9	14,577	10,540	187	219	1,118	尾
亀 山 市 市	543.4	43,398	31,260	152	194	2,193	亀
鳥 羽 市 市	247.0	15,728	11,198	97	122	1,192	鳥
熊 野 市 市	385.8	14,522	9,749	192	235	1,232	熊
い な べ 市 市	821.9	43,032	30,226	112	147	1,756	い
志 摩 市 市	632.3	43,511	31,175	458	649	2,723	志
伊 賀 市 市	2,235.1	82,295	58,377	732	958	4,884	伊
木 曾 岬 町 町	121.5	5,729	4,022	11	15	206	木
東 員 町 町	230.2	20,377	16,154	43	54	931	東
菰 野 町 町	598.1	36,578	25,479	151	191	1,477	菰
朝 日 町 町	60.9	5,834	4,882	23	28	220	朝
川 越 町 町	97.1	11,395	8,189	88	123	408	川
多 気 町 町	565.8	14,650	10,076	54	74	635	多
明 和 町 町	425.7	19,204	14,256	63	78	927	明
大 台 町 町	238.3	9,275	6,095	40	52	573	大
玉 城 町 町	232.2	13,113	9,526	32	47	582	玉
度 会 町 町	120.5	8,450	5,580	23	34	380	度
大 紀 町 町	151.8	8,410	5,735	63	76	638	大
南 伊 勢 町 町	368.4	11,732	7,965	85	109	1,010	南
紀 北 町 町	241.4	14,523	10,102	141	184	1,109	紀
御 浜 町 町	261.7	7,996	4,872	57	64	426	御
紀 宝 町 町	280.4	9,317	6,529	64	82	589	紀
資料出所	県道路管理課 注)有料道路 は含まない。	(社)日本自動車販売協会 連合会三重県支部 「三重県自動車数要覧」 注)県計には不明分を含む。		県地域福祉課		県障がい福祉課 注)県計には 不明分を含む。	

市町名	社 会 保 障			健 康 ・ 医 療			
	110) 国民年金 被保険者数	111) 国民年金 受給権者数	112) 国民年金 受給権者数 (老齢年金)	113) 出生数	114) 死亡数 (総数)	115) 死亡数(悪性 新生物)	
	H25.3.31 人	H25.3.31 人	H25.3.31 人	H24年 人	H24年 人	H24年	
県 計	386,484	475,372	443,534	14,729	19,210	5,123	県
津 市	56,791	73,044	67,874	2,257	2,864	810	津
四 日 市 市	68,157	70,313	65,469	2,737	2,834	809	四
伊 勢 市 市	26,927	35,725	33,271	1,012	1,481	362	伊
松 阪 市 市	35,373	43,672	40,852	1,413	1,708	444	松
桑 名 市 市	30,889	31,966	29,983	1,202	1,274	374	桑
鈴 鹿 市 市	44,592	42,773	39,612	1,682	1,578	426	鈴
名 張 市 市	17,236	20,225	18,849	657	733	210	名
尾 鷲 市 市	3,574	7,611	7,196	91	341	79	尾
亀 山 市 市	10,000	11,436	10,759	456	500	121	亀
鳥 羽 市 市	4,931	6,986	6,507	98	290	62	鳥
熊 野 市 市	3,755	7,421	6,886	95	309	73	熊
い な べ 市 市	8,497	11,079	10,415	342	463	115	い
志 摩 市 市	11,804	19,011	17,741	283	782	198	志
伊 賀 市 市	17,158	27,207	25,548	702	1,236	318	伊
木 曾 岬 町 町	1,470	1,700	1,621	24	54	16	木
東 員 町 町	5,332	5,776	5,449	193	218	68	東
菰 野 町 町	8,641	9,675	8,949	315	389	106	菰
朝 日 町 町	2,000	1,855	1,766	127	66	16	朝
川 越 町 町	3,253	2,622	2,456	210	106	25	川
多 気 町 町	2,814	4,582	4,273	98	202	45	多
明 和 町 町	4,568	6,038	5,669	194	231	57	明
大 台 町 町	1,699	3,876	3,659	54	151	42	大
玉 城 町 町	3,075	3,649	3,373	125	144	37	玉
度 会 町 町	1,682	2,545	2,370	53	122	21	度
大 紀 町 町	1,699	4,083	3,822	45	159	42	大
南 伊 勢 町 町	2,607	6,726	6,346	47	298	71	南
紀 北 町 町	3,473	6,964	6,467	72	345	96	紀
御 浜 町 町	1,897	3,222	2,992	67	175	50	御
紀 宝 町 町	2,590	3,590	3,360	78	157	30	紀
資料出所	厚生労働省年金局 日本年金機構三重事務センター			県健康福祉総務課			

市町名	健 康 ・ 医 療							
	116) 死亡数(心 疾患)	117) 死亡数(脳血 管疾患)	118) 一般病院数	119) 一般診療所数	120) 歯科診療所数	121) 薬局数		
	H24年 人	H24年 人	H24.10.1 所	H24.10.1 所	H24.10.1 所	H25.3.31 所		
県 計	2,764	1,921	89	1,523	854	762	県	
津 市	398	308	21	287	147	114	津	
四 日 市 市	393	272	12	258	153	151	四	
伊 勢 市 市	245	148	4	126	76	69	伊	
松 阪 市 市	242	187	10	149	76	68	松	
桑 名 市 市	180	110	9	93	63	81	桑	
鈴 鹿 市 市	163	166	6	147	86	75	鈴	
名 張 市 市	98	54	2	61	36	24	名	
尾 鷲 市 市	78	31	1	22	10	14	尾	
亀 山 市 市	81	52	3	37	17	17	亀	
鳥 羽 市 市	30	36	-	22	7	4	鳥	
熊 野 市 市	41	13	-	25	10	5	熊	
い な べ 市 市	72	42	3	25	17	9	い	
志 摩 市 市	114	76	3	47	30	28	志	
伊 賀 市 市	211	112	3	71	35	33	伊	
木 曾 岬 町 町	12	4	-	3	2	2	木	
東 員 町 町	42	20	-	14	10	6	東	
菰 野 町 町	45	31	3	22	12	10	菰	
朝 日 町 町	8	7	-	8	3	2	朝	
川 越 町 町	21	13	-	9	5	3	川	
多 気 町 町	32	26	-	11	6	-	多	
明 和 町 町	36	30	2	14	11	7	明	
大 台 町 町	23	18	2	8	6	4	大	
玉 城 町 町	18	23	1	9	7	10	玉	
度 会 町 町	24	15	-	6	3	1	度	
大 紀 町 町	22	18	-	12	3	2	大	
南 伊 勢 町 町	51	25	1	6	6	6	南	
紀 北 町 町	47	44	2	15	8	8	紀	
御 浜 町 町	18	20	1	10	3	8	御	
紀 宝 町 町	19	20	-	6	6	1	紀	
資料出所	県健康福祉総務課					県薬務感染症対策課		

市町名	健 康 ・ 医 療					
	122) 医師数	123) 歯科医師数	124) 薬剤師数	125) 看護師・准看護 師数(就業)	126) 保健師数 (就業)	
	H24.12.31 所	H24.12.31 人	H24.12.31 人	H24.12.31 人	H24.12.31 人	
県 計	3,783	1,150	3,080	19,694	627	県
津 市	998	224	664	3,891	135	津 市
四 日 市 市	647	201	560	3,114	80	四 日 市 市
伊 勢 市 市	346	108	223	1,836	44	伊 勢 市 市
松 阪 市 市	437	104	283	2,246	57	松 阪 市 市
桑 名 市 市	226	94	268	1,386	44	桑 名 市 市
鈴 鹿 市 市	359	119	346	2,017	52	鈴 鹿 市 市
名 張 市 市	104	46	105	617	18	名 張 市 市
尾 鷲 市 市	39	10	28	260	5	尾 鷲 市 市
亀 山 市 市	43	21	53	258	13	亀 山 市 市
鳥 羽 市 市	21	9	15	93	7	鳥 羽 市 市
熊 野 市 市	28	11	16	223	11	熊 野 市 市
い な べ 市 市	75	19	95	557	13	い な べ 市 市
志 摩 市 市	80	35	52	472	20	志 摩 市 市
伊 賀 市 市	135	43	156	844	30	伊 賀 市 市
木 曾 岬 町 町	3	2	3	31	5	木 曾 岬 町 町
東 員 町 町	22	10	30	237	6	東 員 町 町
菰 野 町 町	50	14	43	382	13	菰 野 町 町
朝 日 町 町	8	4	3	41	6	朝 日 町 町
川 越 町 町	10	8	6	52	6	川 越 町 町
多 気 町 町	12	9	3	74	9	多 気 町 町
明 和 町 町	30	12	25	222	12	明 和 町 町
大 台 町 町	14	5	13	136	7	大 台 町 町
玉 城 町 町	15	7	27	111	-	玉 城 町 町
度 会 町 町	4	3	1	17	4	度 会 町 町
大 紀 町 町	10	3	8	44	6	大 紀 町 町
南 伊 勢 町 町	9	8	14	81	6	南 伊 勢 町 町
紀 北 町 町	25	10	19	183	8	紀 北 町 町
御 浜 町 町	29	5	19	227	4	御 浜 町 町
紀 宝 町 町	4	6	2	42	6	紀 宝 町 町
資料出所	県健康福祉総務課					

市町名	健康・医療	安 全				
	127) 国民健康保険 被保険者数 H25.3.31 人	128) 出火件数 (総数) H24年 件	129) 火災死傷者数 (死者数+負傷者数) H24年 人	130) 出火件数 (建物) H24年 件	131) 火災損害額 (建物) H24年 千円	
県 計	463,914	714	127	351	1,377,282	県
津 市	67,672	127	7	59	257,626	津
四日市 市	72,720	120	25	58	103,274	四日市
伊勢 市	33,904	28	8	17	52,801	伊勢
松阪 市	43,912	82	20	45	68,369	松阪
桑名 市	32,238	45	14	24	119,125	桑名
鈴鹿 市	46,408	59	5	28	290,056	鈴鹿
名張 市	19,782	16	6	12	101,419	名張
尾鷲 市	5,987	8	-	5	9,447	尾鷲
亀山 市	10,693	24	4	9	30,534	亀山
鳥羽 市	8,039	10	4	4	15,450	鳥羽
熊野 市	6,185	6	1	5	1,835	熊野
いなべ 市	10,410	26	1	10	180,342	いなべ
志摩 市	18,976	23	1	9	8,178	志摩
伊賀 市	23,317	49	16	25	80,356	伊賀
木曾岬 町	2,076	3	-	2	51	木曾岬
東員 町	6,290	5	1	3	2,249	東員
菰野 町	9,923	17	4	8	20,959	菰野
朝日 町	1,671	4	-	1	53	朝日
川越 町	3,158	12	1	3	406	川越
多気 町	4,020	8	2	4	4,095	多気
明和 町	6,186	10	2	4	4,640	明和
大台 町	3,004	4	-	2	288	大台
玉城 町	3,806	4	-	2	555	玉城
度会 町	2,348	5	4	2	2,838	度会
大紀 町	3,179	2	-	2	6,548	大紀
南伊勢 町	5,316	8	-	3	4,639	南伊勢
紀北 町	5,610	8	1	4	10,839	紀北
御浜 町	3,177	-	-	-	-	御浜
紀宝 町	3,907	1	-	1	310	紀宝
資料出所	県医務国保課「国民健康保険事業状況報告書」 注)保険者が市町である場合の被保険者数	県消防・保安課				

市町名	安 全					
	132) 交通事故 (人身事故) 発生件数 H24年 件	133) 交通事故 死者数 H24年 人	134) 交通事故 負傷者数 H24年 人	135) 刑法犯 認知件数 (総数) H24年 件	136) 刑法犯検挙 件数(発生地 計上)(総数) H24年 件	
県 計	10,155	95	13,287	21,493	5,562	県
津 市	1,672	8	2,136	3,699	922	津
四日市 市	1,950	9	2,466	4,511	1,186	四日市
伊勢 市	686	11	884	1,229	272	伊勢
松阪 市	1,046	10	1,290	2,262	555	松阪
桑名 市	735	5	992	1,850	460	桑名
鈴鹿 市	1,020	12	1,303	3,097	759	鈴鹿
名張 市	394	5	506	660	184	名張
尾鷲 市	94	1	110	101	44	尾鷲
亀山 市	247	2	348	394	141	亀山
鳥羽 市	71	-	101	131	22	鳥羽
熊野 市	51	2	78	107	34	熊野
いなべ 市	169	1	215	359	105	いなべ
志摩 市	191	1	255	352	83	志摩
伊賀 市	461	6	606	872	282	伊賀
木曾岬 町	20	-	30	89	31	木曾岬
東員 町	110	1	140	167	31	東員
菰野 町	233	2	315	331	94	菰野
朝日 町	50	-	65	146	37	朝日
川越 町	87	-	112	249	54	川越
多気 町	51	1	61	94	26	多気
明和 町	141	1	178	222	64	明和
大台 町	38	2	53	66	20	大台
玉城 町	81	2	110	105	18	玉城
度会 町	24	-	33	33	7	度会
大紀 町	37	-	51	50	20	大紀
南伊勢 町	35	2	45	114	30	南伊勢
紀北 町	85	3	120	84	32	紀北
御浜 町	22	-	31	43	16	御浜
紀宝 町	40	-	49	57	18	紀宝
資料出所	県警察本部「三重の交通統計」 注)県計には高速道分を含む。			県警察本部 注) 認知件数は三重県警が認知した 件数で県計には県外・その他の 認知件数分を含む。 検挙件数は全国で検挙された事 件を当該発生地で計上。		

主 要 指 標

人 口 ・ 世 帯	1 2 3
自 然 環 境	1 2 3
経 済 基 盤	1 2 4
行 政 基 盤	1 2 4
教 育	1 2 5
勞 働	1 2 6
文化・スポーツ	1 2 7
居 住	1 2 7
健 康 ・ 医 療	1 2 8
福祉・社会保障	1 2 9
安 全	1 3 0
家 計	1 3 1

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2014」

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2012	184	22	12,752
総人口 [男]	万人	2012	90	22	6,203
総人口 [女]	万人	2012	94	23	6,549
外国人人口 (人口10万人当たり)	人	2010	1,769.8	5	1,287.0
人口割合 (対全国総人口)	%	2012	1.44	22	100.00
人口密度 (総面積1km ² 当たり)	人	2012	318.5	20	341.9
人口密度 (可住地面積1km ² 当たり)	人	2012	900.1	18	1,043.9
昼夜間人口比率	%	2010	98.1	38	100.0
人口集中地区人口比率 (対総人口)	%	2010	42.2	30	67.3
年少人口割合 [15歳未満] (対総人口)	%	2012	13.5	10	13.0
老年人口割合 [65歳以上] (対総人口)	%	2012	25.3	27	24.1
生産年齢人口割合 [15～64歳] (対総人口)	%	2012	61.3	21	62.9
年少人口指数 (年少人口/生産年齢人口×100)	—	2012	22.0	16	20.6
老年人口指数 (老年人口/生産年齢人口×100)	—	2012	41.2	29	38.4
従属人口指数 (年少+老年人口/生産年齢人口×100)	—	2012	63.2	26	59.0
人口増減率 (総人口-前年総人口)/前年総人口	%	2012	-0.38	19	-0.22
自然増減率 (出生数-死亡数)/総人口	%	2012	-0.24	19	-0.17
粗出生率 (人口千人当たり)	—	2012	8.00	24	8.13
合計特殊出生率	—	2012	1.47	19	1.41
粗死亡率 (人口千人当たり)	—	2012	10.44	30	9.85
年齢調整死亡率 [男] (人口千人当たり)	—	2010	5.37	30	5.44
年齢調整死亡率 [女] (人口千人当たり)	—	2010	2.76	20	2.75
年齢別死亡率 [0～4歳] (人口千人当たり)	—	2012	0.87	2	0.60
年齢別死亡率 [65歳以上] (人口千人当たり)	—	2012	36.47	31	35.33
社会増減率 (転入者数-転出者数)/総人口	%	2012	-0.11	23	...
転入率 (転入者数/総人口)	%	2012	1.51	27	1.82
転出率 (転出者数/総人口)	%	2012	1.62	30	1.82
流入人口比率 (対総人口)	%	2010	1.55	17	4.34
流出人口比率 (対総人口)	%	2010	3.42	14	4.34
一般世帯数	万世帯	2010	70	23	5,184
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2010	1.36	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2010	2.59	21	2.42
核家族世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	58.67	12	56.34
単独世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	26.89	34	32.38
65歳以上の世帯員のいる世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	41.41	26	37.30
高齢夫婦のみの世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	11.93	11	10.13
高齢単身世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	8.93	27	9.24
共働き世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	29.21	18	24.45
婚姻率 (人口千人当たり)	—	2012	4.89	21	5.25
離婚率 (人口千人当たり)	—	2012	1.76	29	1.85
B. 自然環境					
総面積 [北方地域及び竹島を含む]	100km ²	2012	57.77	25	3,779.60
面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対全国総面積)	%	2012	1.55	25	100.00
森林面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2009	64.6	25	65.6
自然公園面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2012	34.9	3	14.6
可住地面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2012	35.4	21	32.8
年平均気温*	°C	2012	15.9	20	...
最高気温 (日最高気温の月平均の最高値) *	°C	2012	31.8	38	...
最低気温 (日最低気温の月平均の最低値) *	°C	2012	1.8	34	...
年平均相対湿度*	%	2012	69	25	...
日照時間 (年間) *	時間	2012	2,148	7	...

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2012	1,714	20	...
快晴日数（年間）＊	日	2012	21	16	...
降水日数（年間）＊	日	2012	102	38	...
雪日数（年間）＊	日	2012	20	25	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2010	2,863	9	2,877
県内総生産額対前年増加率	%	2010	3.4	10	0.9
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2010	5.7	21	4.3
県民所得対前年増加率	%	2010	5.5	4	1.3
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2010	2.9	13	1.0
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	20.64	15	18.59
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	78.68	33	80.85
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	60.29	31	59.52
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.86	10	0.85
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.18	14	0.20
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	14.91	3	12.62
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	8.86	19	9.88
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.12	36	12.93
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	14.01	8	13.55
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.22	7	13.83
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2011	257.1	25	320.3
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2012	10.6	22	12.2
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2011	178.8	34	183.0
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2012	11,670.3	25	17,994.8
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2011	4,931.5	7	3,813.8
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2011	2,246.1	3	1,222.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2006	2,714.3	32	4,936.6
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2006	182.4	24	372.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2011	381.4	14	477.4
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2012	141.4	9	129.9
全国物価地域差指数〔総合〕	—	2007	96.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔総合〕（家賃を除く）	—	2007	97.5	32	100.0
全国物価地域差指数〔食料〕	—	2007	97.5	29	100.0
全国物価地域差指数〔住居〕	—	2007	84.3	34	100.0
全国物価地域差指数〔光熱・水道〕	—	2007	99.6	31	100.0
全国物価地域差指数〔家具・家事用品〕	—	2007	93.0	41	100.0
全国物価地域差指数〔被服及び履物〕	—	2007	92.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔保健医療〕	—	2007	99.8	25	100.0
全国物価地域差指数〔交通・通信〕	—	2007	98.6	16	100.0
全国物価地域差指数〔教育〕	—	2007	92.0	33	100.0
全国物価地域差指数〔教養娯楽〕	—	2007	98.9	17	100.0
消費者物価地域差指数〔総合：51市平均＝100〕＊	—	2012	99.9	20	...
消費者物価地域差指数〔食料：51市平均＝100〕＊	—	2012	99.8	22	...
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2012	-2.7	21	-2.5
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2011	0.546	15	0.465
実質収支比率〔県財政〕	%	2011	1.0	22	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	182.6	30	171.3
経常収支比率〔県財政〕	%	2011	97.1	3	93.9
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	45.9	17	50.5
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	55.4	15	53.5
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	18.4	17	14.2
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2011	29.48	11	30.18

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2011	20.31	34	18.60
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2011	12.53	30	14.95
住民税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	100.7	13	110.4
固定資産税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	72.9	8	70.2
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2012	3,051.8	12	3,209.8
民生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	15.07	13	14.70
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	4.44	14	4.21
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	6.38	17	5.72
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	3.40	12	2.81
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	0.48	17	0.53
衛生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	5.86	7	5.00
労働費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	1.23	39	1.75
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	6.13	23	4.64
商工費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	1.76	42	8.91
土木費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	12.79	15	10.62
警察費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	5.58	18	6.31
消費費割合（対歳出決算総額）〔市町村財政〕〈都分含む〉	%	2011	4.96	13	3.96
教育費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	25.85	10	21.55
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	1.02	8	0.80
人件費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	33.37	6	27.63
扶助費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	1.76	32	2.16
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	17.40	15	13.44
歳出決算総額（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	756.6	39	824.3
民生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	174.7	36	200.7
社会福祉費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	44.9	33	48.8
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	196.2	41	211.2
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	378.1	28	396.8
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	1,748.8	27	1,847.0
衛生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	67.1	16	58.9
土木費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	89.1	29	89.8
警察費（人口1人当たり）〔県財政〕	千円	2011	20.5	42	25.2
消費費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2011	19.3	25	18.7
教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	132.0	34	127.7
社会教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	7.4	43	8.9
災害復旧費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	6.2	15	6.4
公立小学校費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	711.9	33	709.1
公立中学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	853.7	32	862.3
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	924.6	28	951.7
特殊学校費〈公立〉（児童・生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	7,938.3	11	6,490.1
幼稚園費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	321.2	9	143.7
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2012	398.4	21	312.0
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2012	335.8	24	299.8
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2012	128.6	38	137.7
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2012	540.3	12	412.9
保育所数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2011	431.9	21	342.3
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2012	20.40	18	17.57
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2012	8.95	21	8.76
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2012	3.52	30	4.11
小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	2012	63.9	20	62.7
中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	2012	44.1	16	42.3
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2012	14.34	28	16.16
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2012	12.97	24	14.00

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2012	13.28	22	14.15
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2012	11.30	32	14.00
保育所在所児数(保育所保育士1人当たり)	人	2011	7.07	18	6.89
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2012	79.1	13	69.4
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2012	45.2	8	17.7
公営保育所在所児比率(対保育所在所児数)	%	2011	49.9	12	39.4
小学校児童数(1学級当たり)	人	2012	22.3	27	24.6
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2012	27.4	26	29.0
幼稚園教育普及度(幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2011	48.1	26	55.1
保育所教育普及度(保育所修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2011	48.9	18	39.3
不登校による小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)注1)	—	2011	3.40	19	3.28
不登校による中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)注1)	—	2011	27.43	17	26.48
中学校卒業者の進学率	%	2011	95.9	41	96.5
高等学校卒業者の進学率	%	2011	51.9	21	53.5
大学数(人口10万人当たり)	校	2012	0.43	30	0.61
出身高校所在地県への大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2012	19.5	36	...
大学収容力指数(高卒者のうち大学進学者数)	—	2012	42.9	46	120.8
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2012	0.16	40	0.29
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2012	2.23	38	2.55
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2012	3.26	5	1.09
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2010	926,332	29	908,184
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2010	1,021,992	36	1,072,875
高等学校教育費[全日制](生徒1人当たり)	円	2010	1,056,438	33	1,126,700
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2010	815,615	25	797,948
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男]	%	2010	71.1	14	69.3
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	%	2010	48.4	18	47.0
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	3.7	32	4.0
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	31.1	7	23.7
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	60.0	43	66.5
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2010	5.1	45	6.4
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2010	79.2	10	77.6
県内就業者比率(対就業者)	%	2010	90.4	35	86.9
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2010	29.7	24	40.3
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2010	27.1	29	40.3
就職率(就職件数/求職者数)	%	2011	7.2	28	6.2
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2011	0.66	15	0.59
充足率(就職件数/求人数)	%	2011	10.8	33	10.5
パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)	%	2011	7.2	41	8.2
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	%	2011	5.9	25	4.9
中高年齢者就職者比率[45歳以上](対就職件数)	%	2011	30.1	14	28.8
高齢就業者割合[65歳以上](対老年人口)	%	2010	20.4	20	20.4
高齢一般労働者割合[65歳以上](対老年人口)	%	2012	1.00	35	1.38
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	—	2011	22.91	2	17.80
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	%	2011	24.1	13	16.8
高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒就職者数)	%	2011	11.5	32	18.6
高等学校新規卒業者の求人倍率(対新規高卒者求職者数)	倍	2011	1.15	26	1.32
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業生数)	%	2011	63.3	27	63.9
大学新規卒業者の無業者率(対大学卒業生数)	%	2011	9.5	41	15.5

注1) 年度間30日以上

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
転職率（転職者数／有業者数）	%	2012	4.6	29	5.0
離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2012	4.9	29	5.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2012	5.5	20	5.9
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2012	8.7	20	9.2
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2012	186	4	182
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2012	174	6	171
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2012	1,043	25	1,094
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2012	960	18	1,001
男性パートタイム労働者数	人	2012	24,550	17	1,912,820
女性パートタイム労働者数	人	2012	74,780	21	5,308,480
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2012	165.0	5	160.1
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2012	159.4	8	153.6
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2011	205.2	20	114.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2011	21.7	41	25.6
博物館数（人口100万人当たり）	館	2011	9.7	32	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2011	5.4	41	8.2
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2011	13.0	18	12.5
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2011	326.5	36	372.2
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2011	46.6	39	57.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	487.9	31	630.6
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	3,218.3	16	2,161.4
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2010	344.8	35	558.7
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	437.3	24	298.4
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	26.7	30	26.3
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2011	62.1	20	63.0
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	73.3	20	73.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	7.5	13	8.9
客室稼働率	%	2012	54.2	41	63.7
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2012	29.4	13	30.8
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2011	1.4	29	1.7
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	73.0	7	61.1
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.5	44	35.8
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	17.2	43	26.9
空き家比率（対総住宅数）	%	2008	13.2	32	13.1
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2011	65.3	7	36.2
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2011	23.8	42	34.4
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	74.6	13	55.3
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.0	34	41.7
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2008	295	23	266
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	136.8	19	122.6
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	48.4	27	45.5
持ち家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	46.38	14	41.44
借家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	18.80	21	17.78
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2011	127.6	19	125.5
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2011	57.8	4	50.8
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2008	6.59	13	5.80
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2008	2.89	24	2.75
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	15.55	11	14.25
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	9.75	11	9.27
水洗トイレのある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	86.7	36	90.7
浴室のある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	95.3	43	95.5
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2008	92.9	35	90.3
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2008	17.6	10	18.3

注1) 普通世帯千世帯当たり

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
公営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）＊	円	2012	961	42	...
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）＊	円	2012	4,104	26	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	2011	173.2	5	169.8
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2011	47.1	22	70.8
都市ガス販売量	万MJ	2011	2,557,758	14	150,327,780
ガソリン販売量	kl	2012	1,329,224	13	56,813,695
上水道給水人口比率（対行政区域内人口）注1）	%	2011	99.5	5	96.8
下水道普及率（対行政区域内人口）注1）	%	2011	49.1	40	74.4
水洗化人口比率（対下水道処理区域人口）	%	2011	86.9	32	...
し尿処理人口比率（対行政区域内人口）注1）	%	2010	11.9	22	7.8
ごみのリサイクル率	%	2010	30.6	2	20.8
ごみ埋立率	%	2010	8.5	38	10.7
最終処分場残余容量	千m3	2010	1,691	18	116,029
小売店数（人口千人当たり）	店	2009	9.56	32	8.95
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2009	15.93	5	14.43
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2009	2.68	7	2.16
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2007	101.9	41	116.5
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2007	27.5	39	34.1
飲食店数（人口千人当たり）	店	2009	4.63	36	5.24
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2011	314.6	28	281.8
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2011	139.1	5	95.6
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2011	2.9	18	4.1
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2012	22.85	23	20.08
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2012	169.6	20	151.4
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2011	4.31	15	3.23
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2011	0.67	15	0.49
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2011	96.3	35	97.4
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2011	77.0	35	77.5
保有自動車数（人口千人当たり）	台	2012	806.3	10	624.4
自家用乗用車数（人口千人当たり）	台	2012	603.6	9	463.6
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2010	41.3	14	37.5
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2010	29.8	33	38.6
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2010	10.7	8	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2011	8.65	34	9.20
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2011	121.13	12	82.63
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2010	335.7	10	322.2
通院者率（人口千人当たり）	—	2010	377.8	19	370.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2011	9,880.8	41	11,399.3
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2011	899.8	43	1,052.1
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2011	721.4	37	834.7
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2010	1.84	27	1.87
平均余命〔0歳・男〕	年	2010	79.68	21	79.55
平均余命〔0歳・女〕	年	2010	86.25	30	86.30
平均余命〔65歳・男〕	年	2010	18.74	29	18.74
平均余命〔65歳・女〕	年	2010	23.61	38	23.80
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	562.9	35	558.2
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	282.9	38	286.6
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	13.6	14	11.5
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	7.7	10	5.8
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	152.6	38	157.9
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	106.1	28	96.5
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2012	0.0	22	4.7
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2012	21.2	37	23.4

注1) 住民基本台帳人口＋外国人登録人口

＊ 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
周産期死亡率（(死産数(妊娠22週以後)＋早期新生児死亡数)／出生数）注1）	—	2012	4.2	16	4.0
新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2012	1.0	24	1.0
乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2012	3.3	2	2.2
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）注1）	—	2012	88.7	41	95.7
平均身長（中学2年・男）	cm	2012	159.5	20	159.5
平均身長（中学2年・女）	cm	2012	154.6	30	155.0
平均体重（中学2年・男）	kg	2012	48.6	29	49.0
平均体重（中学2年・女）	kg	2012	46.7	41	47.4
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2011	4.8	36	5.9
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2011	81.5	20	77.9
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2011	0.7	36	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2011	46.3	30	53.3
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2011	4.4	33	6.2
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2011	73.7	20	81.5
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2011	41.9	21	55.8
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2011	917.2	38	1,038.2
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2011	260.1	32	269.2
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2011	6.0	24	5.8
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2010	190.1	37	219.0
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2010	59.1	39	77.1
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2012	840.3	37	900.4
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2011	10.6	23	11.6
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2011	61.8	15	61.4
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2011	9.2	21	8.8
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2011	7.4	24	6.9
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2011	1.3	35	1.3
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2011	78.7	35	80.4
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2011	26.6	28	26.7
保健師数（人口10万人当たり）	人	2012	34.1	38	37.1
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2011	3.5	26	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2012	6.4	18	4.7
年間救急出場件数（人口千人当たり）	件	2011	45.1	10	44.7
薬局数（人口10万人当たり）	所	2011	40.3	31	42.9
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2011	36.4	23	44.8
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2011	40.6	32	38.1
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2011	36.6	24	39.8
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2011	9.56	32	16.18
生活保護教育扶助人員（人口千人当たり）	人	2011	0.70	32	1.25
生活保護医療扶助人員（人口千人当たり）	人	2011	7.38	32	12.97
生活保護住宅扶助人員（人口千人当たり）	人	2011	7.09	32	13.63
生活保護介護扶助人員（人口千人当たり）	人	2011	1.30	27	1.94
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2011	15.6	30	26.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2011	40.3	35	40.7
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）	所	2011	22.7	25	14.2
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2011	51.2	21	45.3
老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2011	7.3	20	6.5
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2011	23.3	20	20.0
身体障害者更生援護施設数（人口100万人当たり）	所	2011	1.1	36	2.2
知的障害者援護施設数（人口100万人当たり）	所	2011	11.9	15	8.8
児童福祉施設数（人口10万人当たり）	所	2011	2.11	25	1.85
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2011	15.3	23	9.8
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2011	14.7	23	9.4
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2011	24.1	38	26.5

注1) 出生数千当たり

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
老人ホーム在所有者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2011	22.8	36	24.7
身体障害者更生援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2011	3.2	39	9.2
身体障害者更生援護施設在所有者数(人口10万人当たり)	人	2011	4.7	32	8.4
知的障害者援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2011	39.0	26	39.6
知的障害者援護施設在所有者数(人口10万人当たり)	人	2011	38.5	29	39.8
民生委員(児童委員)数(人口10万人当たり)	人	2011	218.7	26	179.6
母子自立支援員数(人口10万人当たり)	人	2012	1.20	33	1.27
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2011	34.18	21	34.85
民生委員(児童委員)相談・支援件数注1)	件	2011	26.8	36	31.0
児童相談所受付件数(人口千人当たり)	件	2011	2.0	43	3.0
1人当たりの国民医療費	円	2008	257,000	36	273,000
後期高齢者医療費(被保険者1人当たり)	円	2011	796,158	40	918,206
国民年金被保険者数[第1号](20~59歳人口千人当たり)	人	2010	276.8	34	298.5
国民年金被保険者数[第3号](20~59歳人口千人当たり)	人	2010	168.8	8	154.7
国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)	人	2011	254.6	36	275.4
国民健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2011	10,802.16	3	9,850.91
国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	円	2011	256,799	25	243,133
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数(人口千人当たり)	人	2010	257.0	38	272.1
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2010	7,279.45	2	6,776.07
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被扶養者千人当たり)	—	2010	7,894.19	13	7,760.77
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被保険者1人当たり)	円	2010	139,125	23	140,811
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被扶養者1人当たり)	円	2010	141,850	42	149,922
雇用保険受給率(对被保険者数)	%	2011	2.0	27	1.8
労働者災害補償保険給付率(対適用労働者数)	%	2011	7.6	18	6.0
労働災害発生の頻度	—	2011	1.03	43	1.62
労働災害の重さの程度	—	2011	0.05	35	0.11
K. 安全					
消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2012	4.9	20	4.7
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2012	23.6	24	20.5
消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	台	2012	98.7	24	73.4
消防水利数(人口10万人当たり)	所	2012	2,740.3	9	1,904.9
消防吏員数(人口10万人当たり)	人	2012	131.4	16	124.1
消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2011	1,816.5	44	2,820.4
火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2011	82.4	21	74.5
火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2011	45.9	11	39.1
建物火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2011	20.6	29	21.0
火災死傷者数(人口10万人当たり)	人	2011	7.74	15	6.77
火災死傷者数(建物火災100件当たり)	人	2011	37.5	13	32.3
建物火災損害額(人口1人当たり)	円	2011	874	15	810
建物火災損害額(建物火災1件当たり)	万円	2011	423.6	13	386.2
立体横断施設数(道路実延長km当たり)	所	2011	11.45	21	12.41
横断歩道数(道路実延長km当たり)	本	2011	711.2	29	928.3
信号機設置数(道路実延長km当たり)	基	2011	125.8	30	168.9
交通事故発生件数(道路実延長km当たり)	件	2011	418.4	26	574.4
交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	2012	551.9	15	521.6
交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	2012	727.3	14	650.8
交通事故死者数(人口10万人当たり)	人	2012	5.2	10	3.5
道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	件	2011	30.9	46	61.4
警察署・交番・駐在所数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2012	10.7	29	11.6
警察官数(人口千人当たり)	人	2012	1.66	42	2.01
刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	2011	12.03	12	11.59
窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	件	2011	9.44	12	8.87
刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2011	32.4	35	31.2
窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2011	32.5	28	27.0
災害被害額(人口1人当たり)	円	2011	29,938	8	50,225

注1) 民生委員(児童委員)1人当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	40.9	18	32.2
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2011	54.6	7	42.6
ばい煙発生施設数	件	2011	4,564	16	217,801
一般粉じん発生施設数	件	2011	1,716	13	67,964
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2011	8,513	10	266,860
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2011	1,062.1	33	2,823.2
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2011	694.6	6	342.5
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2011	1,934.0	21	2,378.6
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2011	120.2	35	137.1
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2011	118.5	3	78.6
L. 家計					
実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕＊	千円	2012	487.1	31	518.5
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕＊	千円	2012	395.5	25	410.6
消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕＊	千円	2012	286.2	24	286.2
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2012	22.0	37	23.5
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2012	4.9	42	6.4
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2012	7.5	33	8.0
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2012	3.9	9	3.5
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2012	3.8	36	4.0
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2012	4.5	12	4.5
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2012	17.0	4	14.0
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2012	3.4	31	4.1
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2012	11.5	1	10.0
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕＊	%	2012	88.0	1	73.9
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	17,468	7	15,208
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	65.0	7	61.6
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	19.3	46	23.4
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	13.8	14	13.3
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	5,449	8	5,433
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	89.7	4	85.3
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,870	16	1,414
電子レンジ（電子オープンレンジを含む） 所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,057	9	1,032
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	3,291	5	2,478
ステレオセットまたはCD・MDラジオカセット所有数量 （千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,170	13	1,125
ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	327	5	256
携帯電話（PHSを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	2,224	10	2,131
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,223	8	1,157

* 県庁所在市のデータを掲載している。

三 重 県 勢 要 覧
平成26年5月発行
編 集 三重県戦略企画部統計課
発 行 三 重 県
〒 514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

三
重
県
勢
要
覧

平
成
26
年
刊